

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月27日

【事業年度】 第176期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

【会社名】 森永製菓株式会社

【英訳名】 Morinaga & Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 栄二郎

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目13番16号
(注) 2024年3月18日より、東京都港区芝五丁目33番1号より移転しております。

【電話番号】 03(3456)0150

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 高木 哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦 丁目13番16号

【電話番号】 03(3456)0150

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 高木 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高	(百万円)	208,878	168,240	181,251	194,373	213,368
経常利益	(百万円)	21,950	19,782	18,247	15,757	21,039
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	10,824	13,416	27,773	10,059	15,154
包括利益	(百万円)	11,694	22,178	13,037	10,484	20,361
純資産額	(百万円)	105,487	123,706	131,174	125,856	132,653
総資産額	(百万円)	188,060	202,910	214,300	205,226	223,644
1株当たり純資産額	(円)	1,040.39	1,220.62	1,301.97	1,322.63	1,448.01
1株当たり当期純利益	(円)	107.59	133.36	276.29	104.38	165.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.7	60.5	60.7	60.7	58.7
自己資本利益率	(%)	10.8	11.8	22.0	7.9	11.8
株価収益率	(倍)	20.54	14.83	6.89	17.99	15.85
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	20,994	12,127	24,825	2,966	30,174
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,993	19,862	9,312	14,209	5,345
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,375	4,084	5,943	7,348	14,073
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	43,427	31,568	60,146	36,077	47,101
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	2,711 〔1,687〕	2,825 〔1,597〕	2,937 〔1,658〕	3,076 〔1,673〕	3,093 〔1,832〕

- (注) 1 第171期より役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。第172期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第174期の期首から適用しており、第173期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
決算年月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月
売上高 (百万円)	187,159	147,081	155,425	161,284	173,340
経常利益 (百万円)	17,777	15,520	13,714	12,371	11,450
当期純利益 (百万円)	9,434	11,750	24,717	7,872	8,410
資本金 (百万円)	18,612	18,612	18,612	18,612	18,612
発行済株式総数 (株)	54,189,769	54,189,769	54,189,769	48,139,769	92,714,538
純資産額 (百万円)	93,887	108,851	112,783	104,816	102,226
総資産額 (百万円)	177,521	190,298	197,405	183,712	196,926
1株当たり純資産額 (円)	933.25	1,082.05	1,129.24	1,112.93	1,128.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	72.00 (-)	80.00 (-)	90.00 (-)	100.00 (-)	55.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	93.78	116.81	245.89	81.69	91.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.9	57.2	57.1	57.1	51.9
自己資本利益率 (%)	10.4	11.6	22.3	7.2	8.1
株価収益率 (倍)	23.57	16.93	7.75	22.98	28.57
配当性向 (%)	38.4	34.2	18.3	61.2	59.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,414 〔648〕	1,439 〔652〕	1,453 〔687〕	1,472 〔693〕	1,504 〔732〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	93.5 (90.5)	85.5 (128.6)	84.3 (131.2)	85.3 (138.8)	118.7 (196.2)
最高株価 (円)	5,910	4,820	4,300	4,450	2,887.5 (5,764)
最低株価 (円)	3,610	3,765	3,290	3,555	2,530 (3,755)

- (注) 1 第171期より役員報酬B I P信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。第172期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第172期、第173期、第174期及び第175期の発行済株式総数及び1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所(プライム市場)におけるものであります。なお、2024年3月期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第174期の期首から適用しており、第173期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社の前身は森永太郎が1899年8月東京赤坂に創設した日本初の洋菓子専門工場「森永西洋菓子製造所」であります。会社設立以来の事業の変遷は次のとおりであります。

- 1910年2月 資本金30万円をもって「株式会社森永商店」設立
- 1912年11月 「森永製菓株式会社」と改称
- 1920年7月 日本煉乳(株)を合併（これにより三島工場を承継）
- 1921年3月 塚口工場新設
- 1923年3月 自社品販売会社森永製品販売(株)設立（以降全国各地に設立）
- 4月 丸ビルに森永キャンデーストア開店
- 1925年6月 鶴見工場新設
- 1942年10月 森永乳業(株)、森永食品工業(株)（これにより中京工場を承継）、東海製菓(株)（これにより小山工場を承継）、森永関西牛乳(株)を合併
- 1943年11月 「森永食糧工業株式会社」と改称
- 1947年5月 久留米工場を建設し醸造業を併営
- 1949年4月 森永乳業(株)設立
- 5月 東京・大阪・名古屋証券取引所に上場
- 8月 商事部門を分離し、森永商事(株)（旧）として発足
- 10月 乳業部門を分離し、森永乳業(株)に譲渡
- 10月 「森永製菓株式会社」に復称
- 1954年7月 売店部門を分離し、(株)森永キャンデーストア（1987年(株)レストラン森永に社名変更）として発足
- 1961年12月 台湾製菓股份有限公司と資本提携（現・台湾森永製菓股份有限公司、連結子会社）
- 1965年3月 大和食品(株)を設立（現・森永エンゼルデザート(株)、連結子会社）
- 8月 当社と米国ゼネラルミルズ社との合弁で森永ゼネラルミルズ(株)を設立（1980年森永スナック食品(株)に社名変更）
- 1969年10月 森永商事(株)（旧）を合併
- 1970年12月 森永開発(株)を設立
- 1973年9月 森和商事(株)を設立（現・森永商事(株)、連結子会社）
- 1980年1月 森永デザート(株)を設立（現・連結子会社）
- 1987年4月 小山新工場完成
- 1999年4月 森永開発(株)を合併
- 2001年7月 (株)レストラン森永より営業権を譲り受け、(株)エンゼルフードシステムズを設立
- 2003年3月 摩利哪呷（上海）食品有限公司を設立（現・上海森永食品有限公司、連結子会社）
- 2004年12月 (株)エンゼルフードシステムズの株式を譲渡
- 2008年1月 (株)アントステラ（現・連結子会社）を100%子会社に持つ(株)ディユーアソシエイツの株式を全株取得（同年10月 (株)アントステラが(株)ディユーアソシエイツを吸収合併）
- 8月 米国森永製菓(株)を設立（現・連結子会社）
- 2010年12月 森永食品（浙江）有限公司を設立（現・連結子会社）
- 2011年4月 高崎森永(株)を設立（現・連結子会社）
- 2013年6月 塚口工場閉鎖
- 10月 森永キノインドネシア(株)を設立
- 12月 森永アメリカフーズ(株)を設立（現・連結子会社）
- 2019年1月 森永キノインドネシア(株)の株式を譲渡
- 5月 森永アジアパシフィック(株)を設立（現・連結子会社）
- 2020年1月 森永スナック食品(株)を合併
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行

3 【事業の内容】

当社グループは、森永製菓(株)、連結子会社16社、非連結子会社1社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売、不動産及びサービスほかを営んでおります。

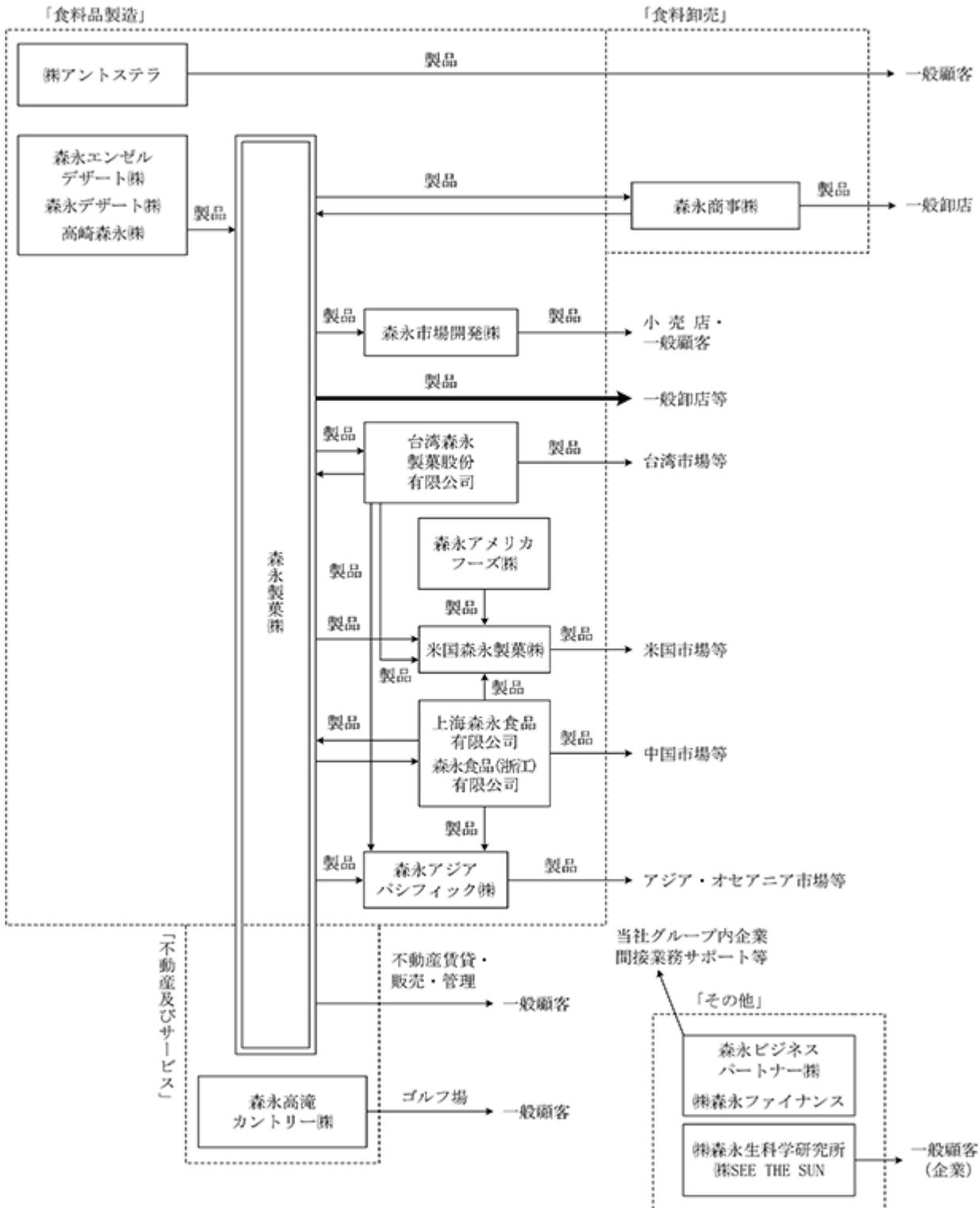
なお、持分法適用非連結子会社であった森永バイオサイエンス(タイランド)(株)は、2020年6月29日付で解散を決議し、2024年1月12日付で清算結了したため、第4四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社
食料品製造	菓子食品事業	森永製菓(株) 高崎森永(株) (会社数 2社)	
	冷菓事業	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) 森永デザート(株) 高崎森永(株) (会社数 4社)	
	i n事業	森永製菓(株) (会社数 1社)	
	通販事業	森永製菓(株) (会社数 1社)	
	事業子会社等	森永製菓(株) (株)アントステラ 森永市場開発(株) (会社数 3社)	
	米国事業	森永製菓(株) 米国森永製菓(株) 森永アメリカフーズ(株) 台湾森永製菓股份有限公司 森永食品(浙江)有限公司 (会社数 5社)	
	中国・台湾・輸出等	森永製菓(株) 台湾森永製菓股份有限公司 上海森永食品有限公司 森永食品(浙江)有限公司 森永アジアパシフィック(株) (会社数 5社)	
	食料卸売	業務用食品の卸売 森永商事(株) (会社数 1社)	
不動産及びサービス	不動産賃貸及び ゴルフ場経営 森永製菓(株) 森永高滝カントリー(株) (会社数 2社)		
その他	その他 (株)森永ファイナンス (株)森永生科学研究所 森永ビジネスパートナー(株) (会社数 3社)	(株)SEE THE SUN (会社数 1社)	
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 16社	非連結子会社 1社

(注) 非連結子会社に対する投資については持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 森永エンゼルデザート㈱ (注)2	神奈川県 大和市	450	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 当社製品の製造 資金貸借取引 当社への資金の預入
森永デザート㈱ (注)2	佐賀県鳥栖市	450	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任1名 出向1名 営業上の取引 当社製品の製造 資金貸借取引 当社からの資金の預入
高崎森永㈱ (注)2	群馬県高崎市	100	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任1名 出向2名 営業上の取引 当社製品の製造 設備の賃貸借 当社所有の事業用土地、 建物及び製造設備の賃借 資金貸借取引 当社への資金の預入
㈱アントステラ	東京都港区	100	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任1名 出向2名 資金貸借取引 当社への資金の預入
森永商事㈱	神奈川県 横浜市鶴見区	300	食料卸売	100	役員の兼任等 兼任1名 営業上の取引 当社製品の販売 資金貸借取引 当社への資金の預入
台湾森永製菓 股份有限公司 (注)2	台湾台北市	354 百万台湾ドル	食料品製造	55.2	役員の兼任等 兼任1名 出向1名 営業上の取引 当社製品の製造及び販売
上海森永食品有限公司 (注)2	中国上海市	187 百万中国元	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任1名 出向2名 営業上の取引 当社製品の販売
森永食品(浙江)有限公司	中国浙江省	126 百万中国元	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任1名 出向2名 営業上の取引 当社製品の製造
米国森永製菓㈱ (注)2	米国カリフォル ニア州	28 百万米ドル	食料品製造	100	役員の兼任等 出向1名 営業上の取引 当社製品の販売
森永アメリカフーズ㈱ (注)2	米国ノースカロ ライナ州	47 百万米ドル	食料品製造	100	役員の兼任等 出向2名
その他6社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 上記の内、森永エンゼルデザート㈱、森永デザート㈱、高崎森永㈱、台湾森永製菓股份有限公司、上海森永食品有限公司、米国森永製菓㈱及び森永アメリカフーズ㈱は特定子会社であります。
3 上記連結子会社全社については、それぞれ売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食料品製造	2,920 [1,781]
食料卸売	48 [12]
不動産及びサービス	34 [25]
その他	91 [14]
合計	3,093 [1,832]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,504 [732]	43.5	19.3	7,596,157

セグメントの名称	従業員数（名）
食料品製造	1,503 [732]
不動産及びサービス	1 []
合計	1,504 [732]

(注) 1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全森永労働組合（一部の子会社を除く。）と称し、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しており、2024年3月31日現在の全組合員数は1,748名であります。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

管理職に占める女性労働者の割合（%）(注)1、3	男性労働者の育児休業取得率（%）(注)2、4	労働者の男女の賃金の差異(注)1、4		
		全労働者（%）	正規雇用労働者（%）	パート・有期労働者（%）
13.3	78.3	61.0	64.8	84.5

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3 基準日は2024年4月1日時点であります。

4 対象期間は2023年4月1日～2024年3月31日であります。

5 男女の賃金の差異については、主に正規・非正規の雇用形態別、及び正規における等級別の人員構成の差によるものであります。女性社員のうち雇用形態が非正規社員の方の割合（35.7%）は、男性社員の同割合（16.8%）に対して高くなっていることや、正規社員の一部の等級のうち、家族・住宅手当等の諸手当が世帯主である男性社員に支給されるケースが多くなっていることが賃金差異の要因となっております。

連結子会社

名称	管理職に占める女性労働者の割合（%）	男性労働者の育児休業取得率			労働者の男女の賃金の差異		
		全労働者（%）	正規雇用労働者（%）	パート・有期労働者（%）	全労働者（%）	正規雇用労働者（%）	パート・有期労働者（%）
高崎森永(株) (注)2	*	83.3	83.3	*	84.2	92.8	92.4
(株)アントステラ(注)3	11.1	0.0	0.0	0.0	31.8	88.9	36.5
森永エンゼルデザート(株)	0.0	33.3	33.3	*	58.5	78.7	78.9
森永デザート(株)	0.0	50.0	50.0	*	74.8	91.4	69.3

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

2 管理職に占める女性労働者の割合の基準日は2024年4月1日時点、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異の対象期間は2023年4月1日～2024年3月31日であります。

3 管理職に占める女性労働者の割合の基準日は2024年3月1日時点、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異の対象期間は2023年3月1日～2024年2月29日であります。

4 *は対象となる従業員がいないことを示しております。

- 5 (株)アントステラの男女の賃金の差異については、主に正規・非正規の雇用形態別の人員構成の差によるものであります。女性社員のうち雇用形態が非正規社員の方の割合は91.3%であり、短時間アルバイトが多く在籍しているため、大きな賃金差異が生じております。

今後の取組みについて

当社グループの男女賃金差異は、雇用形態別・等級別の男女人員構成の差によって発生しております。この差異につきましては、前年よりも概ね縮小傾向にありますが、今後も注視してまいります。なお、今後も女性だけでなく様々な背景を持つ多様な人材がより活躍できる労働環境の実現を図り、ダイバーシティポリシーに基づいた取組みを推進することによる差異縮小を目指してまいります。

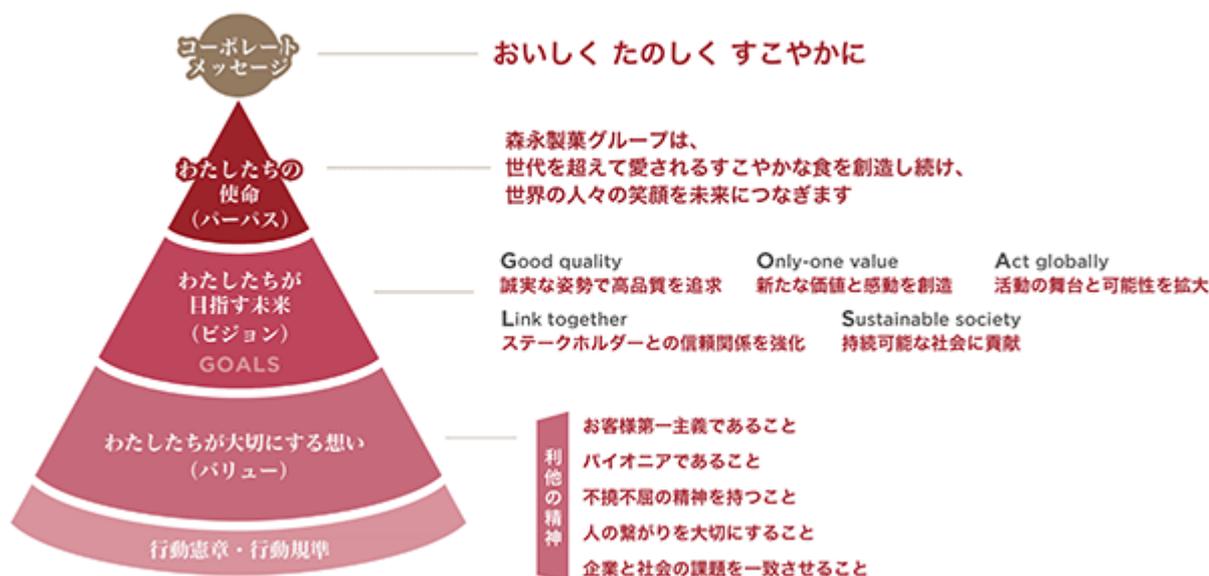
第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、取り巻く経営環境が大きく変化する中、持続的な成長を目指すべく、2021年に新たに企業理念を策定いたしました。企業理念は、わたしたちの使命（パーパス）、わたしたちが目指す未来（ビジョン）、わたしたちが大切にしたい（バリュー）と、これらを一言で表した『コーポレートメッセージ』（おいしく たのしく すこやかに）で構成しております。この企業理念を当社グループにおける全ての活動の拠り所として、ステークホルダーの皆様と社会の期待に応えることで持続可能な社会の実現に貢献し、長期的な企業価値向上を図ってまいります。



(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

経営環境

日本国内の人口動態の変化、気候変動や資源不足、デジタル技術の発展、生活環境の変化など、今後予測される経営環境の変化は安定的な事業活動にとって脅威であるとともに、市場のニーズに迅速に対応していくことで大きな機会になり得ると捉えております。

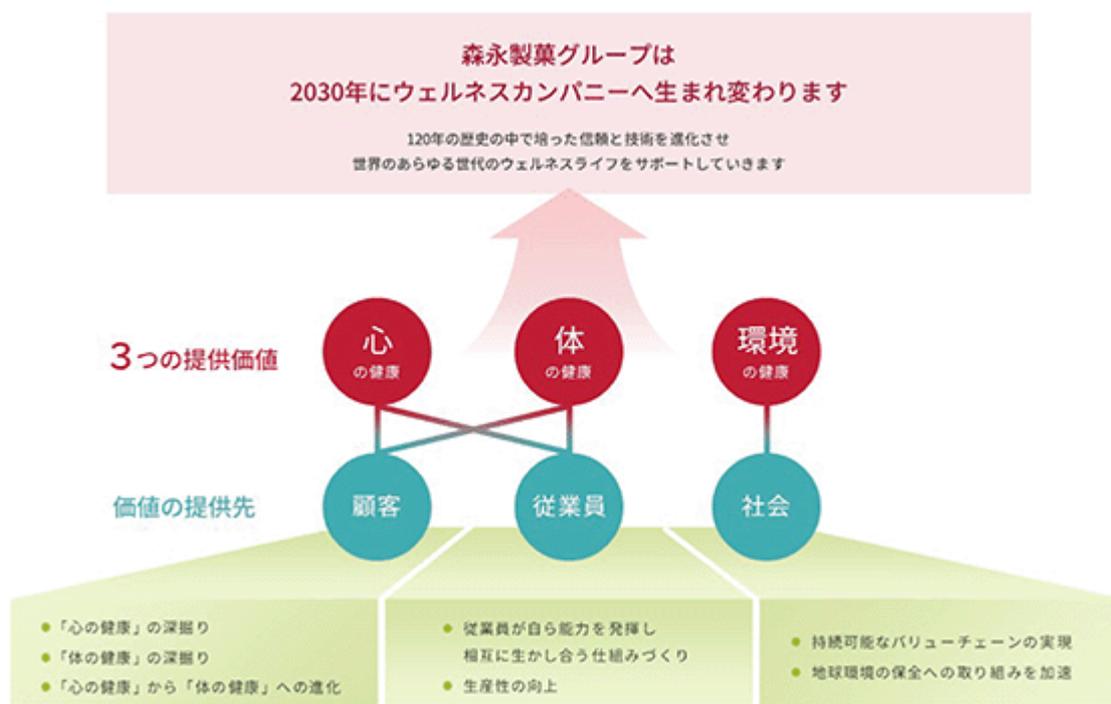
	予測される経営環境の変化	事業活動への影響
人口動態の変化	● 日本国内の人口減少と少子高齢化が顕著に進行する	● 市場縮小や労働力不足が安定的な企業活動を脅かす
気候変動や資源不足	● 世界人口の増加や経済発展により地球温暖化などの社会課題が深刻化	● 持続可能な社会の実現に向けた取り組みの重要性が増す
デジタル技術の発展	● AIやIoTなどの技術革新により消費者の購買スタイルが変化する	● デジタル技術を活用したビジネスモデルの変革が求められる
生活環境の変化	● 新たな感染症のまん延等により生活環境が激しく変化する	● 食を通じた健康志向や心の安定を求めるニーズへの対応が求められる

2030経営計画

当社グループは、企業理念のもと、持続可能な社会の実現に貢献しつつ中長期的な成長を遂げ、企業価値を高めていくため、2030年に向けた長期経営計画「2030経営計画」を推進しております。

2030ビジョン

当社グループは、2030年の目指す姿として2030ビジョン『森永製菓グループは、2030年にウェルネスカンパニーへ生まれ変わります。』を定めております。「ウェルネス」とは、「いきいきとした心・体・環境を基盤にして、豊かで輝く人生を追求・実現している状態」と定義し、顧客・従業員・社会に、心の健康、体の健康、環境の健康の3つの価値を提供し続ける企業になることを目指してまいります。120余年の歴史で培った信頼と技術を進化させ、あらゆる世代のウェルネスライフをサポートしてまいります。



基本方針

方針1) 事業ポートフォリオの転換と構造改革による収益力の向上

<重点領域への経営資源集中>

高い収益性、成長性が見込める事業として、「inゼリー」など「in」ブランドを中心とするin事業、冷菓事業、通販事業、米国事業を選定し、これらを重点領域と決めました。重点領域への経営資源集中によって当社グループの成長を牽引してまいります。

<基盤領域による安定的なキャッシュ創出>

菓子食品事業など着実な売上高拡大と収益力向上を目指す事業を基盤領域と定め、重点領域への投資原資の安定的な創出に取り組んでまいります。

<探索・研究領域の取組み>

ウェルネスを基軸とした国内外におけるビジネスモデルの創造や商品開発など、新たな取組みを総称して探索・研究領域と定め、次世代成長を担う新事業の育成を目指してまいります。

<機能部門を中心とした構造改革による収益力の向上>

重点領域への投資原資を創出するとともに、様々な経営リスクに備えるべく、生産、物流、販売など機能部門を中心に、全社的に構造改革を実行していくことで、収益力のさらなる底上げに取り組んでまいります。

方針2) 事業戦略と連動した経営基盤の構築

「2030経営計画」の達成に向けた事業戦略と連動し、「人」「技術」「キャッシュ」そして「デジタル」という経営に不可欠なリソースを最大限活かすことで経営基盤をより強固なものにしてまいります。併せてコーポレート・ガバナンスの改革を推し進め、経営の透明性向上を図ってまいります。

方針3) ダイバーシティ&インクルージョンの推進

「一人ひとりの個を活かす」という考えのもと、ダイバーシティ&インクルージョンを推進することで、多様な人材が活躍できる環境・風土をベースに社会課題の解決につながる新しい価値(イノベーション)を創出できる環境の整備を推し進めてまいります。

経営目標

「2030経営計画」における経営目標・指標は以下のとおりであります。

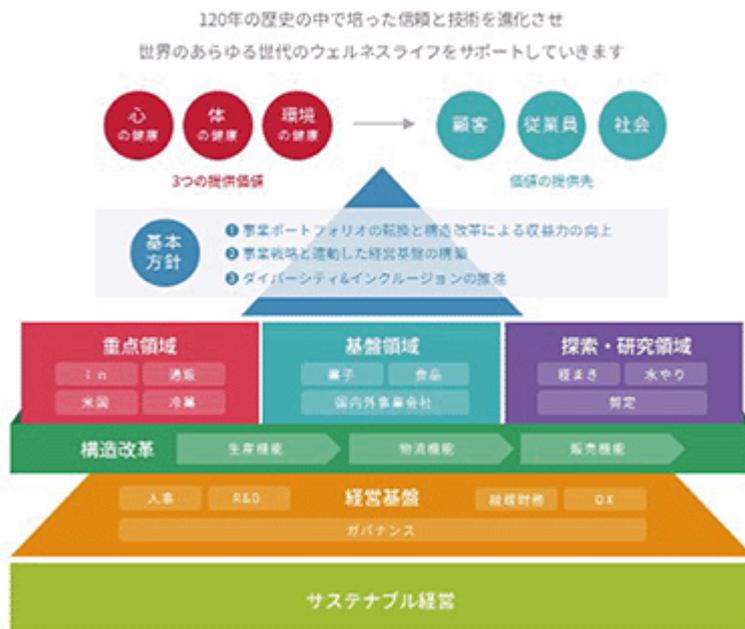
2030年売上高	3,000億円以上
<重要経営指標>	
売上高営業利益率	12%以上
重点領域売上高比率	60%以上
海外売上高比率(注1)	25%以上
ROE(注2)	15%以上
ROIC(注2、3)	12%以上
DOE(注2)	4.5%以上

(注1) 2030経営計画策定時(2021年5月)の目標(15%以上)よりアップデートしております。

(注2) 2030経営計画策定時には目標を開示しておりませんが、新たに追加しております。

(注3) 貸方アプローチで算出 計算式: NOPAT ÷ 投下資本(有利子負債 + 株主資本)

森永製菓グループは、 2030年にウェルネスカンパニーへ生まれ変わります



サステナブル経営

パーパスに基づくサステナブル経営を推進

現在、グローバル社会では、気候変動問題をはじめとする社会課題の深刻化やデジタル化の急速な進展など、企業活動に大きな影響を及ぼす環境変化が今までにないスピードで起き、将来の見通しに関する不確実性も高まっております。そのような中、パーパス・2030ビジョンを実現するには、ありがたい姿に向けた課題を明確化したうえで、長期視点を持ち、全社グループを挙げて取り組んでいくことが必要であります。

当社グループは、創業時より社会への貢献を強く意識して事業を行ってまいりましたが、新たな企業理念の策定を機に、グローバル社会の一員としてSDGsの達成を含めた持続可能な社会の実現に向けた取組みを、これまで以上に積極的に進めていくことといたしました。このような取組みの積み重ねが、当社グループのビジネスをよりサステナブルなものとし、持続的成長と中長期的な企業価値の向上につながると考えております。

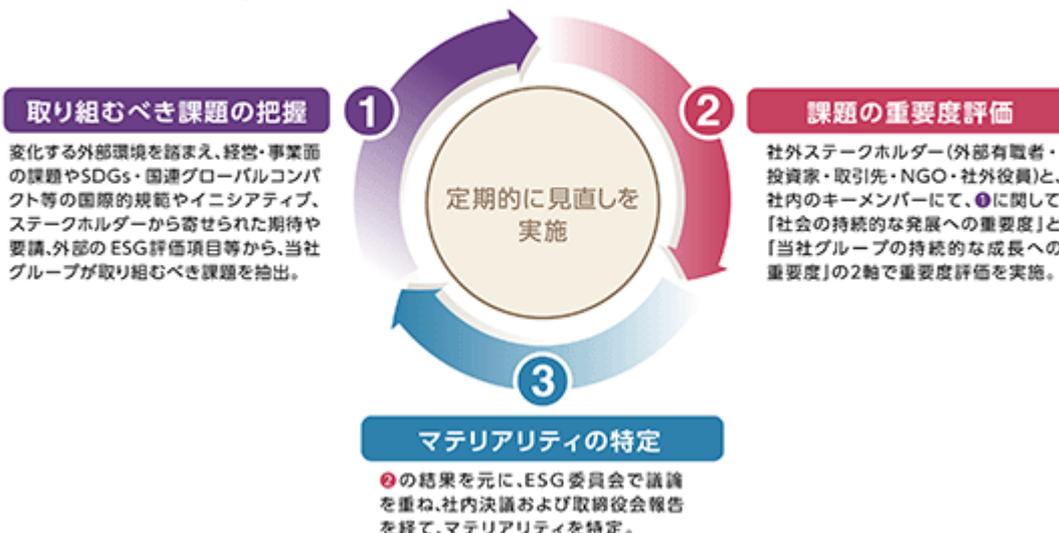
当社グループのマテリアリティを特定

当社グループでは2024中期経営計画策定に当たり、経営を取り巻く外部環境変化を踏まえて、マテリアリティの見直しを行いました。マテリアリティへの対応を通じて、社会価値の創造とレジリエントな経営基盤づくりを着実に進め、持続的成長を実現してまいります。

<当社グループのマテリアリティ特定プロセス>

外部環境変化を踏まえ、新たに抽出・整理した取り組むべき課題について、社外ステークホルダー16名（投資家3名、取引先5社、NGO1名、アドバイザーボードメンバー3名、社外役員4名）と社内のキーメンバー11名で重要性評価を行いました。その結果を基に役員で議論を重ね、当社グループのマネジメントや業務とのつながりを総合的に考慮して統合し、社内決議及び取締役会報告を経て、5つのマテリアリティを特定いたしました。

マテリアリティ特定プロセス



当社グループの取り組みテーマ 重要度マトリックス

□……特に重要度の高い取り組みテーマ

ステークホルダーにとっての重要度



森永製菓グループの持続的成長への重要度

5つのマテリアリティ

- 1 世界の人々のすこやかな生活への貢献
- 2 多様な人材の活躍
- 3 持続可能なバリューチェーンの実現
- 4 地球環境の保全
- 5 サステナビリティガバナンスの強化

特定した5つのマテリアリティと取り組みテーマ

○……特に重要度の高い取り組みテーマ

マテリアリティ(重要課題)	No	取り組みテーマ
① 世界の人々の すこやかな生活への貢献	①	おいしく健康的な食への貢献
	2	多様化する生活者ニーズへの対応
	③	サステナブルな商品開発・情報提供
	④	食の安全・安心の確保
② 多様な人材の活躍	5	パーパス・2030ビジョン実現に向けた人材育成
	⑥	ダイバーシティ&インクルージョンの推進
	7	健康経営の推進
③ 持続可能な バリューチェーンの実現	⑧	持続可能なサプライチェーンマネジメントの高度化
	9	フードロスの削減
	10	地域社会との共存共栄
④ 地球環境の保全	⑪	気候変動の緩和と適応
	12	プラスチック容器・包装の環境配慮と循環利用
	13	持続可能な水資源の利用
	14	自然資本・生物多様性の維持と保全
⑤ サステナビリティ ガバナンスの強化	⑮	コーポレート・ガバナンスの強化
	16	グループガバナンスの強化
	⑰	リスクマネジメントの強化
	⑱	人権の尊重

2021中期経営計画（2021-2023）振り返り

2030経営計画の1stステージである2021中期経営計画は、「飛躍に向けた新たな基盤づくり」をテーマに事業活動を推進してまいりました。外部環境の様々な変化に対応すべく、ブランド力や技術力に磨きをかけながら、価格改定や様々なコスト低減の取組み等機動的に対策を講じるとともに、資本コストや株価を意識した経営の実践として株主還元強化を図り、企業価値向上に努めてまいりました。

結果として、米国事業を中心に重点領域の各事業が売上成長を果たし、重点領域売上高比率、海外売上高比率ともに目標を大きく上回りました。また、無形資産への積極的な投資により事業成長を支える経営基盤の構築を推し進めました。2021中期経営計画最終年度である2023年度には、コロナ前水準の営業利益へV字回復を果たし「飛躍に向けた新たな基盤づくり」に一定の成果を挙げることができました。

収益性の観点では、ROEは目標を達成しましたが、売上高営業利益率は目標未達となりました。基盤領域を中心とした資本収益性の向上、グローバル視点での構造改革や経営基盤のさらなる強化が課題であると認識しております。

経営目標

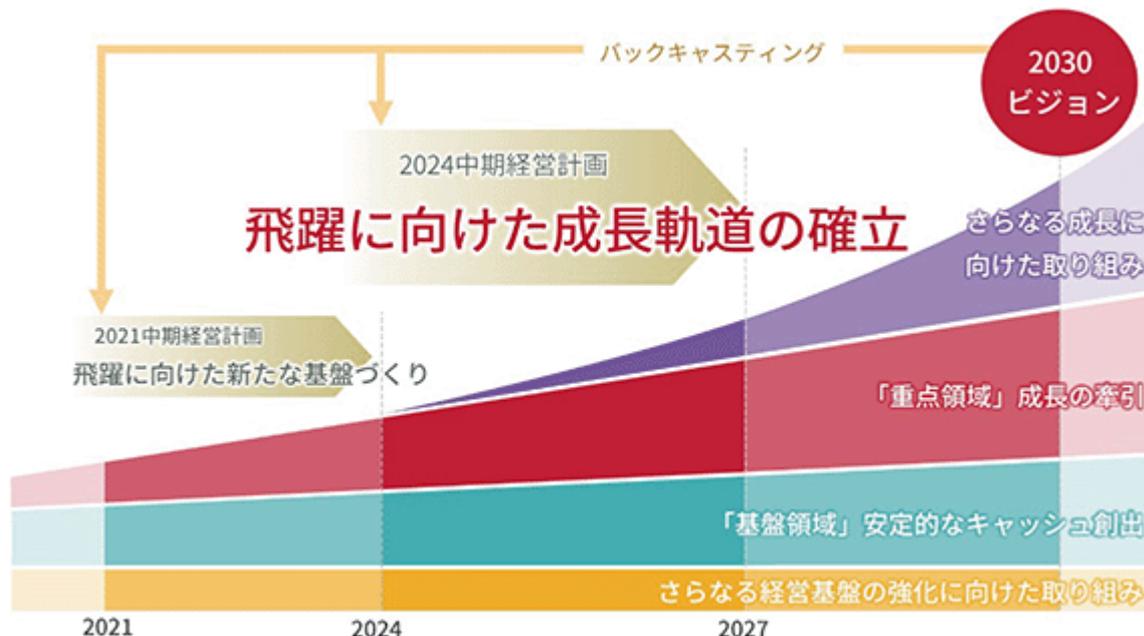
「2021中期経営計画」の経営目標及び重要経営指標と当連結会計年度の実績は以下のとおりであります。

< 経営目標 >	2024年3月実績	2024年3月期目標
売上高	2,133億円	1,900億円
営業利益	202億円	215億円
< 重要経営指標 >		
売上高営業利益率	9.5%	11%以上
海外売上高比率	12.7%	9%以上
重点領域売上高比率	50.6%	47%以上
ROE	11.8%	10%以上
配当性向	33.2%	30%

2024中期経営計画（2024-2026）

2025年3月期を初年度とする「2024中期経営計画」では、2030経営計画達成をより確実なものにするための2ndステージと位置づけ、キーメッセージを「飛躍に向けた成長軌道の確立」と決めました。

成長し続ける持続企業を目指して、重点領域の成長、経営基盤の強化に向け積極的な投資を継続するとともに、基盤領域及び機能部門を中心とした構造改革を推し進めてまいります。ROI Cマネジメントの実践を通して、これらの戦略をスピードをもって実行することにより、成長性と資本収益性の好循環を生み出し、2030年に向けた成長軌道を確かなものにしてまいります。



優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

重点領域による成長の牽引

「i nゼリー」を中心としたi n事業や「チョコモナカジャンボ」をはじめとした冷菓事業、「おいしいコーラゲンドリンク」などの通販事業の拡大、米国事業では「HI-CHEW」を中心としたブランド育成と事業基盤の強化など重点領域に経営資源を集中してまいります。

i n事業においては、ゼリー飲料のトップランナーとして「i nゼリー」のさらなるシーンとターゲットの拡大を進めるとともに次世代成長ドライバーを育成いたします。冷菓事業は独自価値を有する商品群の技術深耕により、強いものをより強くするとともに、価値提供領域を拡大していく「芽の創造」にも取り組むことで事業成長を実現してまいります。通販事業はこれまで蓄積してきた顧客データを活用し、1 to 1マーケティングの実践と顧客ニーズに応える商品・サービスの提供によって定期顧客の育成を図るとともに、D to Cの仕組みを構築し新たな事業領域への進出を目指します。米国事業においては、「HI-CHEW」のさらなる拡大と「Chargel」をはじめとした次世代成長ドライバーの育成を図るとともに、事業成長を支える基盤強化を着実に進めてまいります。

基盤領域の資本収益性向上

菓子食品事業においては、「ハイチュウ」「森永ビスケット」など主力ブランドへの集中によるカテゴリーポートフォリオの転換、保有資産を活かした売上高の拡大、維持更新投資の選択と集中による段階的アセットライト、コスト低減や販売費効率化、機動的な価格改定など高収益基盤の構築に向けて様々な取り組みを実施してまいります。

探索・研究領域による新たなビジネス創造と育成

ウェルネスを基軸に、国内では独自技術を活用した口腔ケア領域への挑戦や当社独自の素材であるパセノール™ビジネスの育成、海外では、ゼリー飲料やコーラゲンドリンクにおける市場創造に取り組み、次世代の成長を担う芽の創造と育成に取り組めます。

機能部門の構造改革

製造部門のスマートファクトリー化のさらなる進化や市場変化を見据えた販売部門の組織最適化による生産性の向上、物流体制の変革により全社的な資本収益性の向上を図ってまいります。構造改革を支える人材育成の強化や職場環境のさらなる改善等、従業員のエンゲージメントを高める取組みを推進してまいります。

経営基盤の構築

成長軌道の確立に向け事業戦略を横断的に支える経営基盤を構築してまいります。

人事戦略では、「ダイバーシティ&インクルージョン」「人材育成・組織風土づくり」「健康経営の推進」の取組みを進め、人的資本経営を実践してまいります。また、R&D戦略ではグローバル視点の「既存技術深化」「新規技術探索」による価値の創出、DX戦略においてはデジタル経営基盤の拡張とAI技術等による業務高度化・効率化、経理財務戦略ではROICマネジメントの全社推進を行ってまいります。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

「2024中期経営計画」における最終年度2027年3月期の経営目標・指標は以下のとおりであります。

なお、2026年3月期よりすべての連結子会社の決算日を3月31日に統一する予定であります。これによる業績に与える影響は軽微の見込みであります。

2027年3月期 売上高	2,460億円
同 営業利益	246億円
<重要経営指標>	
売上高営業利益率	10.0%
重点領域売上高比率	53%以上
海外売上高比率	16%以上
ROE	12%以上
ROIC(注)	10%以上
DOE	4.3%

(注) 貸方アプローチで算出 計算式：NOPAT ÷ 投下資本（有利子負債 + 株主資本）

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組み】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みの状況は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

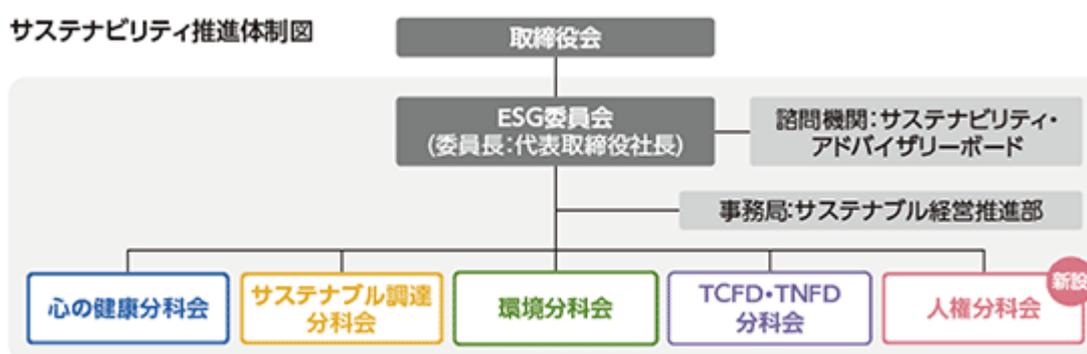
(1) サステナビリティ全般に関する事項

ガバナンス

当社グループのサステナビリティに関するリスクと機会の分析、目標設定、進捗モニタリングについては、代表取締役社長を委員長とする「ESG委員会」にて審議され、取締役会はその報告を受けるとともに、活動状況について取締役会が監督しております。ESGの取組みは、役員報酬の一部と連動しております。

また、サステナブル経営の質的向上を図るために、「ESG委員会」の諮問機関として、サステナビリティ・アドバイザリーボードを設置しております。社外有識者3名に参画いただくことで、急激に変化する外部環境を多様化するステークホルダーのニーズを適切に把握し、対応を図っております。

多岐に渡るサステナビリティ活動を適切に推進するために、「ESG委員会」傘下には、取締役を委員長とした5つの分科会を設置し、個々のテーマについて、管理・推進に取り組んでおります。



「ESG委員会」は2023年度に8回開催し、持続可能な原材料調達や、気候変動問題への対応など、全15議題を扱いました。「ESG委員会」での審議事項は、経営に関する様々な意思決定において考慮されております。

2023年度ESG委員会の開催実績と主な討議内容

実施回	主な討議内容
第1回 2023年4月	CO ₂ 削減取組み
第2回 2023年5月	TNFD取組み、人権デューディリジェンス検討内容報告
第3回 2023年6月	サステナブル調達分科会2022年度レビュー
第4回 2023年7月	TCFD・TNFD分科会検討内容報告
第5回 2023年8月	環境分科会2022年度レビュー、ESG関連情報開示、統合報告書2023発行、マテリアリティ見直し
第6回 2023年10月	心の健康分科会KPI、マテリアリティ見直し
第7回 2023年11月	サステナブル経営推進部活動計画、環境分科会CO ₂ 削減取組み
第8回 2024年3月	物流の適正化・生産性向上に向けた自主行動計画、統合報告書2024企画内容

リスク管理

当社グループでは、代表取締役社長を委員長とする「トータルリスクマネジメント委員会」において、リスクの洗い出しやレベル評価、リスクへの対応策検討と進捗モニタリングを行い、リスクの適切な管理・対応を実施しております。サステナビリティに関して特に重要とされるリスクについても、同委員会にて適切に管理しております。また、サステナビリティに関するリスク全般については、「ESG委員会」にて管理し、対応策の進捗モニタリングを実施しております。

両委員会で審議された内容は、取締役会へ報告され、取締役会はリスクの管理状況について監督しております。

戦略

パーパスに基づくサステナブル経営及びマテリアリティ特定プロセス

パーパスに基づくサステナブル経営及びマテリアリティ特定プロセスについては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 サステナブル経営」をご参照ください。

マテリアリティに対する主なアクション

特定した5つのマテリアリティと、マテリアリティに含まれる主な課題に対して、リスクと機会を分析したうえで、2030年に向けたアクションを設定し、取り組みを進めております。

マテリアリティ1．世界の人々のすこやかな生活への貢献

取り組みテーマ	想定される主な機会とリスク (:機会 :リスク)	2030年に向けた 主なアクション
1．おいしく健康的な食への貢献	消費者の健康志向拡大に伴う ビジネス機会拡大 対応遅れによる中長期的な市場 競争力・社会的評価の低下	「心と体の健康」に貢献する商品 開発・情報提供
2．多様化する生活者ニーズへの 対応	潜在市場開拓によるビジネス機会 拡大と市場競争力向上 対応遅れによる中長期的な市場 競争力・社会的評価の低下	
3．サステナブルな商品開発・情 報提供	生活者のサステナブル意識の 高まりに伴うビジネス機会拡大 対応遅れによる中長期的な市場 競争力・社会的評価の低下	サステナブルな商品開発・情報提 供、お客様との共創促進
4．食の安全・安心の確保	優れた食品安全・品質保証への 取り組みによる社会的信頼性向上 対応遅れによる社会的信頼性や ブランド価値・社会的評価の低下	安全・安心な食の提供

マテリアリティ2．多様な人材の活躍

(人的資本に関する戦略並びに指標及び目標の詳細については、「(2) 人的資本に関する事項(人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針)」をご参照ください。)

取組みテーマ	想定される主な機会とリスク (:機会 :リスク)	2030年に向けた 主なアクション
1．パーパス・2030ビジョン実現 に向けた人材育成	パーパス・2030ビジョンの実現に 貢献する人材確保 エンゲージメントの高い従業員の 活躍による企業成長の促進 対応遅れによる持続的成長力の 低下	パーパス・2030ビジョンの実現に 貢献する人材・風土・組織づくり
2．ダイバーシティ&インクルー ジョンの推進	イノベーション創出力や環境変化 への対応力向上によるレジリエン スの向上 グローバル市場における競争力 向上 多様な価値観を受け入れる風土づ くりによる従業員のロイヤルティ 向上 対応遅れによる組織の競争力・社 会的評価の低下	多様性と活力ある組織づくり
3．健康経営の推進	従業員のパフォーマンス向上によ る企業成長の促進 対応遅れによる持続的成長力の 低下	健康的で働きやすく、働きがいの ある労働環境の実現

マテリアリティ3：持続可能なバリューチェーンの実現

取組みテーマ	想定される主な機会とリスク (:機会 :リスク)	2030年に向けた 主なアクション
1．持続可能なサプライチェーン マネジメントの高次化	安全で高品質な原材料の安定調達 の実現 人権・環境リスクの低減 持続可能な調達への取組みを 通じた社会的信頼・ブランド価値 の強化 対応遅れによる原材料調達リスク 拡大 対応遅れによる社会的信頼性や ブランド価値・企業価値の低下	持続可能な原材料調達の推進、 C S R サプライチェーンマネジ メントの推進
2．フードロスの削減	製造ロスや返品削減による コスト削減 フードロス削減を起点とした商品 開発等による新たなビジネス機会 の獲得 対応遅れによる市場競争力・社会 的評価の低下	フードロスの発生抑制と食資源 の循環・有効利用の推進
3．地域社会との共存共栄	ステークホルダーからの社会的 信頼性の向上 対応遅れによる事業所などの操業 リスク拡大	地域社会との共生

マテリアリティ4．地球環境の保全

(気候変動に関する戦略並びに指標及び目標の詳細については、「(4) 気候変動」をご参照ください。)

取組みテーマ	想定される主な機会とリスク (:機会 :リスク)	2030年に向けた 主なアクション
1．気候変動の緩和と適応	効率的な製造・流通プロセスの開発による製造コストや輸送コストの低減 温暖化によるゼリー飲料や冷蔵商品の需要拡大 対応遅れによる原材料調達コストや開発コストの増加 炭素税導入によるコスト負担の増加	気候変動問題への対応
2．プラスチック容器・包装の環境配慮と循環利用	外部連携によるイノベーション創出 対応遅れによる社会的評価・企業価値の低下	容器・包装における環境配慮の推進
3．持続可能な水資源の利用	効率的な水資源の利用による製造コストの低減 対応遅れによる操業リスクの拡大	持続可能な水資源の利用推進
4．自然資本・生物多様性の維持と保全	原材料調達や製造工場の操業安定化 対応遅れによる中長期的な市場競争力・社会的評価の低下	自然資本・生物多様性に対する依存と影響の把握、維持・保全の推進

マテリアリティ5．サステナビリティガバナンスの強化

取組みテーマ	想定される主な機会とリスク (:機会 :リスク)	2030年に向けた 主なアクション
1．コーポレート・ガバナンスの強化	経営の効率化や資本市場からの評価・信頼の向上による企業価値の向上 対応遅れによる資本市場からの評価・信頼の低下	透明性・効率性の高いガバナンス体制の構築
2．グループガバナンスの強化	グループ全体でのシナジーの最大化 グループ会社のリスクの表面化によるグループ全体の企業価値低下	グループ会社に対する経営監督機能の向上
3．リスクマネジメントの強化	経営の障壁となるリスクを低減することによる企業価値の維持・向上 対応遅れによる危機発生確率の上昇と被害の増大	網羅的なリスクマップを活用したPDCAの実行
4．人権の尊重	ステークホルダーからの社会的信頼性向上 従業員のロイヤルティ向上 対応遅れによる社会的信頼性やブランド価値・企業価値の低下	国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく人権マネジメントの強化

指標及び目標

特定したマテリアリティについて、2030年に向けた長期目標を設定しており、各目標に向けた進捗管理を実施しております。

マテリアリティ (重要課題)	2030年の長期目標	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	進捗状況
1. 世界の人々の すこやかな生 活への貢献	顧客に対する「心と体の健康」価値提供				<ul style="list-style-type: none"> 各事業において、ウェルネスカンパニーの実現に向けて「心と体の健康」を提供する商品開発を推進 「心の健康」については企業イメージ調査を用いたKPIを新規設定 国際的な食品安全規格や認証制度(注)3等に即した品質管理を実行 顧客満足に関する国際規格(注)4に基づいた顧客対応を実行
	ウェルネスカンパニーに向けた新たな取組みにより、日本人口の7割以上に健康価値を提供(注)1	-	-	実績算出中	
	「心の健康」: 森永製菓の企業イメージ「笑顔にしてくれる」への肯定回答率90%(注)2	-	-	87%	
2. 多様な人材の 活躍	従業員意識調査における、以下項目の肯定回答率80%				<ul style="list-style-type: none"> 2023年度、調査対象を国内グループ連結から海外を含むグループ連結に拡大 目標と実績に乖離のある事業所に対して、ヒアリングや改善に向けた取組みを実施
	当社グループは事業を通じて、人々のすこやかな生活や、より豊かで持続可能な社会づくりに貢献している	89.7% (注)5	87.5% (注)6	88.2% (注)7	
	多様な人材が活躍し、企業の成長・持続性につながっている	70.1% (注)5	66.5% (注)6	71.4% (注)7	
	働きがいがあり、心身ともに健康的に働いている	74.6% (注)5	71.2% (注)6	73.2% (注)7	

マテリアリティ (重要課題)	2030年の長期目標	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	進捗状況
3. 持続可能な バリューチェ ーンの実現	持続可能な原材料調達： カカオ豆100% (注) 8	9% (注) 9	34% (注) 9	78% (参考) 2024年3月 単月実績： 82% (注) 9	・国内の森永製菓(株)製品 については、左記実績の とおり推進中 ・国内グループ会社、海 外グループ会社に関して も、目標に向けたロード マップを策定し、推進中
	持続可能な原材料調達： パーム油100% (注) 8	2% (注) 9	9% (注) 9	52% (参考) 2024年3月 単月実績： 100% (注) 9	
	持続可能な原材料調達： 紙100% (注) 8	98% (注) 9	99.9% (注) 9	100% (注) 9	
	CSRサプライチェーン マネジメント：原材料取 引額構成比80%以上に実 施 (注) 10	原料81%	-	-	・アンケート結果を受け て、サプライヤーと対話 を実施
		材料81%	-	-	
	フードロス削減：70%削 減 (が削減) (注) 11	+ 8%	49%	実績算出中	・課題であった、高崎森 永(株)の冷菓製造ラインに おけるフードロス削減取 組みを実施 ・規格外商品を使用した 商品開発を行い、フード ロスの発生抑制に貢献
4. 地球環境の 保全	温室効果ガス (G H G) 削減 ・2050年度 G H G 排出 量 実質ゼロ (注) 12 ・2030年度 CO 排出量 30%削減 (注) 13	+ 2%	+ 3%	実績算出中	・国内生産拠点で設備か らのエア、蒸気漏れを 検知するカメラを導入 ・高崎森永(株)において、 2024年2月よりオンサイ ト P P A による太陽光発 電電力の受電を開始
	プラスチック廃棄物削減 「 i n ゼリー」のプラス チック使用量 25%削減 (注) 14	包材メーカーと連携し、キャップやストロー等のプラスチック削減 に向けた検討を実施中			

マテリアリティ (重要課題)	2030年の長期目標	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	進捗状況
5. サステナビリティガバナンスの強化	一律の2030年目標は定めず、個別に必要な課題対応を推進	-	-	-	・取締役会の実効性向上に向けて、グループ会社を含むリスクマネジメントの議論・取組みを深化、サステナビリティ・中期経営計画等の中期的な経営課題に関する議論を充実 ・2023年4月人権方針改定 ・人権デューディリジェンスを実施中

(注) 1 対象：当社が定義する<心の健康を深掘り><体の健康を加速><心の健康から体の健康へ進化>した商品。人口割合はインテージ社SCI年間購入率(対象：全国15才~79才消費者)より算出。今後、グローバルでのありたい姿の設定を検討

2 当社調べ

3 F S S C 22000、S Q F Codes edition 9、J F S - B 規格等

4 I S O 10002

5 対象：森永製菓(株)単体、出向者を除く正規従業員

6 対象：国内グループ連結(正規従業員)

7 対象：グループ連結(一部非正規従業員を含む)

8 グループ連結。紙は製品の包材が対象

9 対象：国内の森永製菓(株)製品。紙は製品の包材が対象

10 グループ連結

11 対象：原料受け入れから納品(流通)までに発生するフードロス(国内グループ連結、原単位、2019年度比)。発生した食品廃棄物のうち、飼料化・肥料化等、食資源循環に戻すものを除き、焼却・埋め立て等により処理・処分されたものを「フードロス」と定義

12 グループ連結

13 Scope 1 + 2 (国内グループ連結、2018年度比)

14 対象：包装材料におけるプラスチック使用量(原単位、2019年度比、バイオマスプラスチックへの置換を含む)

(2) 人的資本に関する事項(人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針) ガバナンス

当社グループの人的資本に関するリスクと機会の分析、目標設定、進捗モニタリングについて、役員の人事やガバナンスに関しては、社外取締役を委員長とし、構成メンバーは社外取締役全員と代表取締役社長とする「役員人事報酬諮問委員会」、従業員の人事やガバナンスに関しては、代表取締役社長を委員長とする「人事委員会」にて審議され、取締役会はその報告を受けるとともに、活動状況について監督しております。他にも「社長賞審査委員会」、「健康推進委員会」を開催しております。

リスク管理

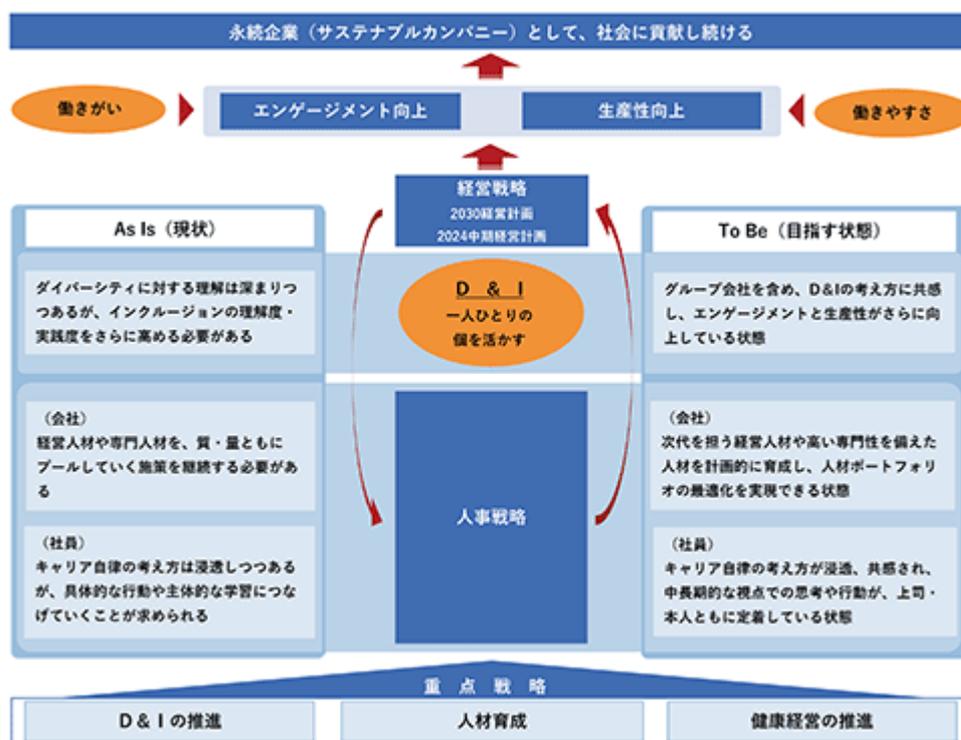
当社グループでは、代表取締役社長を委員長とする「トータルリスクマネジメント委員会」において、リスクの洗い出しやレベル評価、リスクへの対応策立案と進捗モニタリングを行い、リスクの適切な管理・対応を実施しております。人的資本に関して特に重要とされるリスクについても、同委員会にて適切に管理しております。また、人的資本に関するリスク全般については「人事委員会」にて管理し、対応策の進捗モニタリングを実施しております。両委員会で審議された内容は取締役会へ報告され、取締役会はリスクの管理状況について監督しております。

戦略

< 人的資本経営の取組み >

当社グループは企業理念のもと2030ビジョンを掲げ、成長し続ける永続企業（サステナブルカンパニー）を目指しております。これを実現する原動力は「人」、そしてその力を最大化するのはダイバーシティ＆インクルージョン（以降D＆I）の実践と捉え、経営戦略の中心に位置づけております。「人」の持つ力、すなわち人的資本の価値を最大化すべく2030経営計画と連動した人事戦略を推進し、人的資本投資を実行いたします。

人事戦略においては、会社と従業員相互の信頼関係のもと、D＆Iの中心となる考え方である「一人ひとりの個を活かす」ことで従業員の幸せを実現するとともに、エンゲージメントを高め、生産性を向上し社会に対して価値を生み出し続け、当社グループの持続的成長の実現を図ります。そのために従業員に自律した成長を促すとともに、人材の価値を継続的に高めること（働きがい）、従業員が持てる能力をいかに発揮できるよう環境を整えていくこと（働きやすさ）の2点を追求いたします。その上で「D＆Iの推進」「人材育成」「健康経営の推進」を重要戦略として人的資本経営を実践してまいります。



< 重要戦略への取組み >

取組み1) D＆Iの推進

当社グループは全員活躍を標榜し、社員一人ひとりが活躍できるような風土醸成を目指しております。2022年度より「プロティアン・キャリア（主体的かつ変幻自在なキャリア）」の考え方を中心に据え、従業員のキャリア自律を推進しつつ、「女性」「シニア」といった属性別の活躍に向けた施策も並行して実施しております。また、多様な人材の採用に積極的に取り組んでおります。

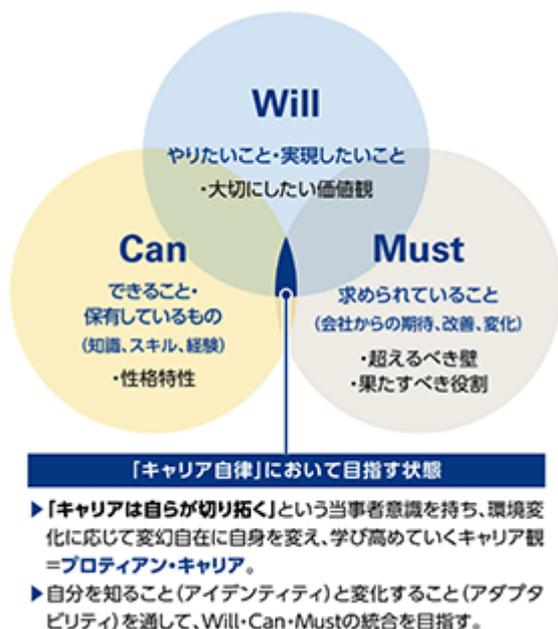
a. D＆Iの更なる浸透への取組み

2023年度はダイバーシティポリシー浸透研修及び研修後のフォローを実施し、事後アンケートにより理解が進んでいることを把握いたしました。D＆I推進が一定程度進行したことにより、今後は、従来からの取組みである「全社」に対する理解・行動促進支援に加え、「個別」の部門に対するイノベーション創出に資するインプットなどの理解・行動促進支援を行い、より価値の創出につながる施策を展開してまいります。

b. キャリア自律の推進

従業員のWill・Can・Mustの重なりが増えることがキャリア自律を実現できている状態と捉え、さまざまな施策を組み合わせることでその支援を行っております。キャリア自律の浸透に向けては上司によるきめ細かなキャリア支援が不可欠であると考え、2023年度は全社で約350名を対象に「キャリア支援強化ワークショップ」を実施いたしました。実施後のアンケートでは、キャリア面談の場において上司による傾聴や共感の姿勢

を感じ取る社員が多数を占めたという結果が確認でき、前向きな反応が見られました。2024年度は職場の中堅層との対話会を実施してまいります。



c. 女性活躍推進

2023年度は、社外の女性経営者の基調講演から自身のキャリアのモデルとなる要素を見つけ、キャリアの軸となる重要な価値観等を再発見することを目的とした、女性に特化した研修を実施いたしました。また、2023年6月よりキャリア相談室を常設化し、育児と仕事の両立も含めた支援を開始いたしました。

d. シニア活躍推進

2022年度より50代社員にキャリア自律の研修を実施しています。Will×Can×Mustを自ら考え直すアンラーニング研修は2年間の累計で134名が受講いたしました。研修後の本人及び一部上司へのフォロー面談を実施したところ、モチベーションアップや自己研鑽への意欲喚起などの効果が見られました。2024年度は対象部署を拡大するとともに、越境ワークショップや自分の強みの稀少性を明確にする研修など、多角的にキャリアを考えるための様々な施策を実施いたします。また、エイジズム解消に向けて上司層との対話も継続的に実施してまいります。

e. 人材の多様化に向けた取組み

・新卒採用

事務系総合職において「マルチタレント」コース以外に、「経理・IT」、「セールススペシャリスト」を加えた3コースで人材を募集しております。また、生産技術系総合職においては2024年度から「生産マネジメント」、「製造エキスパート」の2コースに分けることで、個人のキャリア意向や適性を踏まえた人材の採用につながるよう取り組んでおります。

・キャリア採用

2023年度のキャリア採用人数(登用者含む)は、全採用人数の31%となっております。今後も計画的に採用を継続してまいります。

取組み2) 人材育成

「人材育成」については、「経営計画に連動した人材育成」と「個人のキャリア開発」との両立を目指しております。「経営計画に連動した人材育成」として、サクセッションプランの策定・推進、専門人材の確保・育成を実施するとともに、「個人のキャリア開発」を支援する取組み等を充実させております。

a. サクセッションプランの策定・推進

各階層候補者の継続的な育成に向けて、中長期的な視点で取組みを実施しております。

・役員候補

数回に及ぶプロフェッショナルコーチとの1対1のコーチングを通して、全社リーダーとしてのあり方な

どのテーマで、自ら気づきを得る機会を設けており、当社グループの経営人材要件を備えた人材の継続的な育成に取り組んでおります。

・部長候補

他流試合型研修は、会社で選抜した従業員を派遣し、他社の選抜層と共に社会課題などのテーマについてディスカッションを行い、社会を捉える視野の拡大や外部との共創力の醸成等を図ります。また、森永レシビ研修は、問題解決のフレームワークを学ぶワークショップで、2019年度にスタートして以降継続して実施しております。

・マネジャー候補

30歳代の選抜社員に対し、9ヶ月にわたって次世代リーダーに求められる要件開発に取り組む研修を現在4期まで実施しております。また、次世代リーダー研修修了者を対象に外部スクールへの派遣を行い、さらにマネジメントスキル開発に向けた研鑽の機会を設けております。

b. 専門性の高い人材の確保と育成

各業務領域において、専門性の高い人材の確保と中長期的な育成に取り組んでおります。2023年度は重点分野であるDX人材、経理人材、グローバル人材の要件に基づき、専門性の現状把握を行うとともに、公募中心に選出された従業員に対して研修を開始いたしました。2024年度はより高度な専門性の育成メニューを展開するとともに、R&D人材を対象を拡大してまいります。

c. 自律的な能力開発を推進する主な取組み

・人材育成プログラムによる育成

当社が定義する6つの能力の現状を上司と本人で把握し、さらに伸ばさせていくための育成メニューと連動させることで、計画的な能力開発に取り組んでおります。具体的には、年に1回、上司と本人が自身の能力に関するアセスメントを実施し、現状把握と能力開発に向けた対話の場を設けており、2024年度も継続して実施してまいります。

・社内公募

従業員の手挙げによる異動を可能とする仕組みを整備し、一部の部署を対象に運用しております。2023年度は、マーケティング本部や海外事業本部などを中心に、5つの部署で社内公募を実施いたしました。2024年度も継続して実施してまいります。

・従業員の主体的な学びの支援

2023年秋に自己啓発用社内プラットフォームを開設いたしました。既に積極的に活用している従業員も多数おり、一例としましては、研究所の社員が講師役となって勉強会を企画し、参加者は商品に関する知識を学ぶことができたと同時に、参加者同士の人的ネットワークの広がりにつながりました。2024年度はさらなる活用促進に向けて、プラットフォームでの情報発信や周知強化に取り組んでまいります。



d. 要員構成の最適化推進

中長期的視点で重点領域への人材配置のウェイトを高めております。また、モニタリングを強化することで生産性の向上を図っております。

取組み3) 健康経営の推進

当社グループが持続企業（サステナブルカンパニー）として、心と体をすこやかにする食を創造し、誰もが笑顔で過ごせる持続可能な社会の実現に貢献していくためには、従業員一人ひとりが心身ともに健康であることが重要と考えております。そして、当社グループでは2030ビジョン「ウェルネスカンパニーへ生まれ変わる」を掲げており、下記のとおり、健康経営を推進しております。

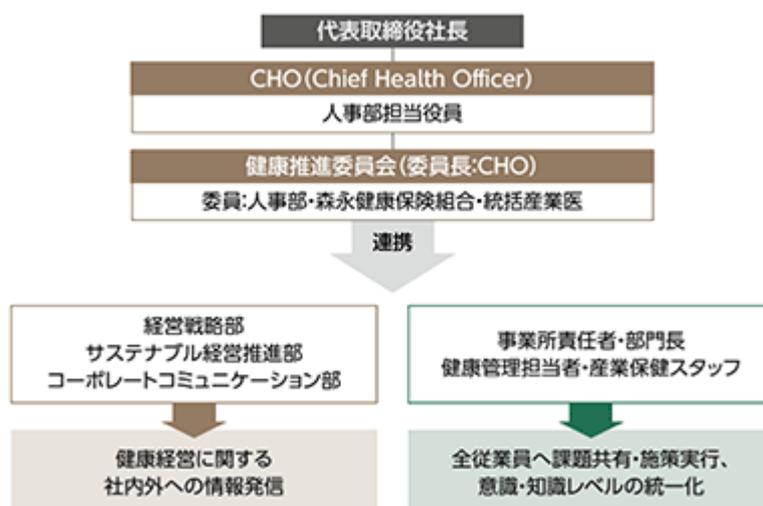
a. 基本方針と推進体制

・健康宣言

「森永製菓健康宣言」を指針に掲げ、従業員の「心と体の健康」を維持・増進する取組みを支援しております。従業員が健康でやりがいをもって働くことができる職場環境を整備することで、従業員の活力向上や生産性向上等を通じた組織の活性化を実現し、当社グループの持続的な成長と社会により良い価値を提供することを目指しております。

・推進体制

代表取締役社長直轄の「最高健康責任者（Chief Health Officer；CHO）」を人事部担当役員が担い、また人事部と森永健康保険組合の他に、統括産業医及び産業保健スタッフも参画する「健康推進委員会」を設置し、理念や方針の策定、施策の検討・実施に関する意思決定を行っております。全国の主要事業所に配置される健康管理担当者、安全衛生スタッフが具体的な施策の展開を担い、従業員や家族の健康課題に継続的に向き合い、健康増進を進めております。



b. 健康経営を推進する主な取組み

心の健康

・「こころく」

従業員・顧客に「心の健康」を提供することを目指し、2023年度には心が健康な状態を6つの要素で定義した「こころく」を策定いたしました。この「こころく」に基づき、従業員一人ひとりが日々の業務に落とし込み、自発的に行動している状態を推進することで、従業員エンゲージメントの向上と事業活動への貢献を目指しております。具体的には、グループ全従業員に対して、当社が目指す「心の健康」の価値提供に関する解説資料や動画を作成し、その推進と達成に向けた取組みを進めております。



・メンタルヘルス対策

「こころく」の理解・推進に向けた従業員向けセミナー等を開催しております。自己管理能力の向上やメンタルヘルスに対する意識を高めるため、職位者研修やセルフケアセミナーでの啓発を定期的を実施しております。ストレスチェックの受検率は制度導入以降95%以上を維持しており、従業員自らがストレスに気づく機会の提供と集団分析による環境改善に活かしております。また社内外に専門的な相談窓口を設け、従業員が相談しやすい環境も整備しております。

体の健康

・全社健康増進イベント「ハビット」

従業員とご家族の健康づくりと生活習慣改善を目的に、一人ひとりが健康に関する目標を立てて運動や食生活改善などを行う森永健康保険組合独自の取組み「ハビット」は、今年で22回目を迎え、2023年度の参加者は1,960名を超えました。

・エイジフレンドリーな職場づくり

職場には、様々な年齢層の従業員がおりますが、年齢に関係なく、すべての従業員が活躍するエイジフレンドリーな職場づくりに力を入れております。たとえば、豊富な知識と経験を持つシニア層の安全とさらなる活躍を支援するため、当社グループの工場においてシニア教育や体力測定、当社独自の転倒予防体操を展開し、全員が安全かつ健康的に長く働き続けることを目指した取組みを行っております。

労働環境の整備

・ヘルスリテラシーの向上

外部講師や産業医を講師に迎え、毎年「健康フォーラム」を開催しており、2023年度は「睡眠改善セミナー」「知っておきたい目の話」をテーマに実施いたしました。全国各地より250名以上の従業員がオンラインで参加したほか、初めてお取引先様も招待し開催いたしました。

・総労働時間短縮に向けた取組み

健康を損ないかねない長時間労働を発生させないため、労働時間管理の精度向上をはじめ様々な施策を実施しております。また労働組合とともに「労働時間対策労使会議」を開催し、現状把握と対策について意見交換を行い、労働環境の改善に努めております。2024年度からは管理職も労働時間管理の対象に含め、取組み範囲を拡大してまいります。

・労働安全衛生の取組み

企業経営の基盤である労働安全衛生活動を「労働安全衛生方針」に沿って行っております。年齢・経験・言語・雇用関係・働く場所等の一人ひとりの違いにかかわらず、安全で働きやすい職場環境の維持・向上を目指しております。具体的には、従業員の安全と健康を最優先に考えた定期的な安全教育の実施や、職場の安全管理の徹底、事故や災害の予防活動等に取り組んでおります。

取組み4) 外部評価

・「健康経営 優良法人2024(大規模法人部門)」認定

当社は「健康経営 優良法人2024(大規模法人部門)」に認定され、今回で7年連続の認定となりました。

特に「健康経営推進に関する情報開示」や「育児・介護と就業の両立支援」など健康経営の実践に向けた土台作りなどが評価されました。

健康経営は、NPO法人健康経営研究会の登録商標であります。

・スポーツ庁「スポーツエールカンパニー 2024」認定

2023年度の認定に続き、2024年度も「スポーツエールカンパニー」の認定を取得いたしました。ウェルネスカンパニーへの生まれ変わりを加速させるためにも、今後も継続的な認定取得を目指してまいります。

スポーツエールカンパニーとは、スポーツ庁が従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組みを行っている企業を毎年認定しているものであります。

取組み5) 従業員との対話

従業員のエンゲージメントを高める取組みとして、経営トップと従業員との対話を大切にしております。経営トップが各事業所を訪問し、従業員と対話し、従業員の理解を深めるよう取り組んでまいりました。2021年度から2023年度にかけて、海外グループ会社を含む約2,000名を超える従業員とのディスカッションを行うことでトップの想いを共有しております。現在は2周目に入り、少人数での対話をポイントとして実施しております。今後も従業員との対話を継続していきたいと考えております。

指標及び目標

指標		実績 (2022年度)	実績 (2023年度)	目標 (2026年度)	
D & I	ダイバーシティ & インクルージョンポリシー研修 受講者数	370名	417名	420名	(注) 1
人材育成	研修費(2021年度実績を100とした時の率)	129%	109%	140%	(注) 2
	役員候補者準備率(現行の常勤取締役人数の2倍を100とした時の率)	114%	114%	100%以上	
	部長候補者準備率(現行の部長人数を100とした時の率)	136%	111%	100%以上	
健康経営	全社健康増進イベント「ハビット」参加率	79.9%	78.6%	85.0%	(注) 3
	年間総労働時間	1,946時間	1,933時間	1,950時間以下	
	総合健康リスク	86	82	85以下	
	労働災害率(度数率)	0.25	0.49	0.00	

(注) 1 対象範囲：国内グループ連結

(注) 2 対象範囲：森永製菓(株)単体

(注) 3 対象範囲：森永製菓(株)工場及び国内生産グループ会社

度数率：100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者(不休災害による傷病者は含まず)をもって労働災害発生の頻度を表しております。

(3) 気候変動に関する事項

当社グループでは、気候変動は事業の継続や持続的な成長に影響を及ぼす重要な課題と認識しております。金融安定理事会（FSB）により設置されたTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に2022年4月に賛同し、気候変動シナリオ分析を行うなど、TCFD提言への対応を進めております。

ガバナンス

気候変動に関する検討については、2021年度に「ESG委員会」の分科会として、「TCFD・TNFD分科会」を設置し、TCFD提言に沿って、当社グループのリスク・機会の分析及び対応策の検討を実施しております。「TCFD・TNFD分科会」は、サステナブル経営推進部の担当役員である取締役常務執行役員が委員長を務めております。2023年度は4回開催いたしました。検討結果については、「ESG委員会」で審議され、取締役会はその報告を受けるとともに、活動状況について監督しております。

●検討・推進体制



リスク管理

当社グループでは、代表取締役社長を委員長とする「トータルリスクマネジメント委員会」において、リスクの洗い出しやレベル評価、リスクへの対応策検討と進捗モニタリングを行い、リスクの適切な管理・対応を実施しております。気候変動に関するリスクについても、同委員会にて、経営リスクとして適切に管理し、対応を推進しております。また、気候変動に関するTCFD提言に沿った検討については、「ESG委員会」の分科会として設置した「TCFD・TNFD分科会」において実施し、その結果を「ESG委員会」にて審議しております。両委員会で審議された内容は、取締役会へ報告され、取締役会はリスクの管理状況について監督しております。

以上により、全社のリスクを経営で適切に管理し、事業運営を行っております。

戦略

シナリオ分析

当社の国内食料品製造事業について、4シナリオ、2シナリオ及び1.5シナリオを設定し、2030年及び2050年の影響を分析いたしました。気候変動によるリスクと機会の特定及び評価、またそれらのリスクや機会が当社グループのビジネス・戦略・財務に及ぼす影響の分析にあたって、政府機関及び研究機関が開示するシナリオを参照いたしました。

参照したシナリオ等

4	Stated Policy Scenario (STEP S) (IEA 2020年) Representative Concentration Pathways (RCP 6.0, 8.5) (IPCC 2014年)
2	Sustainable Development Scenario (SDS) (IEA 2020年) Representative Concentration Pathways (RCP 2.6) (IPCC 2014年)
1.5	Net Zero Emission by 2050 case (NZE 2050) (IEA 2021年) Representative Concentration Pathways (RCP 1.9) (IPCC 2021年)

<当社グループの重要度の高いリスク>

大分類	小分類	リスク要因	事業への影響	重要度 (注)1	対応策
移行 リスク	政策及 び規制	温室効果ガス排出の価格付けの進行・温室効果ガス排出量の報告義務の強化	炭素税導入による当社のエネルギーコストや物流コスト増加	中	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年CO₂排出量30%削減(注)2 ・2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ目標に向けた検討の推進 ・工場におけるCO₂排出量の見える化推進、省エネ施策の実施、生産体制再編による高効率な生産体制の確立 ・再生可能エネルギーの使用検討 ・効率的で環境負荷の少ない物流体制、輸配送の推進(モーダルシフト、同業他社との共同輸配送による積載効率の向上、積載効率の高い商品規格設計、最適在庫配置に向けたAIによる需要予測の導入及び補給運用の高度化等)
		省エネ政策の強化	省エネ政策強化による当社の省エネ対応に伴う製造設備投資コスト増加	大	<ul style="list-style-type: none"> ・調達方針、サプライヤーガイドラインに準じた地球環境に配慮した原材料調達の推進 ・2030年「i nゼリー」のプラスチック使用量25%削減目標に向けた取組みの推進(注)3 ・バイオマスプラスチック利用の拡大 ・2030年カカオ豆、パーム油、紙の持続可能な原材料調達100%目標に向けた取組みの推進(注)4
		既存製品やサービスに対する脱炭素関連の義務化・規制化	石油由来プラスチックの使用規制による包材コスト増加	大	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害BCPの継続的な見直し及びBCMの推進 ・製造拠点の移転・新設時において、ハザードマップに基づいた建築設計や電気設備設計の実施 ・主要製品の製造拠点の分散化 ・原材料の複数社(または複数拠点)購買の実施
	市場	消費者行動の変化	消費者の環境意識の高まりによる環境対応が遅れた商品の消費者離反、小売企業による当該商品の採用減に伴う売上減少	大	<ul style="list-style-type: none"> ・調達方針、サプライヤーガイドラインに準じた地球環境に配慮した原材料調達の推進 ・2030年カカオ豆、パーム油、紙の持続可能な原材料調達100%目標に向けた取組みの推進(注)4 ・原材料の複数社(または複数拠点)購買の実施 ・サプライヤーとの連携強化、リスク対応に向けたコミュニケーションの強化 ・乳原料の植物性原料への代替検討
物理的 リスク	急性	サイクロンや洪水などの異常気象の重大性及び頻度の上昇	異常気象による工場や倉庫、従業員の被災、物流寸断等による調達・生産・物流・販売活動の停止に伴う機会損失、売上減少	中	<ul style="list-style-type: none"> ・調達方針、サプライヤーガイドラインに準じた地球環境に配慮した原材料調達の推進 ・2030年カカオ豆、パーム油、紙の持続可能な原材料調達100%目標に向けた取組みの推進(注)4 ・原材料の複数社(または複数拠点)購買の実施 ・サプライヤーとの連携強化、リスク対応に向けたコミュニケーションの強化 ・乳原料の植物性原料への代替検討
	慢性	降雨パターンの変化及び気象パターンの極端な変動	気象パターンの変化や異常気象の頻発化に伴う、農作物の品質劣化・収穫量減少による原材料コストや開発コスト増加	大	<ul style="list-style-type: none"> ・調達方針、サプライヤーガイドラインに準じた地球環境に配慮した原材料調達の推進 ・2030年カカオ豆、パーム油、紙の持続可能な原材料調達100%目標に向けた取組みの推進(注)4 ・原材料の複数社(または複数拠点)購買の実施 ・サプライヤーとの連携強化、リスク対応に向けたコミュニケーションの強化 ・乳原料の植物性原料への代替検討

- (注) 1 財務影響が及び売上高規模と費用規模、影響が及び期間等について評価し、最終的な重要度を判定
 2 Scope 1 + 2 (国内グループ連結、2018年度比)
 3 対象：包装材料におけるプラスチック使用量(原単位、2019年度比、バイオマスプラスチックへの置換を含む)
 4 グループ連結。紙は製品の包材が対象

< 当社グループの重要度の高い機会 >

大分類	機会要因	事業への影響	重要度 (注) 2	対応策
資源の効率	効率的な生産・流通プロセスの開発や利用	効率的な製造・流通プロセスの開発による製造コストや輸送コストの減少	大	・生産体制再構築、スマートファクトリー化による効率的な生産活動の推進(注) 5 ・2030年フードロス70%削減目標に向けた取組みの推進(注) 6 ・効率的で環境負荷の少ない物流体制、輸配送の推進
製品及びサービス	消費者の好みの変化	消費者の環境意識向上による環境配慮型商品への需要増加	大	・「1チョコ for 1スマイル」の取組みの推進(注) 7 ・環境配慮型商品の開発
	気候への適応	温暖化による「インゼリー」や冷菓商品の需要増加	中	・「インゼリー」及び冷菓商品の販売強化
レジリエンス (回復力)	資源の代替・多様化	原材料の代替化・多様化の検討による様々な条件下における操業能力の向上	大	・気候変動によるリスクを踏まえた原材料の代替化・多様化の検討
		レジリエンス計画(BCP)策定によるサプライチェーンの信頼向上・機会損失の低減	大	・自然災害BCPの継続的な見直し及びBCMの推進

- (注) 5 スマートファクトリー化：IoT・AI技術等を利用して、技術と製造設備のデジタルデータを融合し、安定稼働・生産効率を向上させる取組み
 6 対象：原料受け入れから納品(流通)までに発生するフードロス(国内グループ連結、原単位、2019年度比)。発生した食品廃棄物のうち、飼料化・肥料化など、食資源循環に戻すものを除き、焼却・埋め立て等により処理・処分されたものを「フードロス」と定義
 7 「1チョコ for 1スマイル」：対象商品の売上高の一部でカカオ生産国の子どもたちの教育環境整備等を支援する活動

指標及び目標

当社グループでは、気候変動リスクを緩和するため、2030年に2018年度比で国内グループ連結CO₂排出量(Scope 1 + 2)を30%削減、2050年に温室効果ガス排出量実質ゼロを目指す目標を設定いたしました。生産現場における省エネ活動(エアリーク防止、断熱補修等)や省エネ設備の導入・更新、石油燃料から電気エネルギーへの置換推進等に取り組むとともに、再生可能エネルギーの導入を検討し、目標の達成に向けた取組みを進めております。



(4) 人権の尊重に関する事項

当社グループでは、事業を行う過程で直接または間接的に人権に影響を及ぼす可能性があることを認識しており、ビジネスに関わるすべての人々の人権を尊重する責任を果たすために、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく「森永製菓グループ人権方針」を2023年に取締役会決議により改定し、本方針に基づいて人権尊重に取り組んでおります。

ガバナンス

人権の尊重に関する取組みについて、コンプライアンス委員会とESG委員会にて対応を議論する体制としております。当社グループ内で懸念が生じた場合及び匿名報告が可能なヘルプラインに情報が届いた場合はコンプライアンス委員会へ報告し、社外で発生した場合はサステナブル経営推進部が情報を取りまとめてESG委員会に報告いたします。取締役会は、両委員会から報告を受けるとともに、活動状況について監督しております。

2023年度に「ESG委員会」の分科会として「人権分科会」を設置し、「人権分科会」は、サステナブル経営推進部の担当役員である取締役常務執行役員が委員長を務めております。



リスク管理

当社グループでは、代表取締役社長を委員長とする「トータルリスクマネジメント委員会」において、リスクの洗い出しやレベル評価、リスクへの対応策検討と進捗モニタリングを行い、リスクの適切な管理・対応を実施しております。人権に関するリスクについても、同委員会にて、経営リスクとして適切に管理し、対応を推進しております。また、従業員に対しては、コンプライアンス・アンケートを実施し、リスクの把握に努めております。人権デューデリジェンスの評価結果については、「ESG委員会」にて審議しております。以上の委員会で審議された内容は、取締役会へ報告され、取締役会はリスクの管理状況について監督しております。

以上により、全社のリスクを経営で適切に管理し、事業運営を行っております。

人権尊重に向けた取組み

当社グループでは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権方針の策定、人権デューデリジェンスの実施、救済メカニズムの構築を推進しております。

人権マネジメントの強化に向けたロードマップ

2021年度実績

- ・人権デューデリジェンスの取組みに着手
- ・サプライヤーガイドライン制定完了
- ・サプライヤーガイドラインに基づくCSR調達アンケート開始
- ・NGO/NPOとのステークホルダーエンゲージメント実施
- ・社内研修・教育の推進(人権尊重の基本的考え方とハラスメント等)実施

2022年度実績

- ・国連グローバル・コンパクトに署名
- ・カカオ、パーム油、紙の原材料別調達ガイドライン策定
- ・事業が及ぼす人権への負の影響の机上評価実施
- ・JaCERに加入、苦情処理プラットフォームの利用開始
- ・役員向け「ビジネスと人権セミナー」実施

2023年度

- ・「森永製菓グループ人権方針」改定

a. 人権方針改定

2023年に、有識者・専門家にご意見を伺いながら、「森永製菓グループ人権方針」を改定し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際的な枠組みと規範を尊重することを宣言いたしました。その中で、差別・ハラスメント・児童労働・強制労働・人身取引の排除に加え、生活賃金を満たす賃金の実現に努めること、採用と処遇におけるジェンダーをはじめとする差別の排除、子どもに負の影響を及ぼす広告を実施しないこと等を明示しております。

b. 人権デューデリジェンスの実施

2022年に、当社グループの事業が及ぼす人権への負の影響について机上評価を実施いたしました。現時点では、当社グループの内外での製造過程において、労働安全衛生や外国人労働者の権利への配慮等がこれまで以上に求められていることや、原材料においては、カカオ生産地での児童労働以外にも賃金や労働時間に関連した様々な課題が潜在することを、改めて認識いたしました。この評価結果の検証を進めながら、引き続き具体的な負の影響の特定に取り組んでおります。

c. 救済メカニズムの構築

2022年に設立された一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構(JaCER)に発足時メンバーの一員として加入し、その苦情通報の仕組みと専門家の助言の活用を開始しております。JaCERが提供する、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に準拠した「対話救済プラットフォーム」を通して、既存のヘルプラインに加えて社外や海外からも通報を受け付けることが可能になりました。通報者に対しては、専門家の助言を受けながら適切な対応に努め、ビジネスと人権の課題解決に向けて取り組んでおります。

3 【事業等のリスク】

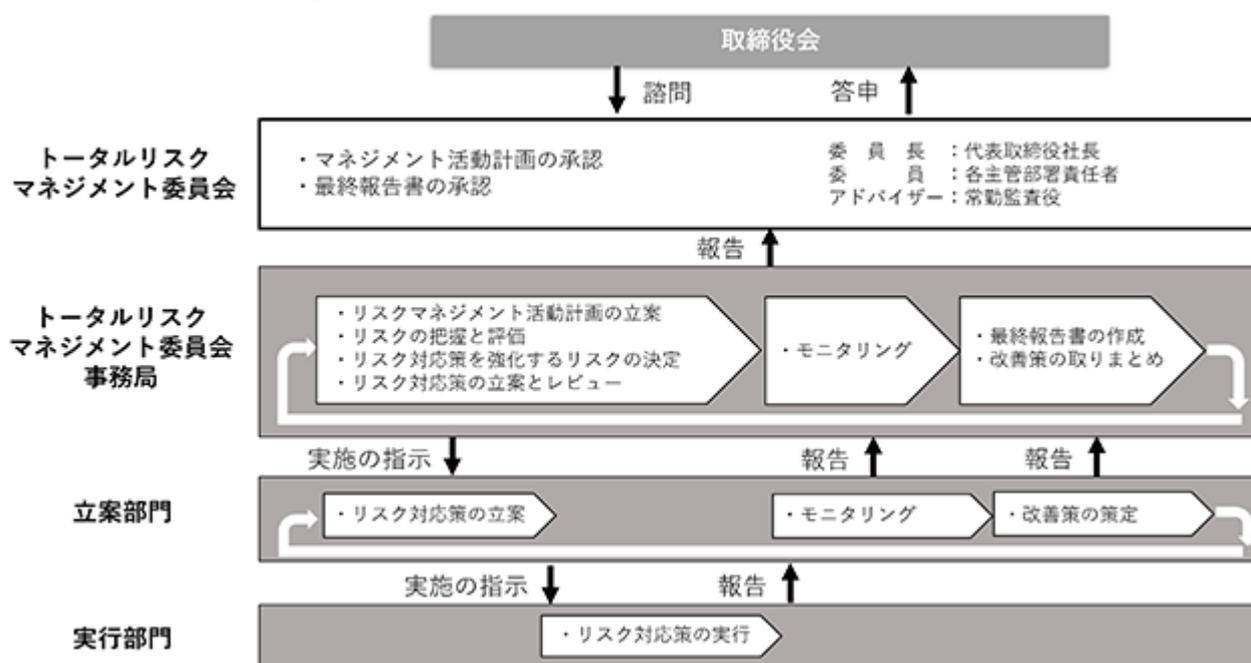
(1) リスクマネジメント体制

当社グループは、事業活動に潜在する様々なリスクを把握し、トータルリスクマネジメントの理念のもとリスクに対し適切な対応を図るべく取り組んでおります。事業活動に潜在するリスクに対応するため、内部統制システムの一環として「トータルリスクマネジメント規程」を制定し、想定されるリスクを分類・評価して平常時における予防策を実施しております。またトータルリスクマネジメントを組織横断的に検討・主管・実施する組織として、取締役が参加する「トータルリスクマネジメント委員会」を設置し、協議内容を取締役会に報告しております。

(2) リスクの把握と管理

当社グループは、「トータルリスクマネジメント規程」に基づき、想定リスクの把握とリスクの影響度・発生頻度の評価を行い「トータルリスクマップ」を作成し、リスク対応の優先順位を見直し・決定しております。優先的に対応すべきリスクは、リスク対応策の立案部門と実施部門を明確にし、立案部門はリスク対応策の立案と実施状況のモニタリング、改善策の策定を行い「トータルリスクマネジメント委員会」に報告する、一連のPDCAを回しております。また災害発生時においても、事業継続を確実にを行うために、主要商品について事業継続マネジメント(BCM)の円滑な運用が図れるよう定期的に見直しを行い、その結果を「トータルリスクマネジメント委員会」に報告しております。

リスクマネジメント体制図



有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業、業績及び財政状態等に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、次のようなものがあります。

なお、本事項の文中に将来に関する事項が含まれており、有価証券報告書提出日(2024年6月27日)現在において判断したものであります。

(3) 短期・中期の視点から事業、業績及び財政状態等に影響を与える可能性のある重要なリスク

	想定されるリスク	影響度	発生頻度	森永製菓グループの対応
サイバー攻撃	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報、顧客情報及び機密情報が漏えいした結果、社会的信頼が失墜する。 ・生産ラインや物流機能といったサプライチェーンの停止に伴い、業績が悪化する。 	高	中	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティオペレーションセンターによる24時間監視体制の実施、社内管理体制の整備 ・セキュリティ診断の実施と結果に対する迅速かつ適切な対応 ・セキュリティに係る各種規程類の適宜適切な更新と、全従業員に向けたセキュリティ教育の徹底 ・システム面のセキュリティ強化 ・インシデント発生時の関係各所との連携による迅速かつ適切な対処・回復
商品欠陥・リコール	<ul style="list-style-type: none"> ・商品への異物混入等により、規定された品質水準を満たさない商品が市場に出荷され、損害賠償、リコール等の費用が発生するとともに、社会的信頼が失墜し、売上が著しく減少する。 	高	中	<ul style="list-style-type: none"> ・「品質方針」「品質保証規則」等を定め、体系的な品質保証体制を構築 ・商品開発段階での「品質アセスメントシステム」による原材料及び商品の安全性・適法性、適切な輸送・保管条件、容器包装への正確で分かりやすい表示等の重要項目の確認 ・国内外の工場で食品安全マネジメントシステム「FSSC 22000」「JFS」等の認証取得 ・製造委託先の管理、点検 ・品質事故発生に備えた「クライシス対応要領」を設定
労働災害	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の生命身体を脅かす事故が発生し、貴重な人財を失う。(製造などの業務実施中における事故/交通事故) 	高	中	<ul style="list-style-type: none"> ・「森永製菓グループ 労働安全衛生方針」の制定。社内外への周知、安全で快適な職場環境の推進 ・労働災害に関する情報を共有し、事故を防止するための対策を講じるため安全対策労使会議の実施 ・営業部門による安全運転研修、危険予知研修の実施 ・生産部門による労災疑似体験教育、シニア教育・体力測定の実施
固定資産の投資	<ul style="list-style-type: none"> ・投資当初に想定・計画した通りの成果が獲得できず、事業の収益性が低下し、固定資産の減損が発生する。 	高	中	<ul style="list-style-type: none"> ・投資管理規程に則った以下の投資マネジメントの実施 <ul style="list-style-type: none"> 一定水準以上の投資を行う場合は取締役会決議とし、定性、定量、リスクアセスメント等の多面的な視点での包括的な評価を実施 投資回収状況についての継続的なモニタリング、変化点の適時把握と適切なりカバープランの実行を志向

	想定されるリスク	影響度	発生頻度	森永製菓グループの対応
個人情報等の情報漏えい(持ち出し)	<ul style="list-style-type: none"> ・役員または従業員による不正持ち出しにより、顧客の個人情報等の機密情報・重要情報が漏えいし、社会的信頼が失墜する。 	高	中	<ul style="list-style-type: none"> ・本リスクにおける「個人情報」を定義し、個人情報取扱い規程、個人情報取扱い細則、個人情報の取り扱いに関する運用マニュアルを制定、運用する。
台風・高潮・水害・洪水によるサプライチェーンの停止	<ul style="list-style-type: none"> ・工場や倉庫、従業員の被災、物流寸断等による調達・生産・物流・販売活動の停止に伴い、機会損失が発生する。 ・工場が浸水し、固定資産及び棚卸資産に関する災害損失が発生する。 	中	中	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップの確認・避難場所の確認、防災設備点検、防災訓練、非常食点検他を実施する。 ・台風や大雨の襲来が予測される場合は、配送センター、製品倉庫の周辺状況を把握し被害が発生しない様に関係先へ注意喚起を促す。
感染症のまん延	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員が感染症にかかり、生産ライン、物流機能といったサプライチェーンの停止に伴い、売上が減少する。 ・本社、販売事業所の従業員が感染症にかかり、間接業務の運用が非効率となり、費用が増加する。 	中	中	<ul style="list-style-type: none"> ・「感染症がまん延した時の対応方針」を更新する事で未発生時・初期段階(海外発生時)での周知と準備を徹底する。 ・社内感染対策として衛生用品を備蓄する。

(4) 中期・長期の視点から事業、業績及び財政状態等に影響を与える可能性のある重要なリスク

	想定されるリスク	影響度	発生頻度	森永製菓グループの対応
原材料調達・資材調達のリスク	・気候変動・人口動態・政情不安・為替変動等の環境変化により原料不足など調達難に陥り、かつ、代替原料を調達することができなかった結果、価格が高騰した原材料資材を調達せざるをえず、費用（調達コスト）が増加する。当該調達コストの増加を販売価格に転嫁できなかった場合、中長期的に業績を圧迫する。	高	高	・サプライヤー等からの市況、変動予測情報の収集 ・為替変動をヘッジするための為替予約等の実施 ・生産地、サプライヤー等調達拠点の分散・多様化 ・安定調達可能な原材料等への置換検討の推進 ・企画、調達、生産連携によるコスト圧縮の取組み ・適正在庫水準の維持 ・重要原材料のサステナブル化、サプライヤーのサステナビリティ取組みの推進
温室効果ガス排出規制への対応コストの増加	・温室効果ガス排出規制により、エネルギーに関する追加費用が発生する。	中	高	・スマートファクトリー化を推進し、高効率な生産体制へ転換する。 ・老朽化した既存設備の更新時に省エネ設備へ更新することで、追加費用を低減する。
省エネ政策への対応コストの増加	・省エネ対応に伴い、製造設備投資に起因する追加費用が発生する。	高	中	・高崎森永において、オンサイトPPAによる太陽光発電電力の受電を開始する。 ・再生可能エネルギーの導入を進める。
サクセッションプランの停滞	・サクセッションプランを適切に作成・運用できず、事業を推進する経営者を継続的に輩出できないことにより、中長期の経営目標達成や事業継続が困難になる。	高	中	・役員候補、部長候補、マネジャー候補を選定、毎年見直しを行い候補者に対して選抜育成・計画配置を実施する。 ・多様な考え方を取り入れるため、内部選抜・育成と並行して、必要に応じて外部キャリア採用での人材確保も行う。

なお、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある要素は、上記だけに限定されるものではありません。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定)

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。

詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況
2024年3月期実績

売上高は3期連続で過去最高を更新、営業利益は200億円超までV字回復し、EBITDAは過去最高

(単位：億円)	通期実績	前期比較		予想*2比較	
売上高	2,133	+190	109.8%	+23	101.1%
売上総利益 〔売上総利益率〕	866 〔40.6%〕	+100 〔+1.2pt〕	113.1%	+6	100.7%
営業利益 〔営業利益率〕	202 〔9.5%〕	+50 〔+1.7pt〕	133.1%	+7	104.0%
経常利益	210	+53	133.5%	+9	104.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	151	+51	150.6%	+9	106.7%
EBITDA*1	297	+44	117.5%	+7	102.6%

- (注) 1 EBITDAは簡易版を使用 営業利益+減価償却費
2 2024年2月8日発表値
3 在外子会社換算レートは、1米ドル=140.56円

2024年3月期実績：セグメント情報

単位：億円	売上高			セグメント利益	
	構成比	実績	前期比	実績	前期比
食料品製造	95.5%	2,038	109.9%	199	134.3%
食料卸売	3.2%	69	110.1%	3	137.6%
不動産及びサービス	0.9%	19	99.4%	8	98.5%
その他	0.3%	7	108.6%	1	137.4%

財政状態の状況

財政状態は次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,180億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ166億7千4百万円増加しております。これは主に、原材料及び貯蔵品が36億7千7百万円、未収還付法人税等が33億2千8百万円減少した一方で、現金及び預金が85億3千5百万円、受取手形及び売掛金が69億1千1百万円、現金及び預金の一部を取崩し合同運用指定金銭信託とした有価証券が49億9千9百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,055億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億4千3百万円増加しております。これは主に、機械装置及び運搬具(純額)が15億9千3百万円、土地が77億4千万円、建設仮勘定が25億3千2百万円減少した一方で、建物及び構築物(純額)が58億1千7百万円、無形固定資産のその他に含まれているソフトウェア仮勘定が11億2千6百万円、投資有価証券が30億5千万円、退職給付に係る資産が21億5千9百万円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、644億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ131億3千9百万円増加しております。これは主に、未払金が25億6千4百万円、未払法人税等が58億3千2百万円、返金負債が18億4百万円増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、265億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億1千8百万円減少しております。これは主に、繰延税金負債が2億8千3百万円、退職給付に係る負債が9億6千3百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,326億5千3百万円で、前連結会計年度末に比べ67億9千6百万円増加しております。これは主に、株主還元強化により、配当金の支払い47億1千2百万円や自己株式の取得86億6千5百万円により減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益151億5千4百万円の計上による増加やその他有価証券評価差額金が24億9百万円、退職給付に係る調整累計額が17億1千2百万円増加したこと等によるものであります。

以上により自己資本比率は、58.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ110億2千4百万円増加し、471億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は301億7千4百万円となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益205億7千6百万円、減価償却費94億9千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は53億4千5百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出90億9千1百万円、有価証券の取得による支出25億円、有形固定資産の売却による収入76億6千6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は140億7千3百万円となりました。主な内容は、自己株式の取得による支出86億8千5百万円、配当金の支払額47億1千2百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
食料品製造	菓子食品事業	85,768	+4.1
	冷菓事業	39,291	+14.0
	i n事業	13,543	+4.1
	通販事業		
	事業子会社等	8,958	+15.3
	米国事業	10,343	+13.2
	中国・台湾・輸出等	7,179	+7.6
合計		165,084	+7.6

(注)1 金額は、販売価格(内部取引価格を含む)によっております。

2 「食料卸売」、「不動産及びサービス」及び「その他」のセグメントについては、該当事項はありません。

b. 受注実績

主要製品の受注生産は、行っておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額（百万円）	前期比（％）
食料品製造	菓子食品事業	79,194	+ 6.6
	冷菓事業	45,394	+ 12.0
	i n事業	31,579	+ 3.2
	通販事業	10,900	+ 6.0
	事業子会社等	10,012	+ 20.6
	米国事業	19,187	+ 30.9
	中国・台湾・輸出等	7,540	+ 10.8
	小計	203,810	+ 9.9
食料卸売		6,909	+ 10.1
不動産及びサービス		1,911	0.6
その他		737	+ 8.6
合計		213,368	+ 9.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

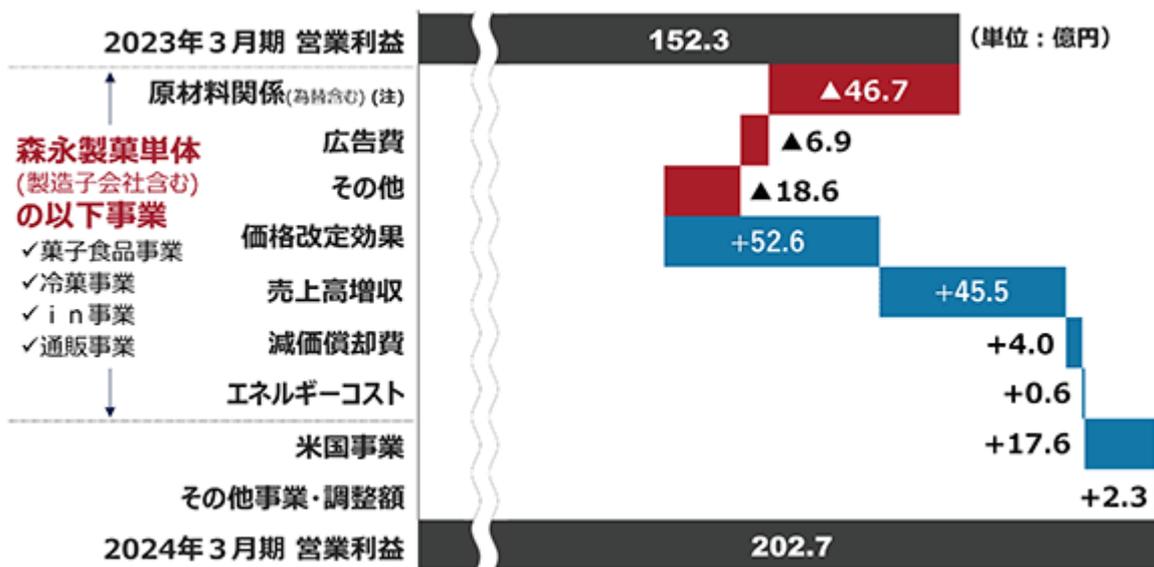
当連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルスの5類感染症への移行以降、経済活動や社会生活が正常化し、インバウンド需要が拡大するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、国内の物価上昇により消費者の節約志向が高まるなど、消費行動に影響を与えていることに加え、不安定な国際情勢の長期化や円安の進行による原材料価格高騰の継続、米国の金融引締め継続による景気下振れリスクなどが懸念され、事業を取り巻く環境は依然として不確実な状況が続いております。

このような中、当社グループは2030経営計画の達成に向け、2021中期経営計画の最終年度として「飛躍に向けた新たな経営基盤づくり」に取り組むとともに、様々な外部環境の変化に対応すべく事業強化を図ってまいりました。

その結果、国内では主に菓子食品事業、冷菓事業及び国内事業子会社が好調であったことに加え、米国事業が高成長を継続したことから、売上高は2,133億6千8百万円と前年実績に比べ189億9千5百万円（9.8%）の増収となり、3期連続で過去最高を更新し、2021中期経営計画の目標である1,900億円を大幅に上回りました。

損益については、原材料価格の高騰影響を受けましたが、増収及び価格改定効果により、営業利益は202億7千3百万円と前年実績に比べ50億3千8百万円（33.1%）の増益となりました。外部環境の逆風を受けながらも、中長期の成長を見据えた経営基盤・事業への投資を一段と加速したこともあり、2021中期経営計画の目標である215億円に対しては未達となりました。経常利益は前年実績に比べ52億8千2百万円（33.5%）増益の210億3千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年実績に比べ50億9千5百万円（50.6%）増益の151億5千4百万円となりました。

営業利益増減分析



(注) 当連結会計年度の実績調達レートは1米ドル=137.12円、前連結会計年度は同128.09円

セグメントの業績は、次のとおりであります。

< 食料品製造 >

菓子食品事業

ビスケットカテゴリーでは、「森永ビスケット」は前期より「ムーンライト」を中心としたプロモーション及び商品展開を強化しており、人気コンテンツとコラボレーションした既存品の限定パッケージの展開や新商品の発売、高付加価値商品の贅沢シリーズが寄与し、ブランド全体で引き続き好調に推移し前年実績を上回りました。

キャンディカテゴリーでは、「ハイチュウ」は、世界中で愛されるグローバルブランドを目指しブランドロゴのリニューアルを実施、引き続き食感を訴求する商品及びプロモーション展開の強化により好調に推移し、前年実績を上回りました。また、「森永ラムネ」は、機能性表示食品の発売や受験生をターゲットとした販売促進の強化により、ボトル形態、パウチ形態の「大粒ラムネ」いずれも好調が継続し、前年実績を大きく上回りました。

チョコレートカテゴリーでは、「カレ・ド・ショコラ」は、基幹品は堅調に推移しましたが、新商品が苦戦し、前年実績を下回りました。「ダース」は高付加価値化に向けた戦術の変更が奏功しており、「香るダース」や「半熟ダース」などスイーツ需要に向けた新商品の売上が大きく寄与し、前年実績を上回りました。「チョコボール」は、基幹品はいずれも堅調に推移しましたが、「大玉チョコボール」など大人向け商品の見直しを実施、一部商品の終売によるアイテム数絞り込みが影響し、前年実績を下回りました。

食品カテゴリーでは、「森永甘酒」「森永ココア」ともに健康ブランドとして強化するべく、引き続き機能価値を訴求するプロモーションに取り組みましたが、前年実績を下回りました。

これらの結果、菓子食品事業全体の売上高は791億9千4百万円と前年実績に比べ48億8千6百万円(6.6%)増となりました。

損益については、原材料価格の高騰を増収及び価格改定効果で打ち返し、営業利益は前年実績に比べ25億7百万円(162.6%)増益の40億4千8百万円となりました。

冷菓事業

「ジャンボ」グループは、インパクトのあるパッケージデザインで展開した冬季限定品の販売が好調に推移したに加え、インバウンド需要獲得の取組みや新たな感性研究結果に基づく情報発信などブランドの価値訴求を継続的に行い、前年実績を上回りました。「板チョコアイス」は、品質の独自価値を訴求するTVCMを投入し基幹品の販売が好調に推移したほか、秋冬限定品として発売した「白い板チョコアイス」の販売好調(9月発売後、想定を上回る販売状況により一時休売、1月販売再開)も寄与し、前年実績を大きく上回りました。通年発売2年目となる「ザ・クレープ」はデザートアイスという品質特徴や喫食シーンを訴求するTVCM等のプロモーション展開を実施、定期的に新商品を発売することでブランド接点の拡大に取り組み、前年

実績を上回りました。「アイスボックス」は、お酒の割材としての活用や乾燥対策などの訴求で秋冬の需要拡大に取り組んだことに加え、秋冬の店頭での取り扱い向上も寄与し、前年実績を大きく上回りました。

これらの結果、冷菓事業全体の売上高は453億9千4百万円と前年実績に比べ48億6千1百万円(12.0%)増となりました。

損益については、原材料価格の高騰を増収及び価格改定効果で打ち返し、営業利益は前年実績に比べ13億7千3百万円(39.9%)増益の48億1千8百万円となりました。

i n事業

「i nゼリー」は、前年に新型コロナウイルス感染者向けとして自治体へ商品を提供した売上実績がある中、引き続きターゲット毎の飲用シーンの訴求に取り組み、前年実績を上回りました。中でも、「エネルギーブドウ糖」は仕事や勉強中のシーン定着が進んだことで注目が高まり、大きく売上を伸ばしてブランド全体を牽引しました。「i nバー」は、プロテイン摂取手段の多様化による競争環境の激化に伴いプロテインバー市場が漸減する中、主力品の品質改良による活性化を実施、喫食シーンを訴求するプロモーション展開により堅調に推移し、前年実績を上回りました。

これらの結果、i n事業全体の売上高は315億7千9百万円と前年実績に比べ9億7千7百万円(3.2%)増となりました。

損益については、価格改定による収益性改善を行いました。が、原材料価格の高騰に加えて、中長期的な事業成長を見据えた戦略的な広告投資を実施したことにより、営業利益は前年実績に比べ3億8千6百万円(5.5%)減益の66億3千4百万円となりました。

通販事業

「おいしいコラーゲンドリンク」は、オンライン広告を戦略的に投入することで定期顧客数を着実に伸ばし、売上高は前年実績を上回りました。通販事業の第2の柱候補の商品である「おいしい青汁」も順調に売上高を拡大しております。

これらの結果、通販事業全体の売上高は109億円と前年実績に比べ6億1千5百万円(6.0%)増となりました。

損益については、中長期的な事業成長を見据え、定期顧客数拡大に向けた戦略的な広告投資を実施したことにより、営業利益は前年実績に比べ4億5千3百万円(68.7%)減益の2億6百万円となりました。

事業子会社

(株)アントステラは、引き続き全国の直営店において量り売りやギフト商品の販売が好調に推移したほか、大手量販店の銘店コーナーへの出店の増加も寄与し、前年実績を上回りました。森永市場開発(株)は、国内旅行の好調や訪日外国人の増加を背景に、テーマパークにおける販売が引き続き好調に推移し、前年実績を上回りました。

これらの結果、事業子会社全体の売上高は97億7千7百万円と前年実績に比べ15億7千9百万円(19.3%)増となりました。

営業利益は前年実績に比べ2億1千5百万円(34.5%)増益の8億4千1百万円となりました。

[国内における主な商品の前年同期比 (単位：%)]

菓子食品事業		冷菓事業	
森永ビスケット	116	ジャンボグループ	112
ハイチュウ	110	板チョコアイス	141
森永ラムネ	133	ザ・クレープ	113
カレ・ド・ショコラ	97	アイスボックス	122
ダース	122	i n 事業	
チョコボール	91	i n ゼリー	104
森永甘酒	99	i n バー	103
森永ココア	97	通販事業	
		おいしいコラーゲンドリンク	102

表中の数値は国内販売実績にて算出

米国事業

「HI-CHEW」は、品質価値の1つである“chewy”を訴求する新作TVCMを投入し、更なる認知率の向上及び購買喚起に取り組んだほか、販売好調商品の容量ラインアップの拡充にも取り組み、売上高は前年実績を大きく上回りました。ゼリー飲料「ChargeI」は、日系スーパーへの導入が進み、試食販売等で飲用体験を創出し購買喚起に取り組んだほか、引き続き米系スーパー及びスポーツ系チャンネルへの導入促進に取り組んでおります。また、スポーツイベントでのサンプリング活動をはじめとしたPR活動を強化し、ブランド認知及び商品理解の促進を積極的に進めております。

これらの結果、米国事業全体の売上高は191億8千7百万円と前年実績に比べ45億3千3百万円(30.9%)増となりました。

損益については、原材料価格の高騰や戦略的な広告投資等がありましたが、増収及び価格改定効果、前年高騰していた海上運賃の低下により、営業利益は前年実績に比べ17億6千4百万円(119.5%)増益の32億4千万円となりました。

中国・台湾・輸出等

中国では「HI-CHEW」の販売が引き続き好調に推移しましたが、日本製品の輸入販売は苦戦しました。台湾では、「HI-CHEW」及び「i n ゼリー」が好調に推移しました。探索・研究領域である欧州・東アジア・オセアニア地区でも、「HI-CHEW」の売上高を着実に拡大しております。

これらの結果、中国・台湾・輸出等全体の売上高は75億4千万円と前年実績に比べ7億3千2百万円(10.8%)増となりました。

損益については、探索・研究領域である欧州やオセアニア地区におけるマーケティング投資を先行的に実施したこともあり、営業利益は前年実績に比べ1億3百万円(18.1%)減益の4億6千6百万円となりました。

以上の結果、＜食料品製造＞の売上高は2,038億1千万円と前年実績に比べ9.9%増となりました。セグメント利益は199億9百万円と前年実績に比べ50億8千1百万円の増益となりました。

<食料卸売>

売上高は、69億9百万円と前年実績に比べ10.1%増となりました。セグメント利益は3億7千7百万円と前年実績に比べ1億3百万円の増益となりました。

<不動産及びサービス>

売上高は、19億1千1百万円と前年実績に比べ0.6%減となりました。セグメント利益は8億3千4百万円と前年実績に比べ1千3百万円の減益となりました。

<その他>

売上高7億3千7百万円、セグメント利益1億4千2百万円であります。

財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容

財政状態の詳細については、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの詳細については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第172期 2020年3月期	第173期 2021年3月期	第174期 2022年3月期	第175期 2023年3月期	第176期 2024年3月期
自己資本比率(%)	55.7	60.5	60.7	60.7	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.2	98.0	88.8	86.2	106.4
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	0.5	0.8	0.4	-	0.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	317.1	383.3	739.8	-	288.5

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第174期の期首から適用したことに伴い、第173期に係るキャッシュ・フロー指標のトレンドについては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

第175期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み)

<2021中期経営計画(2021-2023)の振り返り>

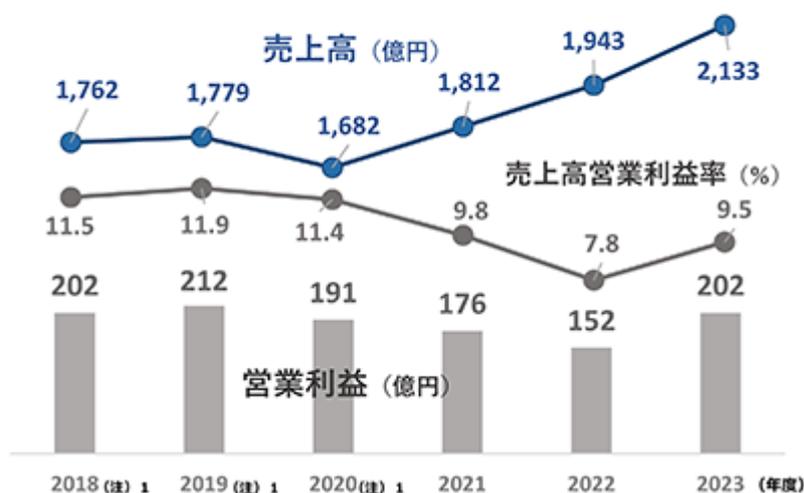
当社グループは、2021中期経営計画において、「飛躍に向けた新たな基盤づくり」を進めるべく諸施策の実行に取り組みました。その間、2030経営計画で定めた重点領域の牽引により、3期連続で過去最高売上高(注)1を実現し、計画を大幅に上回りました。重点領域売上高比率は5割を超え、また米国事業を中心とした海外事業の急速な成長によって、海外売上高比率は初めて2桁に到達いたしました。事業ポートフォリオの転換が順調に進展した一方、新型コロナウイルス感染症の拡大や原材料価格等の高騰の影響を大きく受けたこと、また中長期計画に基づき経営・事業基盤づくりに向けた投資を実行したことによる費用増もあり、売上高営業利益率は最終年度の2023年度に回復基調に転じたものの、計画は下回りました。

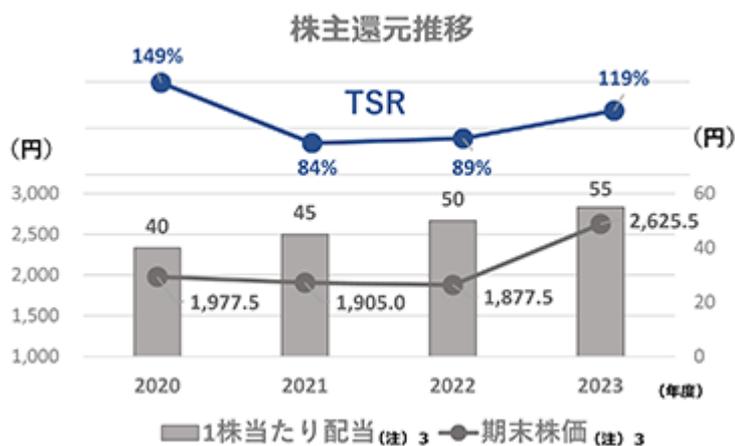
直近年度での業績回復、アセットライトや株主還元強化でROEも計画を達成し、2023年度において株価は大きく上昇いたしました。株価の上昇と9期連続の増配の結果、2023年度末の株主総利回り(TSR)は100%を超える水準(119%)に回復いたしました。

2021中期経営計画における重要経営指標(注)1

	2018中期 経営計画	2021中期経営計画	
	2021年3月期 実績	計画	2024年3月期 実績
売上高	1,682 億円	1,900 億円	2,133 億円
営業利益	191 億円	215 億円	202 億円
売上高営業利益率	11.4%	11% 以上	9.5%
海外売上高比率	7.0%	9% 以上	12.7%
重点領域売上高比率(注)2	約 42%	47% 以上	50.6%
ROE	11.8%	10% 以上	11.8%

売上高と営業利益・売上高営業利益率の推移





- (注) 1 2021年度の期初より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月)等を適用
 2020年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値
 2018・2019年度は当該会計基準等を遡って適用したと仮定した概算値
- 2 2018中期経営計画の実績は期間平均
- 3 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施
- 4 TSR: (各事業年度末日の株価 + 各事業年度の4事業年度前から各事業年度までの1株当たり配当額の累計額)
 ÷ 各事業年度の5事業年度前の末日の株価

< 森永製菓グループの財務課題 >

2023年3月に東京証券取引所より、プライム市場及びスタンダード市場の全上場会社を対象に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について要請がありました。

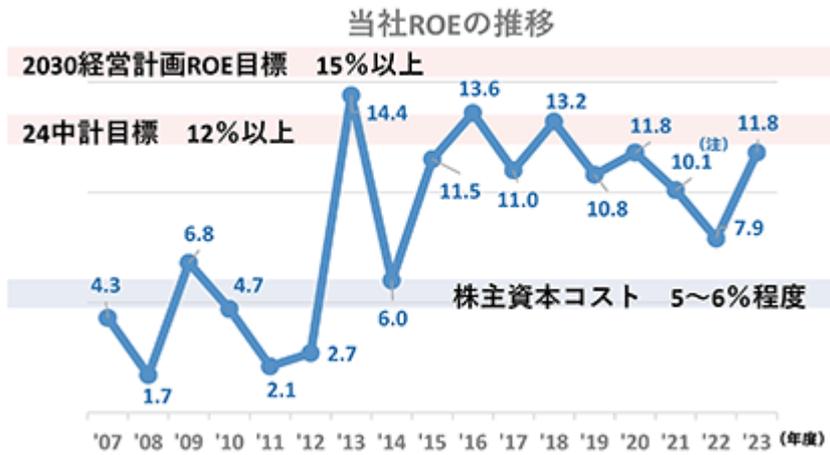
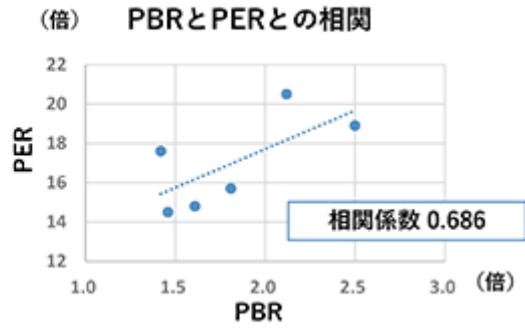
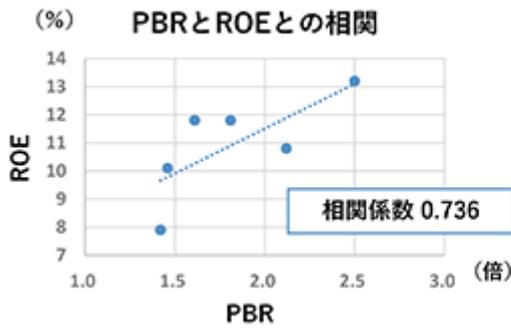
企業価値を資本市場の視点で評価する指標の一つとして、株価純資産倍率(PBR)がありますが、当社グループのPBRの中長期的推移をみると、2018年度以降下落傾向が継続しておりましたが、直近の2023年度末においては、株価上昇と資本収益性の回復を受けて上昇基調に転じ、約1.8倍の水準となりました。今後も持続的な企業価値向上は当社グループにとって最も重要な財務課題と認識し取り組んでいきます。



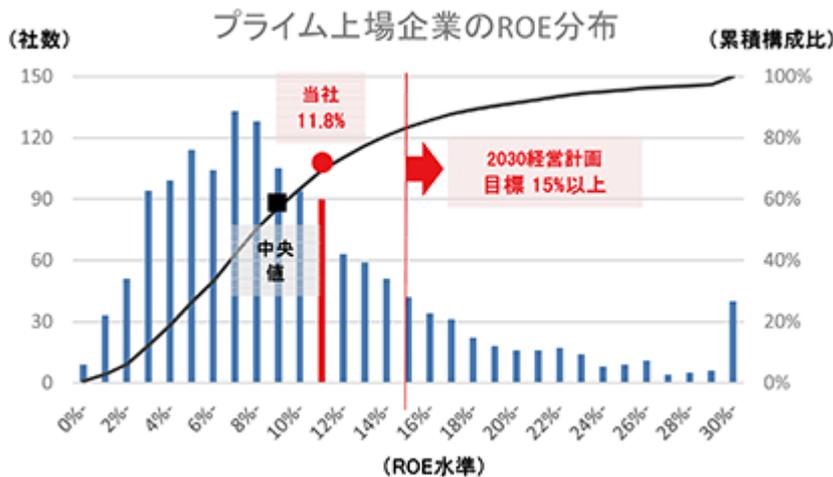
当社グループの場合、PBRに対するROEやPERの相関は比較的強く、特にROEの改善が企業価値(株主価値)の改善に有効と認識しております。

当社グループのROEは、2010年代半ば以降、相対的に収益性の高い冷菓事業やi n事業等の成長を促進し、事業ポートフォリオを変化させたことにより、概ね2桁の水準を維持しております。当社は、CAPMによる理論値やPERの水準から株主資本コストを5~6%程度と推計しており、ROEはこの水準を中長期的にわたり上回っております。2030経営計画では、ROEの目標を15%以上と定め、東証プライム市場の中で、さらに高ROEの企業群に加わり、中長期的に安定してその水準を持続することを目指してまいります。

$PBR = ROE \times PER$



(注) 政策保有株式売却に伴う特別利益の影響を除く(含む場合22.0%)



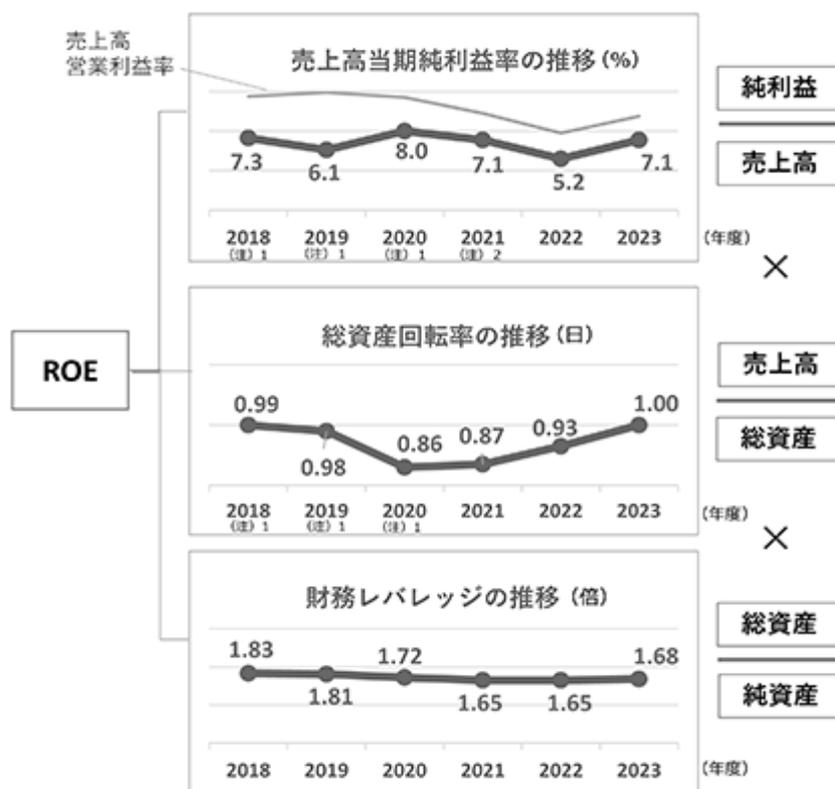
【株主資本コストの推計】

CAPM (理論値) による推計	リスクフリーレート: 0.6%程度 Levered β : 0.7~0.9程度 マーケットリスクプレミアム: 6.0%程度	➡ 4.8~6%	目線として株主資本コストは 5~6%程度と推計
PER水準 (逆数) による推計	2024年3月末のPER 15.85倍の逆数 (=1÷15.85)を用いて算出	➡ 6.3%	

当社グループの売上高当期純利益率の推移をみると、2020年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大や原材料価格等の高騰といった急激な外部環境の変化もあり、低下傾向となっておりましたが、増収及び価格改定効果等によって、2023年度は上昇に転じました。さらなる収益性の改善に取り組んでまいります。

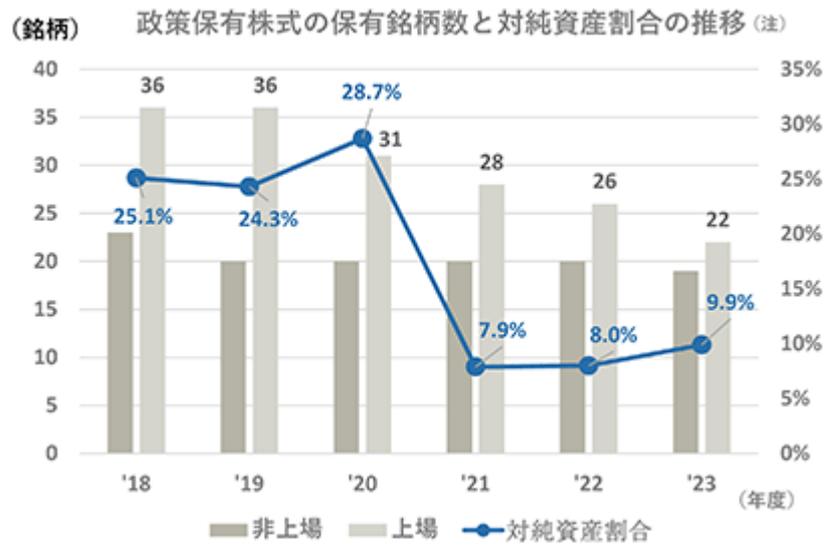
総資産回転率の推移をみると、直近3事業年度においては改善傾向であります。これは、政策保有株式の売却や配送拠点の再編等を通じて保有不動産を売却し、アセットライトを進めた効果と認識しております。今後は、非事業資産の圧縮に加え、事業用資産（投下資本回転率）の一層の効率化を進めてまいります。

財務レバレッジについては、2021中期経営計画期間において株主還元を大幅に強化したものの、全体としては横ばいに推移しております。中長期的な事業成長のための投資資金需要を考慮しつつ、財務レバレッジを中長期的に調整してまいります。



(注) 1 2021年度の期初より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月）等を適用
 2020年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値
 2018・2019年度は当該会計基準等を遡って適用したと仮定した概算値

(注) 2 売上高当期純利益率は、政策保有株式売却に伴う特別利益の影響を除いた数値（含む場合15.3%）

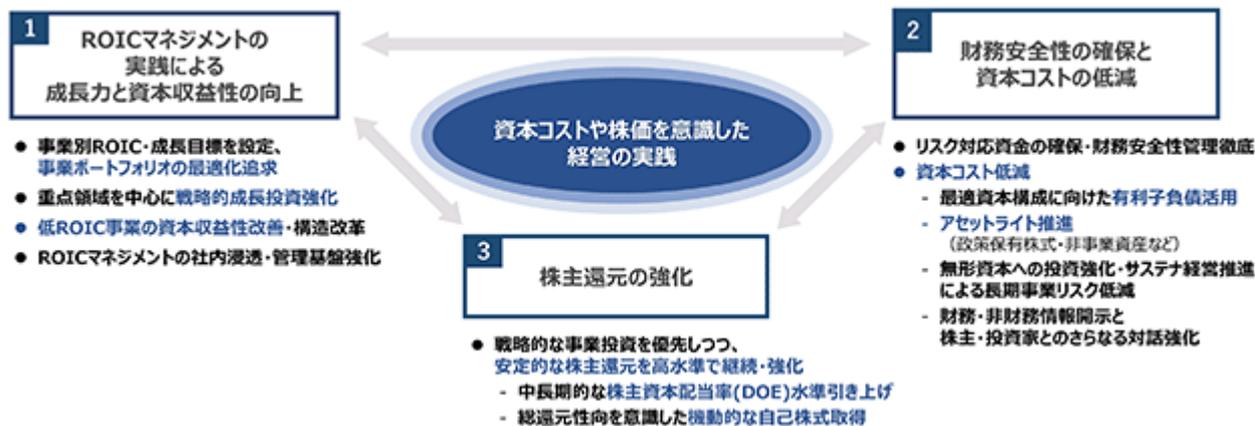
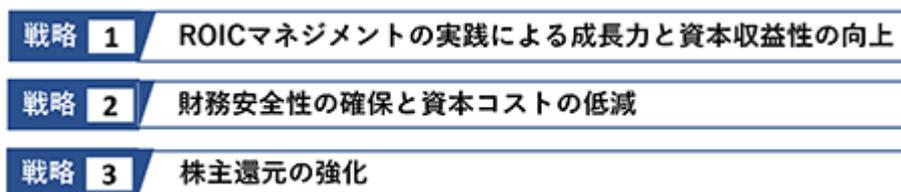


(注) みなし保有株式は含まない

財務課題	<ul style="list-style-type: none"> ● 「資本収益性の更なる改善」と「資本コストの低減」による持続的な企業価値向上
------	---

<財務戦略骨子>

当社グループは、積極的な成長投資と安定した財務基盤を維持することにより、持続的な企業価値向上と継続的かつ安定的な株主還元を実現していくことを基本方針としております。2030経営計画の達成に向けて、「資本コストや株価を意識した経営」を実践し、企業価値を最大化することですべてのステークホルダーに貢献することを目指してまいります。

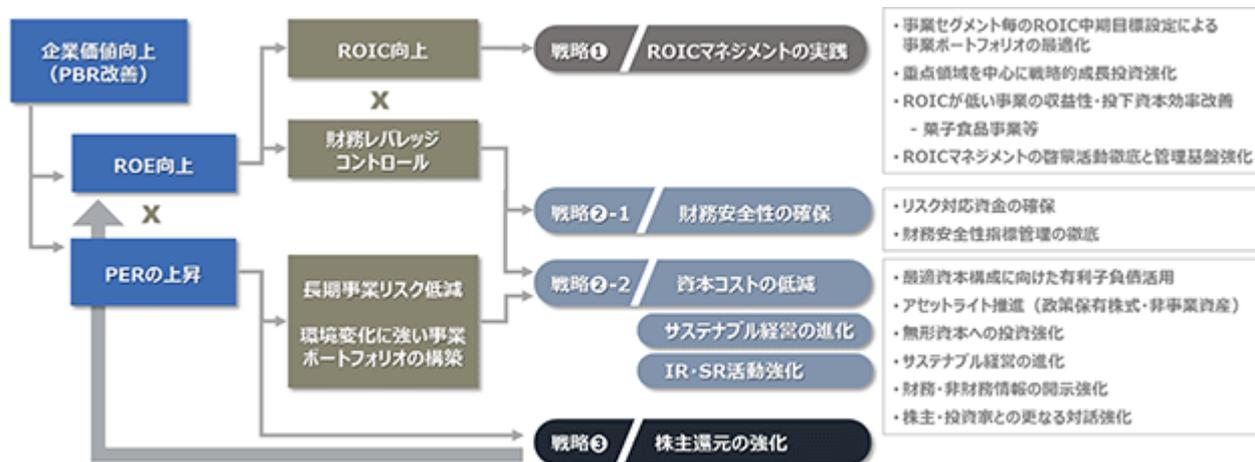


当社グループでは、企業価値（株主価値）を示す代表指標の一つであるPBRに着目し、その構成要素であるROEの向上とPERの上昇を狙いとして、3つの主要財務戦略を実行いたします。

戦略1は「ROICマネジメントの実践による成長力と資本収益性の向上」であります。ROIC水準の中長期的な向上を目指し、2024中期経営計画のテーマである「飛躍に向けた成長軌道の確立」を果たすべく、ROICマネジメントに基づき、「成長性」と「資本収益性」の好循環の実現に取り組めます。

戦略2は「財務安全性の確保と資本コストの低減」であります。当社グループは財務ガイダンスに基づき一定水準の財務安全性と投資余力を確保することを基本方針としております。これを前提に、最適な財務レバレッジ水準へのコントロールを行うとともに、環境変化に強い事業ポートフォリオの構築を通じて長期事業リスクの低減を図ることで資本コストの低減に努めてまいります。

戦略3は「株主還元の強化」であります。経営基盤の盤石化のもとに、継続的かつ安定的な株主還元を実施し、ROEやPERの改善に繋げてまいります。



<戦略 R O I C マネジメントの実践による成長力と資本収益性の向上>

当社グループは、中長期的な企業価値の向上を図るために、R O I C マネジメントを実践し、最適なポートフォリオ形成に向けた事業戦略を実行いたします。「成長性」と「資本収益性」の2軸で事業を分析し、各事業の中長期的な戦略・施策を決定いたします。成長を加速する事業、資本収益性を改善する事業を見定め、投資先・投資規模を含めて、経営資源の最適な配分を行ってまいります。

2030経営計画で定める重点領域に対して、事業提携やM & Aなどのインオーガニック成長を含めて、戦略的な成長投資を最優先に実施し、飛躍的な成長を促してまいります。一方、相対的にR O I C水準の低い菓子食品等の基盤事業と位置付けられる事業においては、主に収益性や投下資本効率の改善を通じて「資本収益性」の改善に取り組みます。具体的には、保有資産を活かした売上拡大を志向しつつ、維持更新投資の選択と集中により、段階的なアセットライトを推進してまいります。同時に、コスト低減、機動的な価格改定等の収益性改善施策を展開いたします。

これらを通じて、2024年度中期経営計画における各事業のミッションや具体的な取組みの考え方を明確化するとともに、成長と資本収益性の中期目標を事業毎に決めました。同中計期間においては、「重点領域」は成長軌道の確立に向けて、成長投資先行の取組みとなります。基盤領域である菓子食品事業については資本収益性の改善を重視し、全社W A C C (5 % 程度) を上回る 8 % 以上を目指して取り組んでまいります。

事業ポートフォリオの最適化

- 成長性×資本収益性の2軸で事業を分析し、各事業の中長期的な戦略・施策を決定
- 成長を加速する事業、資本収益性を改善する事業を見定め、投資先・投資規模を含めて、経営資源を最適に配分

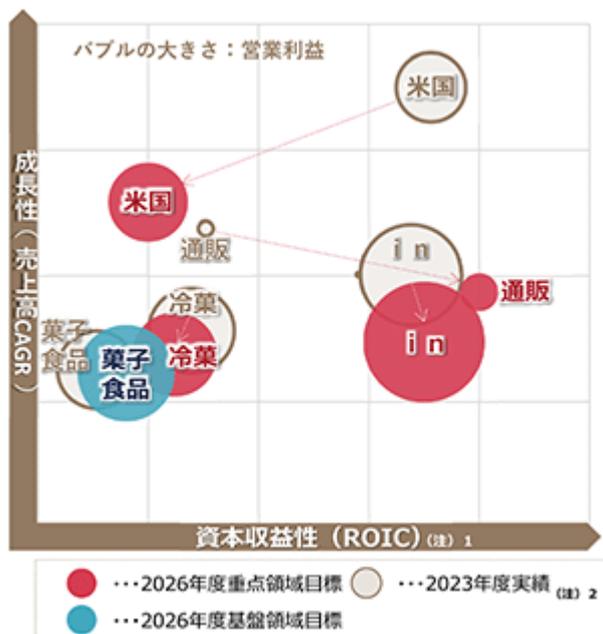


重点領域を中心に戦略的成長投資強化

- I n : I nブランドの確立
- 冷菓：既存の発展的進化、新規の芽の創造
- 通販：定期顧客育成、事業領域拡大
- HI-CHEWのグローバル事業化
- 次世代ビジネスの取り組み加速

基盤領域における収益性・投下資本効率改善

- 保有資産を活かした売上高拡大を志向しつつ、維持更新投資の選択と集中により、段階的なアセットライトを推進
- コスト低減、販売費効率化、機動的な価格改定等の収益改善を推進

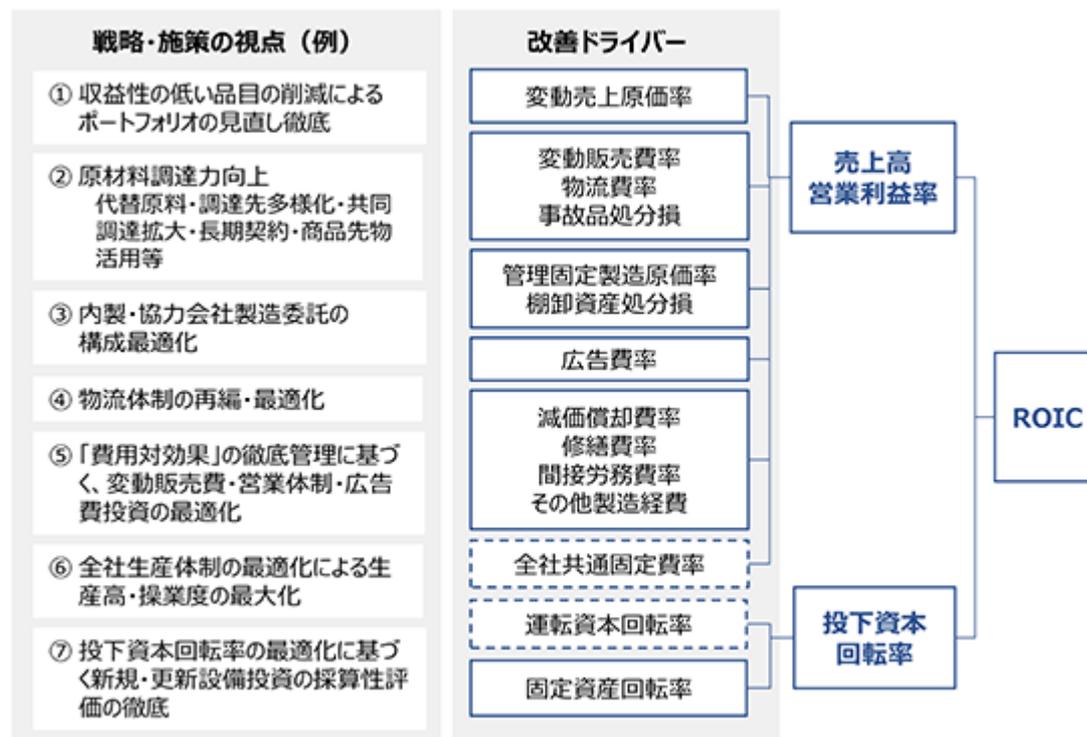


	売上高 CAGR	ROIC (注) 1		2024中期経営計画における考え方
	2026年度 2023年度比	2023年度 実績	2026年度 目標	
in	105%	33.8%	35%以上	・ inブランド強化による売上高拡大 ・ プロダクトミックスによる利益率改善
冷菓	104%	13.9%	12%以上	・ ジャンボに続く成長ドライバー育成 ・ 新市場創造への挑戦
通販	109%	15.2%	40%以上	・ 積極的な広告投資による継続的な成長 ・ 顧客獲得効率の追求による利益率改善
米国 (注) 3	116%	35.6%	10%以上	・ 積極的なマーケティング投資による持続的成長 ・ 成長を支えるグローバル生産体制構築
菓子食品	102%	5.3%	8%以上	・ カテゴリーポートフォリオ転換による収益性改善 ・ 維持更新投資の選択と集中による、段階的アセットライト
連結	105%	9.6%	10%以上	株主資本コスト（当社推定）：5～6%、 WACC：5%

(注) 1 連結ROICは貸方アプローチ、事業別ROICは借方アプローチ（現預金・投資有価証券等の非事業用資産は投下資本に含まない）で算出
 (注) 2 売上高CAGRは2020年度比
 (注) 3 米国事業の売上高CAGRは現地通貨ベース

ROICマネジメントを実践するためには、各事業の現場部門に対してROICマネジメントの浸透を図ることが重要と考えております。そのため、事業毎にROICツリーを活用して、経営層と事業責任部門で資本収益性の改善につながる課題領域を抽出するとともに、課題解決に向けた戦略及び施策の検討を行っております。2023年度予算編成より、ROICツリーに基づく予算水準の点検を開始し、2024中期経営計画の策定にあたっては具体的な戦略施策の策定と目標選定を行いました。今後、PDCAによる継続的な改善活動につながってまいります。なお、ROICマネジメントを現場レベルまで浸透させるべく、全社従業員を対象に、独自の動画教材等を用いてROICマネジメントの概念と現場活動との関連性などについて理解の促進を図っております。

また、個別の投資の実行にあたっては、投資決定基準に基づき案件評価を厳格に行い、投資回収状況を継続的にフォローしながら、資本コストを意識した投資管理を行っております。



従業員を対象とした動画教育プログラム「資本コスト経営の実践に向けて」



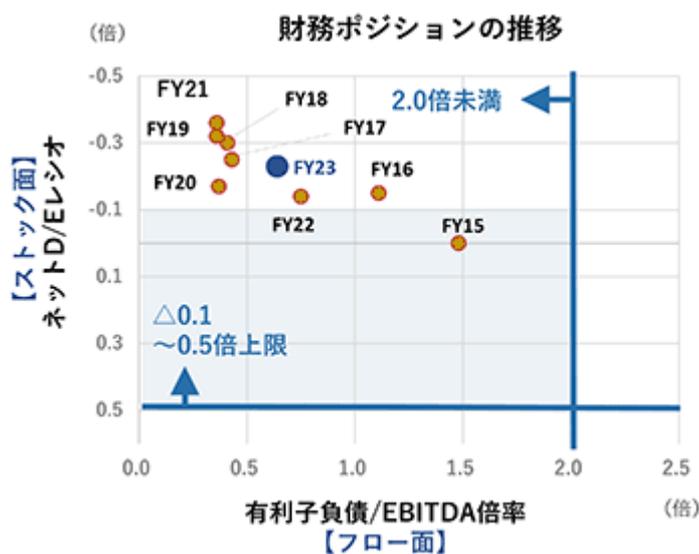
<戦略 財務安全性の確保と資本コストの低減>

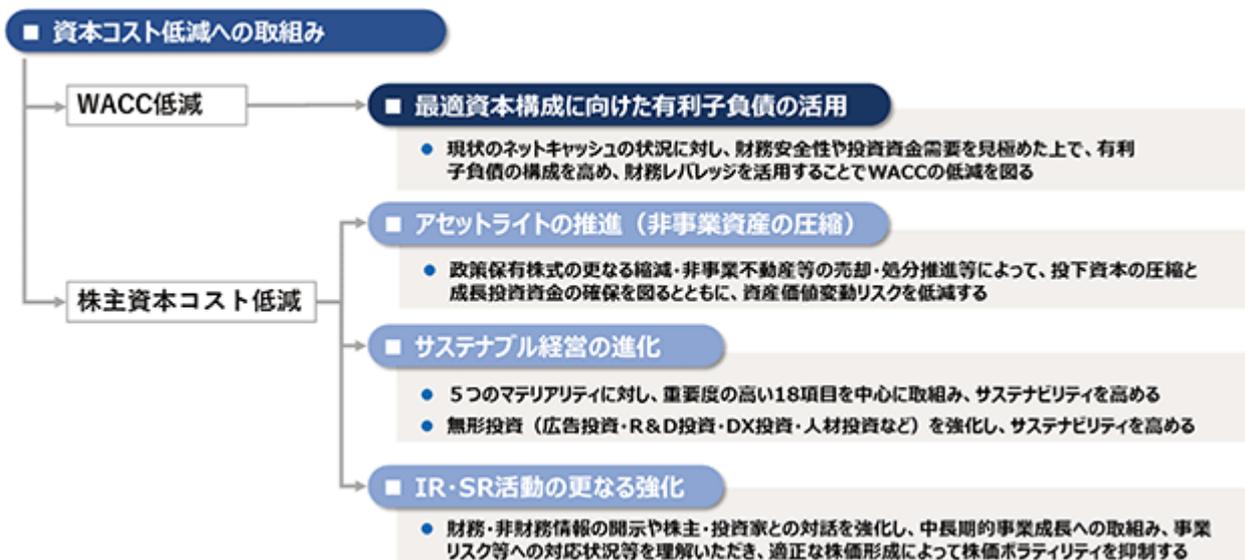
当社グループは、外的経営環境の急変や戦略的大型投資案件（M & A等）の発現に備え、一定水準の財務安全性と投資余力を確保することを基本方針としております。財務安全性の基準といたしましては、(株)日本格付研究所（JCR）における長期発行体格付「A」以上を維持することを原則としております。また、財務安全性指標をモニタリングし、財務安全性を確保してまいります。その上で、投資資金需要を満たすための資金調達にあたっては、適切な手元資金の水準、資金調達コストの水準などの調達条件、財務安全性指標やROE・ROI C等の財務指標への影響等を総合的に勘案した上で、決定いたします。

当社グループは、企業価値の向上に向けて資本コストの低減に取り組んでまいります。現状のネットキャッシュの状況に対し、財務安全性や投資資金需要を見極めた上で、有利子負債の構成を高め、財務レバレッジを活用することで、現状5%程度と推計されるWACC（加重平均資本コスト）の低減を図ってまいります。

また、株主資本コストは5～6%程度と推計しておりますが、その低減にあたっては、環境変化に強い事業ポートフォリオの構築による長期事業リスクへの対応が重要と認識しております。そのために、政策保有株式の更なる縮減、非事業不動産等の売却・処分推進等のアセットライトによって、投下資本の圧縮と成長投資資金の確保を図るとともに、資産価値変動リスクを低減いたします。また、マテリアリティへの対応を進めるとともに、無形投資を強化し、事業の長期的成長力（サステナビリティ）を高めてまいります。さらに、財務・非財務情報の開示や株主・投資家との対話を強化し、中長期的な事業成長への取組み、事業リスク等への対応状況等をご理解いただき、適正な株価形成によって株価ボラティリティを抑制してまいります。

財務指標	ガイダンス
(株)日本格付研究所(JCR)格付	「A」以上維持
・ 手元流動性	・ 月商2か月以上
・ ネットD/Eレシオ	・ $\Delta 0.1 \sim 0.5$ 倍上限
・ 有利子負債 / EBITDA倍率	・ 2.0倍未満



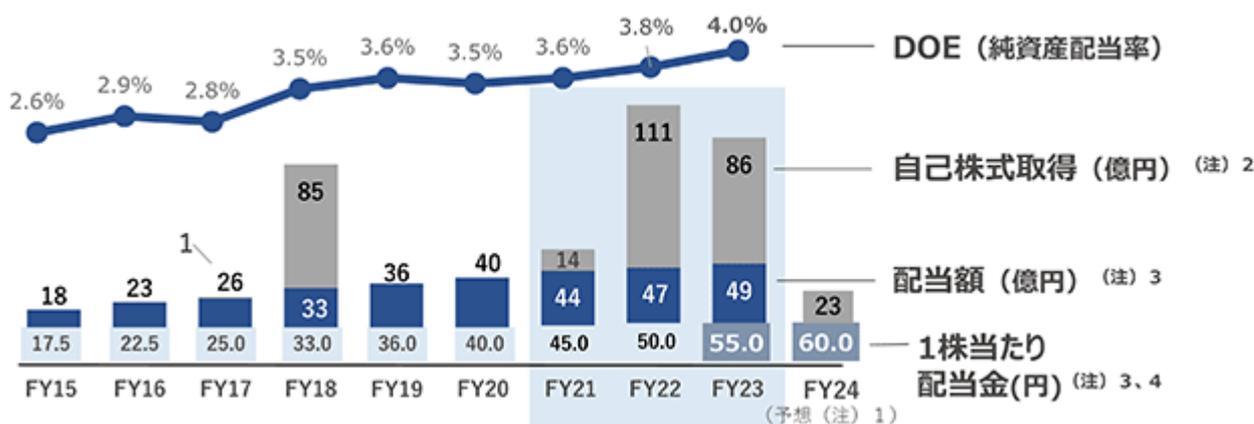


<戦略 株主還元強化>

当社グループは、戦略的かつ重要な事業投資を優先することを原則としつつ、株主の皆様への利益還元について、経営基盤の盤石化のもとに、継続的かつ安定的な株主還元の実施を基本方針といたしております。

株主還元にあたっては、健全なバランスシートを維持することを前提に、配当性向の水準、フリーキャッシュ・フローを考慮しつつ、資本政策の指標である純資産配当率（DOE）の水準を中長期的に引き上げていくことを目指してまいります。また、総還元性向を意識して、投資資金需要を考慮しつつ、必要に応じ自己株式の取得を機動的に実施することも検討してまいります。

2021中期経営計画期間においては、計画を大幅に上回る過去最高の株主還元345億円（注）5を実施いたしました（計画比約3倍）。2024年度まで過去10年連続の増配の予想で、今後とも継続的かつ安定的な配当を目指してまいります。加えて、必要に応じて機動的な自社株式の取得を行うこととし、2024中期経営計画期間の3年間で360億円以上（注）5の株主還元を実現できるように取り組んでまいります。



財務指標	ガイダンス
純資産配当率 (DOE)	4.3% (2026年度目標) 4.5%以上 (2030年度目標)
自己株式取得額	投資資金需要を考慮しつつ 機動的に実施

総還元額

24中計期間: 360億円以上
(注) 5

- (注) 1 2024年5月10日における2025年3月期配当予想数値
 2 当該会計期間中の取得金額を記載 (FY24は2024年5月14日までの取得分)
 3 当該会計期間に係る剰余金処分の額を記載
 4 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施
 FY22以前の数値は株式分割を遡及適用した数値
 5 剰余金の配当、自己株式取得ともキャッシュアウトベース

当社グループは、2030経営計画達成のための道筋をつくるため、2024中期経営計画では「飛躍に向けた成長軌道の確立」をテーマと定め、重点領域を中心とした投資を最優先に実施いたします。特にHI-CHEWのグローバルにおけるブランド成長に向けた生産体制構築のための戦略的投資を予定しております。また、DX投資をはじめとした経営基盤強化のための戦略投資、重点領域への積極的なM&A探索を含め、2024中期経営計画期間の3か年で総額約600億円(注)1の投資を予定しております。これは、2021中期経営計画期間の投資実績454億円(注)1から大幅に増額しております。今後の事業展開によっては、さらに投資額を増額していくことも検討してまいります。

一方、株主還元については、事業からのキャッシュ創出力を引き続き強化し、2024中期経営計画期間で360億円以上(注)2の還元を目指す方針であります。



(注)1 中計期間における計上ベースの金額
 2 中計期間におけるキャッシュアウトベースの金額

< 株主・投資家の皆様との対話について >

当社グループの長期経営計画である2030経営計画の実現に向けて、「資本コストと株価を意識した経営の実践」について注力しております。

株主・投資家の皆様にご利用いただくべく、積極的にIR活動を強化してまいりました。開示情報におけるセグメント情報の充実、決算説明会や資料提供の四半期化、IR Day開催、スモールミーティングや個別IR面談、海外IRやカンファレンスを通じた対話機会の創出に取り組んできた結果、資本市場の皆様との面談回数は過去2年間で大幅に増加しております。また、当社ホームページのIRサイトでの開示情報の拡充や利便性の改善にも努めており、2023年度は外部機関から高い評価をいただいております。

対話の実施状況や内容については、四半期毎に開催されるIR委員会や2024年3月開催の取締役会に報告するとともに、年間を通じて適宜関連する所管部門にもフィードバックしております。

2023年度における対話の主なテーマ・関心事項

① 短期的な国内事業の業績見通し

- ・ 原材料高騰影響の見立てと、価格改定の考え方
- ・ 菓子食品事業の収益性改善の持続性
- ・ 冷菓事業における市場を上回る成長の背景と猛暑の反動想定
- ・ コロナ特需一巡後のinゼリーの成長イメージ

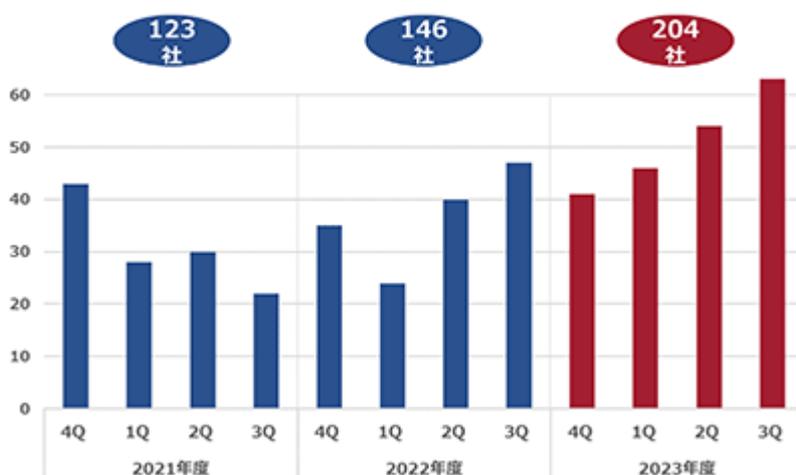
② 米国事業の見通し、中長期での成長性

- ・ HI-CHEWの強みや現在までの成功要因、成長の持続性
- ・ 足元の経済環境、消費動向を踏まえた市場全体の見通しと打ち手
- ・ 中長期でのグローバルにおけるHI-CHEW展望、増産投資の規模感
- ・ Chargelの市場創造スピード

③ 中長期視点での経営・事業の展望

- ・ 2024中期経営計画期間における成長性・資本収益性のイメージ
- ・ 2030年を見据えた事業ポートフォリオの考え方、ROIC経営の推進
- ・ 人口減少を見据えたうえでの国内市場の捉え方
- ・ 業界再編の可能性、M&Aに対する考え方
- ・ キャッシュの用途、株主還元方針

投資家・アナリストとの面談回数推移 (注)



(注) 個別IR面談、IR Day、スモールミーティング、カンファレンス、海外IRにて投資家・アナリストの接点を得た回数 (カウントの単位は「社」、同一四半期において複数回の接点があった場合も「1」とカウント)

評価機関	評価	
大和IR 「大和インターネットIR表彰2023」	優良賞	
日興アイ・アール 「2023年度 全上場企業ホームページ 充実度ランキング」	総合部門 最優秀サイト	

また、これらの対話を通じて得られた貴重なご意見を2024中期経営計画策定において参考にさせていただきました。特に、事業ポートフォリオの考え方、ROIC経営の推進に対する関心が多く寄せられたことを踏まえ、主要事業別のROIC実績及び目標ならびに資本コストの推計値を開示いたしました。

引き続き、建設的な対話の促進に努め、対話を通じて得られた示唆を今後の経営活動に活かすことで持続的な企業価値向上を目指します。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した重要な契約等は次のとおりであります。

業務提携

契約会社名	契約先	国名	契約期間	契約の内容	
				目的	提携内容の骨子
森永製菓株式会社 (当社)	Barry Callebaut (バリーカレボ-社)	スイス	2024年1月1日から 2028年12月31日まで	当該会社から当社への チョコレート原液の供給	当社は、当該会社より チョコレート原液を購入 する

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、「世代を超えて愛されるすこやかな食を創造し続け、世界の人々の笑顔を未来につなぐこと」を使命とし、私たちが目指すビジョンに沿って、お客様に満足していただける商品・サービス・情報を提供すべく、「食」に関連する様々な技術分野において研究を進めております。

なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は3,206百万円であります。セグメントごとの研究開発費は「食料品製造」が3,083百万円、報告セグメントに含まれない「その他」が122百万円であります。

「2021中期経営計画」の最終年度である当連結会計年度は、2030ビジョン『森永製菓グループは、2030年にウェルネスカンパニーへ生まれ変わります。』実現に向けた1stステージとして、「技術を基軸に、未来に向けて新たな顧客価値を創造する」という基本方針のもと、全社戦略・事業戦略と連動しながら、中長期視点での研究開発力の強化・共創による価値創出の加速に向けた取組みを引き続き実施いたしました。

(1) 重要技術のアップデート

<ゼリー飲料技術>

「i nゼリー 完全栄養」が2年の研究期間を経て、1袋で効率的に栄養を摂取できる商品になりました。忙しく時間のない中でも、手間をかけずに必要な栄養素を補給できる食事同等の商品を目指して開発いたしました。

成長期のお子様向けの「i nゼリー 成長期サポート」について成長をサポートするカルシウム・ビタミンD・鉄分に加え、考えるためのエネルギーであるブドウ糖を配合しリニューアル発売いたしました。当社が保有するゼリー食感のコントロール技術を活用し、離水をコントロールすることでみずみずしく飲みやすい品質に仕立てております。

<冷凍下での菓子技術>

当社グループの菓子技術を活かした冷菓商品の開発を継続しております。

パリッとしたチョコレート食感を維持し、なおかつクリームのスリカさを強化した「板チョコアイス」の夏期限定品として、後味をさっぱりさせ、夏でも食べやすくした「夏限定板チョコアイス」、とろっとしたキャラメルソースを組み合わせた「板チョコアイス<メルティキャラメル>」を発売いたしました。

また、「森永ミルクキャラメル」110周年を記念して、リッチな風味の「森永ミルクキャラメルアイスクリームバー」、「マリー」発売100周年を記念して、キャラメルソースとクリームを「マリー」でサンドした「100THマリーサンドアイス<キャラメル>」を発売いたしました。

冷凍下でもしっとりもちもち食感のクレープ生地が特長のアイスとして、「ザ・クレープ<爽やかヨーグルト>」、「ザ・クレープ<ダースミルク>」、「ザ・クレープ<重ねあずき>」を発売いたしました。

<ソフトキャンディ技術>

主力ブランドの「ハイチュウ」に関する技術伸長に注力して研究開発を継続しております。心地よいチューイング性とジューシー感が特長の「ハイチュウ」はチューイング性を維持しながらソフトな食感に改良することで、より一層フルーツの香りとジューシー感を楽しめる品質となっており引き続き好評をいただいております。また、感性研究との連動により「幸せ食感」を訴求して心の健康にも寄与する商品として成長し続けております。

本物の果実の食感をイメージしたシャリっとした食感が特長の「12粒ハイチュウ<スイカ味>、<和梨味>」の発売や、食感を楽しむ「ハイチュウ<そのまんま味>」など多様な食感バリエーションによりお客様へ楽しさやワクワク感の提供を実現いたしました。

また、独自のもちもち食感と果汁感が特長である「ハイチュウプレミアム<清水白桃>、<せとか>」の発売や、口どけの良い糖衣(コーティング)層と冷涼感が特長の「生ラムネ玉」等の商品を開発いたしました。

(2) 基盤研究強化

<健康科学研究>

健康科学の研究としては、パセノール™、カカオなどの素材が人々の健康に与える影響や、体の健康を支える重要な要素の一つである筋肉について研究を行っております。パセノール™については、“有効成分であるピセアタンノールを10mg含む試験食品の摂取により皮膚の粘弾性が改善すること”をヒト試験で見出し、学術論文で発表いたしました。また、“骨格筋細胞においてピセアタンノール添加により、長寿遺伝子としても知られるサーチュイン1の発現量が上昇すること”や、“ミトコンドリア生合成及び脂質代謝に関連する遺伝子の発現が上昇すること”を見出し、学会発表を行いました。

カカオについては、当社で初めて子どもの心の健康に着目したヒト試験を実施し、“ミルクココアを継続摂取することにより、精神的健康度を改善すること”を見出し、海外の学術論文で発表いたしました。

筋肉の基礎研究については、“大学との共同研究により骨格筋細胞の三次元培養系を用いて直接筋力を測定する方法”を確立し、学術論文で発表いたしました。

<量産化技術>

中京工場では「パクンチョ」、「小麦胚芽のクラッカー」のラインを更新し、さらなる成長に向けた基盤を整備いたしました。

(3) 成長戦略の強化

<ウェルネス>

・体の健康

タンパク質摂取の目的が多様化する中、「inバー」ブランドでは、糖質を抑えつつタンパク質は取りたいというニーズに応えるため「タンパク質16g、糖質5g以下」として甘さ控えめなビター味に仕上げた「inバープロテイン<ザクザクビター>」を発売いたしました。また、ライトユーザーにも幅広く高タンパク製品を提供するために、「おいしい大豆プロテインクッキー<ゴマ味>、<ココア味>」を発売し、「体の健康」戦略の推進に寄与いたしました。

小麦粉を使わずにもっちりとした食感に仕上げた「国産米粉使用ホットケーキミックス」を発売し、食の多様化への対応を進めてまいりました。

甘さを控えて大人の方でも飲みやすい品質に仕立てた「甘さひかえめ牛乳で飲むココア」では、鉄・カルシウム・ビタミンDを強化し、栄養機能食品として発売いたしました。

また、「小麦胚芽のクラッカー」は素材の強みを一層際立たせるために、ターゲットである女性の摂取意向が高い「鉄分」を強化しリニューアルいたしました。

機能性表示食品としましても、体調管理への意識が高まり食生活に気を遣う方が増えている中、カカオポリ

フェノール（フラバノールとして）による“血流改善”が期待でき、コク深いカカオの味わいが特長のハイカカオチョコレートである「カカオのカチョコレート」を発売いたしました。

・心の健康（感性研究）

喫食時の生体計測や主観評価など、感性を可視化するために、大学などの共同研究による多角的な分析を進め、新しい価値の創出に取り組んでおります。食感研究と感性研究の融合による「心地よい食感」に関する研究成果は、「ハイチュウ」の訴求表現（かむほど幸せ食感）や「チョコモナカジャンボ」のマーケティング戦略（ジャンボスマイルプロジェクト）などに活用しております。今後もR&D部門を通じて「心の健康」への貢献を推進してまいります。

<グローバル>

・海外開発案件

米国市場のソフトキャンディユーザーに対して、健康志向や嗜好性（食感・フレーバー）を調査し、「HI-CHEW」ブランドとしてより付加価値の高い製品を提供すべく、新製品の開発を進めてまいりました。

健康志向の高いユーザー向けに発売した「HI-CHEW REDUCED SUGAR」について、新たに増粘多糖類を配合し、ゼラチンの働きを補完することでChewyな食感を高めた品質にリニューアルして発売いたしました。

（4）未来に向けた価値創造

<新技術開発>

「バニラモナカジャンボ」のモナカのバリバリ食感をできるだけ長持ちさせる為に水分を吸着する食物繊維原料に着目し、モナカへのコーティングチョコ部分や“チョコの壁”にこの食物繊維原料を加えることでモナカの吸湿耐性を約1.3倍向上することを実現し、“チョコの壁”をさらに強化いたしました。

「inゼリー」において、栄養素を従来比の2倍高濃度に含有しつつも、原料のクセや味を抑えて美味しくする技術を確認し、1袋で1日の1/3の栄養素を摂取可能とした「inゼリー 完全栄養」を発売いたしました。

<サステナビリティ>

環境負荷低減を促進するため、植物タンパク素材の加工技術開発を進め、「inパープロテイン<ベイクドチョコ>、<ベイクドビター>」2品で2022年春から2024年春で乳ホエイタンパクの使用量を30%削減いたしました。

<R&Dセンター>

当社グループの価値創造を担う中核拠点として2022年春に開設した「森永製菓R&Dセンター」で当社が保有する幅広い食品カテゴリーの知見・技術融合を図るとともに、多彩な社内外のパートナーとの共創を実施いたしました。

2023年度の共創の取組みとしては、複数の企業との共創開発・研究を実施し、うち1件は商品発売に向け、検討を進めております。また例年実施しておりますCSRイベント（下末吉小小枝教室、サイエンスフロンティアチョコレート学習プログラム）の他、お客様との共創による商品開発検討のための試食会や、エンゼルPLUS会員を招いたイベントを複数開催いたしました。R&Dセンターを舞台とし、国内外を問わずメディアの見学誘致やお取引先様・同業/異業種企業との意見交換を実施し、外部へ開かれた研究開発活動を推進することで新たな価値共創を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に完成した設備に対する投資の総額は、14,998百万円であり、その内容は、主として本社工屋の新設並びに食料品製造事業における設備の新設及び既存設備に係る更新投資であります。

（食料品製造）

設備の新設及び既存の製造設備への更新投資を中心に14,872百万円の投資を行っております。

主なものは、本社工屋の新設8,291百万円であります。

（食料卸売）

特記すべき事項はありません。

（不動産及びサービス）

特記すべき事項はありません。

（その他）

特記すべき事項はありません。

所要資金については、自己資金、借入金及び社債により充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 [臨時 従業員] (名) (注)6
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) (注)3	リース 資産	その他 (注)1	合計	
本社 (東京都港区)	食料品 製造	統括・ 管理	7,857	59	3,137 (3,306)	191	439	11,685	407 [36]
東日本統括支店管 内 (東京都港区 ほか 5箇所)	"	販売設備	228	0	1,305 (2,455)	233	21	1,789	202 [92]
西日本統括支店管 内 (兵庫県尼崎市 ほか 3箇所)	"	"	767		572 (15,586)	170	5	1,516	174 [113]
鶴見工場 (横浜市鶴見区)	"	生産設備 等	3,883	2,508	1 (87,857)	15	119	6,529	161 [93]
中京工場 (愛知県安城市)	"	生産設備	1,522	2,322	179 (25,430) [2,285]	15	63	4,103	104 [55]
小山工場 (栃木県小山市)	"	"	725	1,552	894 (73,790)	14	59	3,246	183 [283]
三島工場 (静岡県三島市)	"	"	1,136	1,102	24 (24,501)	5	28	2,297	80 [27]
高崎工場(注)2 (群馬県高崎市)	"	"	9,958	11,104	6,552 (138,293)		237	27,852	[]
研究所 (横浜市鶴見区)	食料品 製造 その他	その他 設備	4,637	764	()	138	269	5,811	169 [20]
不動産事業設備	不動産 及び サービス	賃貸用 設備等	971	12	1,005 (14,113)		1	1,990	1 []

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 [臨時 従業員] (名) (注)6
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) (注)3	リース 資産	その他 (注)1	合計	
森永エンゼル デザート(株)	本社工場 (神奈川県 大和市)	食料品 製造	生産設備	1,336	1,101	1,163 (12,330)		57	3,658	114 [84]
森永デザート (株)	本社工場 (佐賀県 鳥栖市)	"	"	565	3,382	468 (16,628)		32	4,449	129 [79]
森永高滝 カントリー(株)	ゴルフ場 (千葉県 市原市)	不動産 及び サービス	ゴルフ場	512	44	1,638 (1,009,658) [142,731]		12	2,208	31 [24]

(3) 在外子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 [臨時 従業員] (名) (注)6
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)1	合計	
台湾森永製菓 股份有限公司	本社工場 (台湾台北市)	食料品 製造	生産設備	374	964	868 (6,702)		6	2,214	295 [8]
森永食品(浙江) 有限公司	本社工場 (中国浙江省)	"	"	542	737	()		5	1,285	96 [8]
森永アメリカ フーズ(株)	本社工場 (米国ノースカ ロライナ州)	"	"	88	663	(84,980)	14	157	924	221 []

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。
 2 提出会社は「高崎工場」(群馬県高崎市)を、高崎森永(株)に貸与しております。
 3 提出会社及び一部の国内子会社は土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積は[]
 で外書しております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。
 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	貸借料 (百万円)
旧本社 (東京都港区)	食料品製造	旧本社建物	年間賃借料 325

なお、当社は2024年3月18日付で本社を移転しており、旧本社建物は2024年3月に賃貸借契約を解約して
 おります。

- 6 従業員数の[]は臨時従業員を外書しております。
 7 帳簿価額は減損損失計上後の金額を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末において計画であった重要な設備の新設等における本社新社屋につきましては、当連結会計
 年度において完成し、2024年3月より稼働を開始しております。

(2) 重要な設備の売却等

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	92,714,538	91,774,538	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	92,714,538	91,774,538		

(注) 1 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これにより発行済株式総数は46,357,269株増加し、92,714,538株となっております。

2 2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月14日付で自己株式を940,000株を消却したことにより、提出日現在の発行済株式総数は91,774,538株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年11月30日(注)1	5,400	48,789		18,612		17,186
2023年3月15日(注)1	650	48,139		18,612		17,186
2023年6月15日(注)1	1,180	46,959		18,612		17,186
2024年1月1日(注)2	46,959	93,919		18,612		17,186
2024年3月15日(注)1	1,205	92,714		18,612		17,186

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

3 2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月14日付で自己株式940千株を消却したことにより、提出日現在の発行済株式総数は91,774千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		43	33	276	295	34	31,624	32,305	
所有株式数（単元）		277,114	16,476	114,359	251,766	288	264,362	924,365	278,038
所有株式数の割合（%）		29.98	1.78	12.37	27.24	0.03	28.60	100.00	

（注）1 自己株式2,037,084株は、「個人その他」欄に20,370単元及び「単元未満株式の状況」欄に84株含めて記載しております。

2 役員報酬BIP信託が保有する当社株式68,362株は、「金融機関」欄に683単元及び「単元未満株式の状況」欄に62株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	12,124	13.37
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番12号	6,947	7.66
森永製菓取引先持株会	東京都港区芝浦一丁目13番16号	6,512	7.18
明治安田生命保険相互会社（常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号（東京都中央区晴海一丁目8番12号）	2,242	2.47
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,704	1.87
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT（常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON MASSACHUSETTS（東京都中央区日本橋三丁目11番1号）	1,563	1.72
JP MORGAN CHASE BANK 385632（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM（東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟）	1,560	1.72
森永乳業株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	1,372	1.51
三井物産株式会社（常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町一丁目2番1号（東京都中央区晴海一丁目8番12号）	1,372	1.51
株式会社みずほ銀行（常任代理人 株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区大手町一丁目5番5号（東京都中央区晴海一丁目8番12号）	1,278	1.40
計		36,678	40.44

（注）1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。

3 上記の所有株式数のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は全数信託業務に係るものであります。

4 上記のほか、当社所有の自己株式2,037千株（2.19%）があります。なお、自己株式には役員報酬BIP信託が保有する当社株式（68千株）を含んでおりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,037,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,399,500	903,995	
単元未満株式	普通株式 278,038		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,714,538		
総株主の議決権		903,995	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株及び役員報酬B I P信託が保有する当社株式62株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式68,300株(議決権683個)が含まれております。
- 3 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 森永製菓株式会社	東京都港区芝浦一丁目 13番16号	2,037,000		2,037,000	2.19
計		2,037,000		2,037,000	2.19

- (注) 1 「自己名義所有株式数」欄には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式68,300株は含まれておりません。
- 2 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2018年5月11日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。)を対象として、新しい株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を2018年6月28日開催の第170期定時株主総会に付議し、承認決議を得ております。

1 本制度の内容

本制度では、役員報酬B I P(Board Incentive Plan)信託(以下「B I P信託」という。)と称される仕組みを採用いたします。本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、従来、全て金銭にて支給していた取締役の総報酬の10%を株式報酬へ置き換えるものであります。

本制度は、対象期間中に当社の取締役である者に対して、役位及び会社業績指標の達成度等に応じ、B I P信託を通じて当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)を交付及び給付(以下「交付等」という。)する制度であります。当社の取締役が当社株式等の交付等を受ける時期は、原則として取締役の退任後(死亡による退任を含む。)となります。

なお、当初設定するB I P信託については、2022年3月末日で終了する事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度を対象期間としております。

2 取締役取得させる予定の株式の総数

90,000株（上限）

（注）2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、上記株式数については、当該株式分割後の株式数を記載しております。

3 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役のうち受益権要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2023年5月11日）での決議状況 （取得期間2023年5月12日～2023年5月19日）	2,800,000	6,700,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,360,000	5,256,900,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	440,000	1,443,100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	15.7	21.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合（％）	15.7	21.5

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2023年11月10日）での決議状況 （取得期間2023年11月13日～2023年11月17日）	1,400,000	4,550,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,205,000	3,411,957,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	195,000	1,138,042,500
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	13.9	25.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合（％）	13.9	25.0

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
取締役会（2024年5月10日）での決議状況 （取得期間2024年5月13日～2024年5月17日）	1,100,000	3,520,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）		
当期間における取得自己株式	940,000	2,368,800,000
提出日現在の未行使割合（％）	14.5	32.7

（注）2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、当事業年度における取得自己株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	6,618	16,638,119
当期間における取得自己株式	618	1,586,487

- (注) 1 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
- 2 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、当事業年度における取得自己株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	3,565,000	7,532,798,015	940,000	2,237,590,618
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	60	114,150		
保有自己株式数	2,037,084		2,037,702	

- (注) 1 「保有自己株式数」欄には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式（当事業年度68,362株、当期間68,362株）は含まれておりません。
- 2 当期間における「保有自己株式数」欄には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数及び単元未満株式の売渡請求による処分株式数は含まれておりません。
- 3 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったことにより、当事業年度における株式数は当該株式分割による調整後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社グループは、戦略的かつ重要な事業投資を優先することを原則としつつ、株主の皆様への利益還元について、経営基盤の盤石化のもとに、継続的かつ安定的な株主還元の実施を基本方針といたしております。

株主還元にあたっては、健全なバランスシートを維持することを前提に、配当性向の水準、フリーキャッシュ・フローを考慮しつつ、資本政策の指標である純資産配当率（D O E）の水準を中長期的に引き上げていくことを目指してまいります。また、総還元性向を意識して、投資資金需要を考慮しつつ、必要に応じ自己株式の取得を機動的に実施することも検討してまいります。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会としております。当期につきましては、当連結会計年度の業績及び今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、中間配当は見送らせていただき、期末配当金は1株当たり55円の配当を実施することに決定いたしました。

なお、2024年1月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割を踏まえて換算した場合、前期の期末配当金1株当たり50円（株式分割前100円）から5円増配となっております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年6月27日 定時株主総会決議	4,987	55.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業価値の最大化及び企業の持続的発展を図ることを目的に、経営の健全性及び効率性の向上、財務内容の信頼性の確保、適時適切な情報開示、法令の遵守並びに各ステークホルダーとの信頼関係の強化を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスを強化してまいります。

a. ステークホルダーの位置付け

当社は、企業理念・行動憲章に則り、企業活動の全ての領域にわたり社会的責任を果たすべく、当社を支えていただいているステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、社会との共生と持続的成長を実現することに努めております。

b. 経営監視機能

取締役会の経営監視機能の強化、社外取締役及び社外監査役の設置、常勤監査役の重要会議への出席、監査部の社長直轄化等により、実効性のある内部統制システムの構築に努めております。

c. 企業グループ全体における考え方

当社は、子会社の独立性を尊重するとともに、密接に連携しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社を採用しております。

当社の取締役は9名（うち社外取締役3名、独立役員3名）で構成し、監査役は4名（うち社外監査役3名、独立役員3名）で構成しております。

当社は決定機関として取締役会と業務執行会議の2つの機関を設置しております。

取締役会は、法定事項及び重要な業務執行について、慎重な意思決定を行うとともに業務執行状況の監督を行っており、代表取締役社長を議長としております。

また、取締役会の下に決定機関として業務執行会議を設置しております。

業務執行会議は、取締役会から権限委譲を受け、主に重要な経営テーマ等について審議・意思決定することを目的に、常勤取締役、上席執行役員及び常勤監査役を常任メンバーとし、テーマに応じて執行役員を加えて構成されており、代表取締役社長を議長としております。

上記各決定機関の構成員は次のとおりであります（ は議長を表す。 ）。

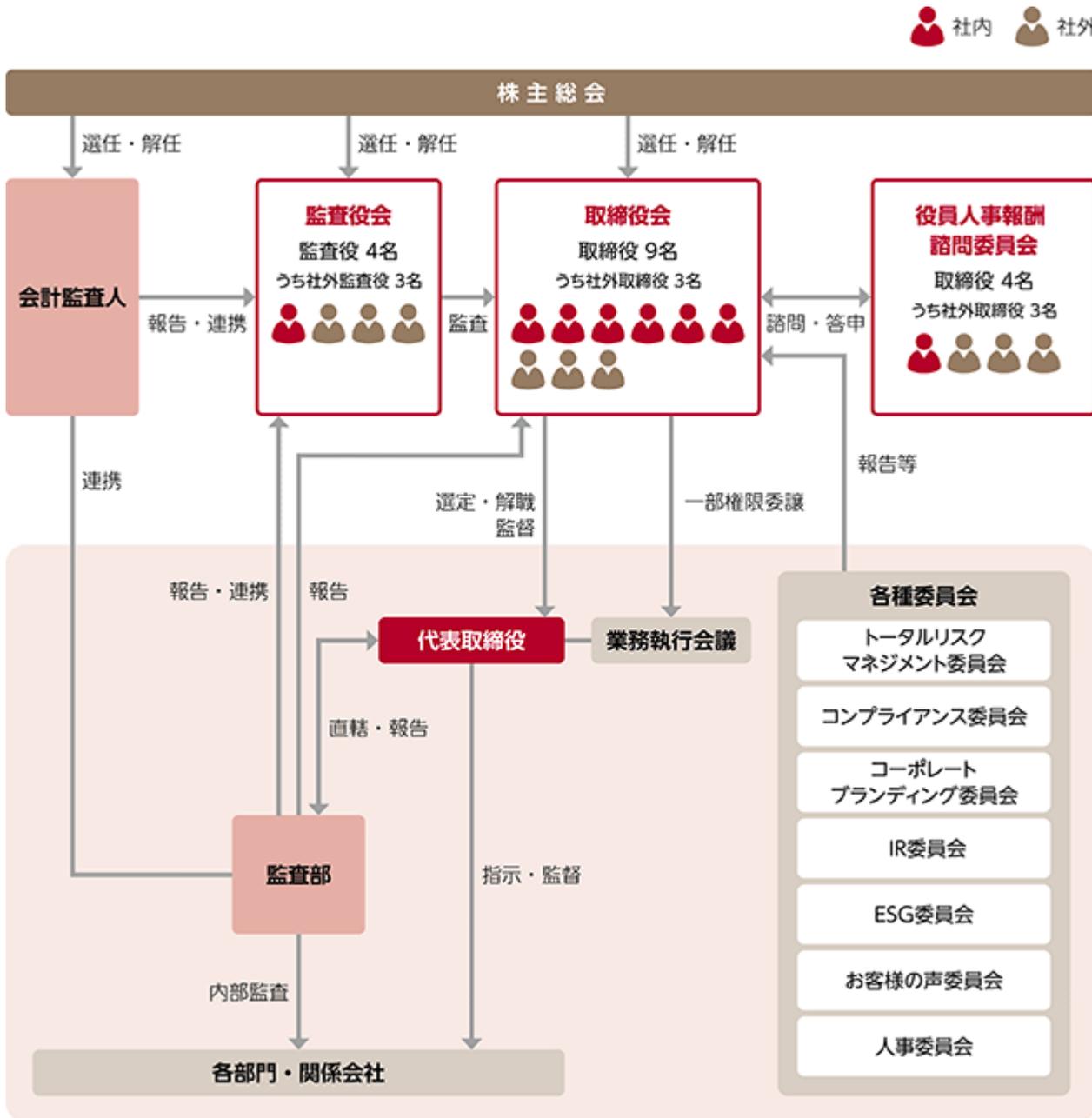
役 職 名	氏 名	取締役会	業務執行会議
代表取締役社長	太田 栄二郎		
取締役常務執行役員	森 信也		
取締役常務執行役員	藤井 大右		
取締役上席執行役員	松永 秀樹		
取締役上席執行役員	高木 哲也		
取締役上席執行役員	高波 健二		
社外取締役	浦野 邦子		
社外取締役	榊 真二		
社外取締役	澤村 環		
監査役（常勤）	福永 俊朗		
社外監査役（常勤）	笹森 建彦		
社外監査役	上野 佐和子		
社外監査役	岸 日出夫		

また、取締役会及び業務執行会議の審議の実効化と効率性を確保するため、以下の図に示しておりますように、役員人事報酬諮問委員会及び各種委員会において、事前に十分な協議を行っております。

当社は、事業環境の変化への機動性を高め、意思決定のスピードアップを図るべく、執行役員制度を導入しております。これにより、戦略執行に係る通常業務の執行権限と責任を執行役員に付与し、経営の効率化と業務執行責任の明確化を図っております。

なお、当社では、「決定基準規程」により、取締役会、各取締役、各執行役員、各部門長等の決定単位ごとに責任と権限を明確にしております。

コーポレート・ガバナンスの体制を図示すると以下のとおりであります（2024年6月27日現在）。



企業統治の体制を採用する理由

現時点におけるコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために有効に機能しているところから、上記のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

内部統制システムの整備の状況

当社は職務の適正を確保するための体制として、2015年4月24日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、必要に応じて改定し、これを実行しております。

a. 基本方針

当社グループは、企業価値の最大化並びに企業の持続的発展及び強化を図ることを目的に、内部統制システムの強化及び経営の効率化を図り、業務を適正に執行するとともに、監督及び監査の実効性を高めることとする。

b. 個別方針

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

職務の執行が適正に行われるために、取締役会は実効性のある内部統制システムの構築と法令及び定款等の遵守体制の確立に努めるとともに、監査役が当該システムの有効性と機能を監査する体制とする。

また、監査部を社長直轄とし、子会社を含めた全ての部門の内部監査を行い、内部監査の実効性を高めることとする。

「行動憲章」のもと、「コンプライアンス委員会」を設置し、子会社を含めた継続的な研修等により、コンプライアンス風土の維持・向上に努め、特に反社会的勢力とは断固として対決し、排除に努めるという考えに則り、反社会的勢力からの不法・不当な要求には一切応じないこととする。

また、国内子会社を含めた「ヘルプライン」（社内及び社外）を設置し、コンプライアンス上問題となる情報を広く収集し、適切な対応を行うこととする。

なお、財務報告の信頼性を確保するため、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、適切に報告する体制を整備し、運用することとする。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

「文書取扱い規程」等により、重要な会議の議事録、重要事項に係る決裁申請書等（書面及び電磁的記録）について、法令及び重要度に応じて保存期間を定め、保存及び管理を行うこととする。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「トータルリスクマネジメント委員会」を設置し、当社及び子会社の「トータルリスクマネジメント規程」を制定するとともに、想定されるリスクをカテゴリー別に分類及び評価し、平常時における予防対策を実施することとする。

また、監査部は定期的な内部監査において、リスク管理の状況を監査することとする。

クライシスが発生した場合は、状況を速やかに評価・判断し、「対策本部」の設置、情報開示等、当該クライシスの性格に応じた必要な対応措置をとるとともに、原因究明、再発防止対策を行うこととする。

反社会的勢力に対しては、平素から関係行政機関などからの情報収集に努め、事案が発生した場合には警察等関係機関と緊密に連絡をとり、組織全体として速やかに対処することとする。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「決定基準規程」の整備・運用により、当社及び子会社は、法定事項及び重要な職務の執行については取締役会で決定し、その他の職務については担当取締役等へ一部権限を委譲し、職務の執行を効率的に行うこととする。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

i. 当社は、「グループ会社運用規程」により、子会社の営業方針、営業実績、財務状況その他の重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付ける。

・当社は、当社グループ全体のリスク管理について定める「トータルリスクマネジメント規程」を策定し、グループ全体のリスクを網羅的、統括的に管理する。当社は、当社グループのリスク管理を担当する「トータルリスクマネジメント委員会」において、グループ全体のリスクを管理し、リスク管理の課題、対応策等を審議する。

・子会社は、当社に準じた手続きにより業務の執行を効率的に行うこととし、重要事項を決定する際は、「決定基準規程」に基づき、事前に当社の承認を得る体制とする。

また、内部監査の共通化により、当社の監査部が子会社を監査し、グループ全体の業務の適正を確保することとする。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制

監査役会が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、補助使用人を置くこととする。

補助使用人は、業務の執行にかかわる役職を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従い監査役を補助するものとする。

また、補助使用人の取締役からの独立性を確保するため、補助使用人の任命、異動等の人事権にかかわる事項の決定等については、監査役会の事前の同意を得ることとする。

・監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会の他、重要会議に出席し、取締役の職務の執行を監査する体制をとることとする。

また、当社及び子会社の取締役及び使用人は、職務の執行に関し、重大な法令及び定款違反、もしくは不正行為の事実、又は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったとき、又はこれらの者から報告を受けた者は、速やかに常勤監査役に報告する体制をとることとする。

当社は、取締役及び使用人に対し、かかる報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取り扱いもしないこととする。

・監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について、費用の前払いを請求したときは、当該費用が不要であると認めただけを除き、速やかに当該費用を支払うものとする。監査役会は、職務の遂行上必要と認める費用について、できるだけ、あらかじめ予算を計上しておくものとする。

また、監査役が緊急又は臨時に支出した費用については、事後、会社に償還を請求することができるものとする。

c. 当社が特に定款に定めている事項

・取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数をもって行う旨並びに取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

・取締役会で決議できる株主総会決議事項

i. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目

的とするものであります。

・ 社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項並びに当社定款第30条及び第40条の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額としております。

これは、社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

d. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及び当社子会社の取締役（既に退任している者を含みます。）、監査役、執行役員、重要な使用人及び社外派遣役員を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。保険料は、全額当社が負担しております。

当該保険契約では、被保険者がその地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることとなります。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った場合は補償対象外とするなど一定の免責事由を定めることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないような措置を講じております。

株式会社の支配に関する基本方針

a. 基本方針の内容の概要

当社は、支配権の移転を伴う当社株式の大量取得提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、大量取得提案の中には、取得目的や取得後の経営方針等に鑑み、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大量取得行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を毀損するものもあります。

当社は、社会に対してどのように貢献していくのかを表明した「わたしたちの使命（パーパス）」、将来に向けてこうありたい、と考える5つの姿を表現した「わたしたちが目指す未来（ビジョン）」、創業から100年を超える歴史の中で育み、これからも揺るぎない信念としていく「わたしたちが大切にしたい（バリュー）」、そして、これらを一言で表したコーポレートメッセージである「おいしく、たのしく、すこやかに」で構成された企業理念のもと、企業活動を行っております。

常に顧客視点に立ち、社会・経済環境の変化に柔軟に対応し、経営基盤をより強固なものとしながら、企業価値・株主共同の利益の継続的・持続的向上に努めております。したがって、当社株式に対する大量取得提案が行われた場合には、当社のこのような企業価値・株主共同の利益の毀損を防止する必要があると考えております。

b. 基本方針実現のための取組みの概要

・ 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、2030年に向けた長期経営計画（「2030経営計画」）及び2025年3月期から2027年3月期までの3年間を対象とする中期経営計画（「2024中期経営計画」）を策定し、持続可能な社会の実現に貢献しつつ、さらなる長期的な成長と企業価値向上に取り組んでまいります。

「2030経営計画」は、「森永製菓グループは、2030年にウェルネスカンパニーへ生まれ変わります。」をビジョンとして掲げ、「事業ポートフォリオの転換と構造改革による収益力の向上」「事業戦略と連動した経営基盤の構築」「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」を基本方針とし、財務・非財務の両面から重要経営課題を統合し、サステナブル経営を実践してまいります。

「2024中期経営計画」は、2030経営計画達成をより確実なものにするための2ndステージとして、「飛躍に向けた成長軌道の確立」をキーマッセージとして定めました。成長し続ける永続企業を目指して、重点領域の成長、経営基盤の強化に向け積極的な投資を継続するとともに、基盤領域及び機能部門を中心とした構造改革を推し進めてまいります。また、ROICマネジメントの実践を通して、これらの戦略をスピードをもって実行することにより、成長性と資本収益性の好循環を生み出し、2030年に向けた成長軌道を確認なものにしていきま

す。

当社は、企業価値の最大化及び企業の持続的発展を図ることを目的に、経営の健全性及び効率性の向上、財務内容の信頼性の確保、適時適切な情報開示、法令の遵守並びに各ステークホルダーとの信頼関係の強化を基本方針としてコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。こうした取組みの一環として、取締役の任期を1年とし、また、執行役員制度を導入し、迅速な業務執行を行うことができる体制を整えるなどしております。さらに、取締役は9名のうち3名を社外取締役とし、また、監査役は4名のうち3名を社外監査役とすることで、経営の監視機能強化を図っております。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2008年6月27日開催の第160期定時株主総会において、当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的に「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）を導入し、その後3回の更新を経て、これを継続してまいりましたが、買収防衛策に関する近時の状況や国内外の機関投資家をはじめとする株主の皆様のご意見、当社を取り巻く経営環境及び市場環境を踏まえ、本プランの継続について慎重に検討した結果、2020年5月13日開催の取締役会において、本プランを継続せず、2020年6月26日開催の第172期定時株主総会の終結時をもって廃止することを決議いたしました。

当社は、本プラン廃止後も当社の企業価値、ひいては株主共同の利益の確保・向上に取り組んでまいり所存であり、当社株式の大量取得行為の提案がなされた場合には、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の皆様の検討のための時間と情報の確保に努める等、関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を速やかに講じてまいります。

c. 上記の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記b. に記載した各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものであります。

また、上記b. は、当社株式の大量取得行為の提案がなされた場合に、その是非を株主の皆様が検討するための時間と情報を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるためのものであり、基本方針に沿うものであります。

したがって、当社取締役会は、上記各取組みは当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

取締役会の活動状況

取締役会は、原則毎月1回開催する他、必要に応じて随時開催しております。当事業年度に開催された取締役会は計15回、その審議時間の合計は約2,000分でした。

2022年度より、取締役会のモニタリング機能強化の取組みとして取締役会での審議対象に「討議事項」を設けました。経営計画の進捗や、基盤領域/重点領域に係る施策の進捗、新規事業開発取組み状況など、経営上の重要課題に係る情報を共有するとともに討議を実施しています。

当事業年度における主な審議テーマは以下のとおりです。

	テーマ
経営戦略・サステナビリティ関連	<ul style="list-style-type: none"> ・2030経営計画の進捗状況 ・2024中期経営計画の策定 ・今後の事業ポートフォリオ形成と成長に向けた戦略 ・企業ブランディングの強化・商品戦略 ・サステナビリティに関する取組み ・海外事業戦略 ・DX戦略 ・生産体制のあり方（サステナブルな生産、拠点展開、スマートファクトリー化の取組み等） ・知財戦略・感性研究等R&D活動に関する取組み ・インオーガニック成長戦略 ・ビジュアル・アイデンティティ（VI）の整備 ・ESG委員会等各種委員会の活動状況
ガバナンス関連	<ul style="list-style-type: none"> ・取締役会の実効性評価 ・利益相反取引 ・政策保有株式の保有状況 ・役員人事・報酬関連 ・グループガバナンス
コンプライアンス・リスクマネジメント関連	<ul style="list-style-type: none"> ・人権方針の改定 ・マルチステークホルダー方針、パートナーシップ構築宣言策定 ・内部統制システムの運用状況 ・コンプライアンス委員会・トータルリスクマネジメント委員会の活動状況
財務・投融資関連	<ul style="list-style-type: none"> ・財務施策（資金運用、株主還元）の実行 ・自己株式取得・消却 ・株式分割 ・新本社ビル（森永芝浦ビル）建設・本社移転計画

なお、当日の審議をより充実させるため、取締役会の開催に先立ち、社外取締役に対しては適宜経営戦略部担当取締役等から議案内容に関し事前説明を実施しております。また、非常勤監査役に対しては常勤監査役より各回とも議案内容に関し事前説明を実施しております。

当事業年度における各役員取締役会への出席状況は以下のとおりです。

(当事業年度の出席状況)

役職名	氏名	出席回数	出席率
取締役社長 (代表取締役)	太田 栄二郎	15回 / 15回	100%
取締役 常務執行役員	宮井 真千子	15回 / 15回	100%
取締役 常務執行役員	森 信也	15回 / 15回	100%
取締役 常務執行役員 戦略投資部長	藤井 大右	15回 / 15回	100%
取締役 上席執行役員	平久江 卓	15回 / 15回	100%
取締役 上席執行役員 マーケティング本部長	松永 秀樹	15回 / 15回	100%
取締役 上席執行役員	高木 哲也	15回 / 15回	100%
取締役	江藤 尚美	15回 / 15回	100%
取締役	星 秀一	13回 / 15回	87%
取締役	浦野 邦子	15回 / 15回	100%
取締役	榊 真二	15回 / 15回	100%
常勤監査役	福永 俊朗	15回 / 15回	100%
常勤監査役	笹森 建彦	就任後11回 / 11回	100%
監査役	坂口 公一	15回 / 15回	100%
監査役	上野 佐和子	就任後11回 / 11回	100%

役員人事報酬諮問委員会の活動状況

当社は、取締役の指名・報酬などを検討する任意の委員会として役員人事報酬諮問委員会を設置しております。役員人事報酬諮問委員会は、全社外取締役及び代表取締役社長により組織され、また委員長を委員である社外取締役の互選により決定することにより、その独立性を確保しております。

役員人事報酬諮問委員会は、当社のコーポレート・ガバナンスの強化及び経営の透明性と客観性の向上を目的に、取締役会の諮問に基づき、取締役、監査役及び上席執行役員の選任(選定)・解任及び賞罰並びに代表取締役社長を含む取締役、執行役員等の後継者育成方針等を審議し、取締役会に対し答申しております。

また、役員人事報酬諮問委員会は、取締役会の委任に基づき、取締役及び上席以上の執行役員の評価及び個人別の報酬等の額について代表取締役社長の作成した原案を審議のうえ決定し、その決定プロセスを取締役に報告しております。

当事業年度においては、役員人事報酬諮問委員会を計6回開催いたしました。主に審議された内容は以下のとおりです。

回	開催月	審議内容
第1回	2023年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・個人別の役員報酬水準についての審議 ・社外取締役の役員報酬限度額等についての審議 ・役員の新職についての審議
第2回	2023年5月	<ul style="list-style-type: none"> ・社外取締役・社外監査役候補者の選考方法についての審議 ・2023年度の役員報酬についての審議
第3回	2023年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・社外取締役候補者についての審議 ・役員報酬制度改訂についての審議
第4回	2023年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・社外取締役の候補者についての審議 ・役員報酬制度改訂についての審議
第5回	2023年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度役員体制、候補者についての審議 ・代表取締役社長のサクセッションプランについての審議 ・役員報酬制度改訂についての審議
第6回	2024年1月	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度役員体制、候補者についての審議

当事業年度における各役員の新員人事報酬諮問委員会への出席状況は以下のとおりです。

(当事業年度の出席状況)

役職名	氏名	出席回数	出席率
取締役社長 (代表取締役)	太田 栄二郎	6回 / 6回	100%
取締役 (独立社外取締役)	江藤 尚美	6回 / 6回	100%
取締役 (独立社外取締役)	星 秀一	6回 / 6回	100%
取締役 (独立社外取締役)	浦野 邦子	6回 / 6回	100%
取締役 (独立社外取締役)	榎 真二	6回 / 6回	100%

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性3名 (役員のうち女性の比率23.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	太田 栄二郎	1959年6月30日生	1982年4月 当社入社 2011年6月 当社取締役就任 2011年6月 当社冷菓事業本部長委嘱 2014年4月 当社営業本部長委嘱 2014年6月 当社取締役上席執行役員就任 2015年6月 当社取締役常務執行役員就任 2017年6月 当社取締役専務執行役員就任 2019年6月 当社代表取締役社長就任(現) 2020年6月 一般財団法人森永エンゼル財団理事長就任(現) 2021年6月 全日本菓子協会会長就任(現) 2024年6月 一般社団法人日本食品・バイオ知的財産権センター会長就任(現)	(注)4	22,900
取締役 常務執行役員	森 信也	1962年3月14日生	1984年4月 当社入社 2013年6月 当社ヘルスケア事業部長 2016年4月 当社執行役員健康事業本部長 2018年4月 当社執行役員研究所副所長 2019年1月 当社執行役員研究所長 2019年6月 当社取締役上席執行役員就任 2019年6月 当社研究所長委嘱 2023年6月 当社取締役常務執行役員就任(現)	(注)4	5,000
取締役 常務執行役員	藤井 大右	1964年10月18日生	1987年4月 当社入社 2018年4月 当社総務部長 2019年4月 当社執行役員総務部長 2019年6月 当社取締役上席執行役員就任 2019年8月 当社経営戦略部長委嘱 2022年7月 当社総務部長委嘱 2022年9月 当社戦略投資部長委嘱 2023年6月 当社取締役常務執行役員就任(現)	(注)4	2,900
取締役 上席執行役員	松永 秀樹	1967年2月16日生	1990年4月 当社入社 2010年10月 当社菓子食品営業部広域営業部長 2014年4月 当社営業本部営業戦略部長 2018年4月 当社執行役員営業本部営業戦略部長 2019年4月 当社執行役員営業本部菓子食品営業部長 2019年10月 当社執行役員営業本部長 2021年4月 当社上席執行役員営業本部長 2022年4月 当社上席執行役員マーケティング本部長 2022年6月 当社取締役上席執行役員就任(現) 2022年6月 当社マーケティング本部長委嘱	(注)4	11,600
取締役 上席執行役員	高木 哲也	1963年8月16日生	1986年4月 富士ゼロックス株式会社(現・富士フイルムビジネスイノベーション株式会社)入社 2015年7月 同社執行役員総合企画部長 2017年7月 同社エグゼクティブカウンセラー 2018年4月 ユニゾホールディングス株式会社常務執行役員経営企画部門副担当 2019年7月 ツインバード工業株式会社(現・株式会社ツインバード)最高財務責任者執行役員管理本部長 2021年11月 当社入社 2022年4月 当社上席執行役員 2022年6月 当社取締役上席執行役員就任(現) 2022年6月 株式会社森永ファイナンス代表取締役社長就任(現)	(注)4	1,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 上席執行役員	高波 健二	1972年3月6日生	1994年4月 当社入社 2016年4月 当社マーケティング本部菓子食品マーケティング部長 2017年4月 当社マーケティング本部冷菓マーケティング部長 2021年4月 株式会社アントステラ代表取締役社長就任 2024年4月 当社上席執行役員 2024年6月 当社取締役上席執行役員就任(現)	(注)4	500
取締役	浦野 邦子	1956年10月19日生	1979年4月 株式会社小松製作所入社 2011年4月 同社執行役員コーポレートコミュニケーション部長 2014年4月 同社執行役員人事部長 2016年4月 同社常務執行役員人事部長 2018年6月 同社取締役常務執行役員就任 2021年4月 同社取締役 2021年6月 同社顧問 2021年6月 横河電機株式会社社外取締役就任(現) 2021年6月 当社社外取締役就任(現) 2022年6月 日本製鉄株式会社社外取締役就任(現)	(注)4	
取締役	榊 真二	1957年1月23日生	1980年4月 東急不動産株式会社入社 2006年4月 同社執行役員経営企画部統括部長 2007年6月 株式会社東急ハンズ(現・株式会社ハンズ)取締役常務執行役員就任 2011年4月 同社代表取締役社長就任 2014年6月 東急不動産ホールディングス株式会社取締役就任 2015年4月 東急リパブル株式会社代表取締役社長就任 2019年4月 同社取締役会長就任 2022年4月 同社顧問(現) 2022年5月 株式会社サンエー社外取締役(監査等委員)就任(現) 2022年6月 当社社外取締役就任(現) 2024年3月 株式会社千趣会社外取締役就任(現)	(注)4	
取締役	澤村 環	1962年10月3日生	1985年8月 ネスレ日本株式会社入社 1991年7月 アサツーインターナショナル株式会社入社 1992年10月 株式会社電通東日本入社 2007年10月 アフラック生命保険株式会社入社 2008年4月 同社広告宣伝部長 2015年1月 同社マーケティング部門担当執行役員 2023年1月 同社顧問(現) 2023年8月 ホームサーブ株式会社顧問(現) 2024年6月 タカラスタンダード株式会社社外取締役就任(現) 2024年6月 当社社外取締役就任(現)	(注)4	
常勤監査役	福永 俊朗	1960年2月4日生	1982年4月 当社入社 2006年6月 当社執行役員研究所開発企画室長 2011年6月 当社執行役員中京工場長 2014年1月 森永アメリカフーズ株式会社代表取締役社長就任 2017年4月 当社執行役員研究所長 2017年6月 当社取締役上席執行役員就任 2017年6月 当社研究所長委嘱 2019年1月 森永アメリカフーズ株式会社代表取締役社長就任 2022年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	5,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	笹 森 建 彦	1962年 8月 7日生	1985年 4月 三菱商事株式会社入社 2007年 9月 PT Krama Yudha Tiga Berlian Motors 社 (インドネシア) 取締役就任 2013年 6月 日本食品化工株式会社取締役執行役員就任 2017年 4月 三菱商事株式会社リスク管理室長 2018年 4月 東洋ゴム工業株式会社(現・TOYO TIRE株式 会社) 経営企画本部長 2019年 1月 同社執行役員 2019年 3月 同社取締役就任 2023年 6月 当社社外監査役就任(現)	(注) 6	400
監査役	上 野 佐 和 子	1964年 8月12日生	1988年 4月 株式会社第一勧業銀行(現・株式会社みず ほ銀行) 入行 1996年10月 太田昭和監査法人(現・EY新日本有限責任 監査法人) 入所 2008年10月 同所パートナー 2017年 9月 有限責任監査法人トーマツ入所、パート ナー 2019年 9月 同所ディレクター(2020年12月同所退所) 2021年 1月 金融庁入庁 証券取引等監視委員会事務局 証券取引特別調査官 2023年 4月 上野佐和子公認会計士事務所開設 所長就 任(現) 2023年 6月 当社社外監査役就任(現) 2023年 6月 空港施設株式会社社外監査役就任(現) 2024年 3月 スミダコーポレーション株式会社社外取締 役(監査委員)就任(現)	(注) 6	
監査役	岸 日 出 夫	1958年 5月13日生	1988年 4月 裁判官任官 2019年 2月 高松地方裁判所所長 2020年12月 長野地方・家庭裁判所所長 2022年 4月 千葉家庭裁判所所長 2024年 4月 東京都立大学法科大学院教授(現) 2024年 6月 当社社外監査役就任(現)	(注) 7	
計					49,600

- (注) 1 取締役 浦野邦子氏、榊真二氏及び澤村環氏は、社外取締役であります。
2 監査役 笹森建彦氏、上野佐和子氏及び岸日出夫氏は、社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
須 藤 修	1952年 1月24日生	1980年 4月 弁護士登録 東京八重洲法律事務所入所 1993年 4月 あさひ法律事務所(現・あさひ法律事務所、 西村あさひ法律事務所)創設、パートナー 1999年 6月 須藤・高井法律事務所設立、パートナー 2005年 9月 株式会社バンダイナムコホールディングス 社外監査役就任 2011年 6月 三井倉庫株式会社(現・三井倉庫ホールディ ングス株式会社)社外監査役就任 2016年 5月 須藤総合法律事務所設立・パートナー(現) 2016年 6月 株式会社プロネクサス社外監査役就任(現) 2016年 6月 京浜急行電鉄株式会社社外監査役就任(現) 2022年 6月 株式会社バンダイナムココアミュージック社 外監査役就任(現) 2024年 3月 株式会社ピーススタイルホールディングス社 外監査役就任(現)	

- 4 2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5 2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
6 2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
7 2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。

- 8 当社は、「執行役員制度」を導入しております。導入の目的等については、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由」に記載のとおりであります。

兼務者以外の執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
上席執行役員		高橋 正明
上席執行役員	海外事業本部長	松本 正樹
上席執行役員	生産本部長	渡邊 秀治
上席執行役員	生産本部調達部長	国近 文子
上席執行役員	新規事業開発部長	松崎 勲
執行役員	海外事業本部海外戦略部長	大橋 啓祐
執行役員	サステナブル経営推進部長	兵頭 輝司
執行役員	物流部長	土屋 淳二
執行役員	営業本部長	滝沢 稔
執行役員	研究所長	梅村 慎一
執行役員	マーケティング本部菓子マーケティング部長	佐藤 実
執行役員	経営戦略部長	川岸 聖史
執行役員	人事部長	安藤 正
執行役員	研究所副所長	渡部 宏之
執行役員	マーケティング本部長	櫻木 孝典

社外役員の選任状況

a. 社外役員の選任状況

当社は社外取締役3名、社外監査役3名を選任しております。

社外取締役の浦野邦子氏は、機械業界における経営者としての経験を有しており、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から経営全般に関する客観的・中立的な立場でコーポレート・ガバナンス強化に寄与しております。また、役員人事報酬諮問委員会の委員を務め、全7回の同委員会に全て出席し、取締役等の指名・報酬について審議し取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしております。

社外取締役の榊真二氏は、小売業界、不動産業界における経営者としての豊富な経験を有しており、それに基づく当社の属する業界にとらわれない幅広い見地からの経営全般に関する客観的・中立的な助言により、コーポレート・ガバナンス強化に寄与しております。また、役員人事報酬諮問委員会の委員を務め、全7回の同委員会に全て出席し、取締役等の指名・報酬について審議し取締役会に答申するにあたり重要な役割を果たしております。

社外取締役の澤村環氏は、保険業界、サービス業界における執行役員、顧問としての豊富な経験を有しており、それに基づく当社の属する業界にとらわれない幅広い見地からの経営全般に関する客観的・中立的な助言により、コーポレート・ガバナンス強化に寄与していただけるものと期待しております。

社外監査役の笹森建彦氏は、食品業界、製造業界における豊富な経営経験と米国デラウェア州公認会計士としての専門知識を有しております。こうした知見と経験を活かし、幅広い見地から、客観的・中立的な監査をしております。

社外監査役の上野佐和子氏は、公認会計士としての高度な専門知識と豊富な経験を有し、また、金融庁における業務経験を有しております。こうした知見と経験を活かし、幅広い見地から、客観的・中立的な監査をしております。

社外監査役の岸日出夫氏は、裁判官及び大学教員として高度な専門知識と経験を有しております。こうした知見と経験と活かし、幅広い見地から、客観的・中立的な監査をしていただけるものと期待しております。

b. 社外役員と当社との利害関係

社外取締役の榊真二氏が社外取締役（監査等委員）を兼務する株式会社サンエーと当社との間には食料品関連の取引がありますが、その金額は僅少（双方のグループ売上高の2%未満）であります。また、同氏は2007年6月から2016年3月まで、株式会社東急ハンズ（現・株式会社ハンズ）の代表取締役等として、同社の業務を執行してお

りましたが、現在は同社との関係はありません。同社と当社との間には食料品関連の取引がありますが、その金額は僅少（双方のグループ売上高の2%未満）であります。

社外監査役の笹森建彦氏は2017年3月まで、日本食品化工株式会社の取締役として、同社の業務を執行しておりましたが、現在は同社との関係はありません。同社と当社との間には食料品関連の取引がありますが、その金額は僅少（双方のグループ売上高の2%未満）であります。

社外監査役の上野佐和子氏は2020年12月まで当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツにディレクターとして所属しておりましたが、同監査法人の在籍中に当社の会計監査に参与したことはなく、また、現在は同監査法人との関係はありません。なお、同監査法人と当社との間には監査に関する取引がありますが、その金額は僅少（双方のグループ売上高の2%未満）であります。

その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

なお、社外役員による当社株式の保有は、「第4 提出会社の状況 4.コーポレート・ガバナンスの状況等(2) 役員の状況 役員一覧 所有株式数」欄に記載のとおりであります。

c. 社外役員の独立性基準

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたって、当社は金融商品取引所の定める独立性基準を勘案しつつ、取締役会において、当社独自の「森永製菓株式会社 役員独立性判断基準」を策定し、当該基準を満たす独立社外役員を選任することで、役員の独立性を確保しております。「森永製菓株式会社 役員独立性判断基準」の内容は以下のとおりです。

当社は社外取締役、社外監査役、並びにそれらの候補者が次のいずれの項目にも該当しない場合に独立性を満たしているものと判断する。

- ・ 当社グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者。
具体的には、直近事業年度において、その者またはその者が所属する法人の当社グループに対する売上高がその年間連結売上高の2%以上であること。
- ・ 当社グループの主要な取引先またはその業務執行者。
具体的には、直近事業年度において、その者またはその者が所属する法人に対する当社グループの売上高が当社の年間連結売上高の2%以上であること。
- ・ 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、または法律専門家、また、当該財産を得ている法人、団体等の所属員。
なお、多額の財産とは、直近事業年度において当該法人等の年間連結売上高の2%または1,000万円のいずれか高い方の額以上の金額をいう。
- ・ 過去1年間において上記～に掲げる者に該当していた者。
- ・ 就任時及び就任前10年間に於いて当社または当社子会社の業務執行者であった者。
- ・ 上記～に掲げる者の2親等以内の親族。
- ・ 東京証券取引所が定める独立性判断基準に抵触する者、その他、当社株主との間で利益相反が生じるおそれのある者。
- ・ 通算の在任期間が8年を超える者。

また、当社は、社外取締役の浦野邦子氏、榊真二氏及び澤村環氏並びに社外監査役の笹森建彦氏、上野佐和子氏及び岸日出夫氏の6名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じ会計監査及び内部監査の報告を受け、監査役会との情報交換及び連携を踏まえ必要に応じて意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。また、取締役会の一員としての意見又は助言により内部統制部門を有効に機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。

常勤の社外監査役は、監査部長と每期それぞれの監査計画及び監査実施状況等について協議を行っております。また、監査部が各部門の監査を行うときには、常勤監査役が同行し、当該部門との意見交換会に出席しております。

全ての社外監査役は、定期的及び必要に応じて会計監査人と協議し、会計監査及び業務監査を行っております。

常勤の社外監査役は、監査部長とともに主要部署から選出されたメンバーで構成される内部統制運営会議に出席し、当該メンバーとの定期的な意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は4名で、このうち社外監査役が3名であります。なお、社外監査役のうち1名は常勤監査役であります。

監査役は、「監査役監査基準」に基づき、取締役の職務執行を監査しております。

当事業年度において当社は監査役会を月1回以上開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	福永 俊朗	16回	16回
常勤監査役（社外）	笹森 建彦	就任後12回	12回
監査役（社外）	坂口 公一	16回	15回
監査役（社外）	上野 佐和子	就任後12回	12回

福永俊朗氏は、当事業年度の監査役会16回の全てに、坂口公一氏はこのうち15回に出席し、笹森建彦氏及び上野佐和子氏は、就任後の監査役会12回の全てに出席しております。

監査役会における具体的な検討内容は、監査方針や監査計画策定、監査報告書の作成、常勤監査役の選定及び解職、会計監査人の選解任又は不再任に関する事項や会計監査人の報酬に対する同意等、監査役会の決議による事項であります。

当事業年度の重点監査項目として以下に取り組みました。

- (1) 2030経営計画の浸透度確認、2021中期経営計画の進捗状況確認
- (2) 2023年度総合予算達成のための諸施策遂行とその成果の確認
- (3) 「コーポレート・ガバナンス」を重視した取締役会及びその他重要会議の運営状況と「コーポレート・ガバナンスの基本方針」の実践状況確認
- (4) 「コンプライアンス経営」を基盤として、会社法及びその他関連諸法規、業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）に則った業務執行状況確認
- (5) 常設委員会の活動状況確認
- (6) 子会社の事業の展開状況確認及び問題点の把握
- (7) 会計監査人の職務状況の把握と会計監査上の主要な検討事項（KAM）に関する協議

常勤監査役の活動として、代表取締役との定期的な意見交換、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、本社・工場及び主要な事業所における業務及び財産状況の調査、子会社の取締役等との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認、内部監査部門との連携・意見交換等、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認を行っております。

また1年間の部門監査や子会社往査を踏まえ、当事業年度末に担当役員との面談を実施し、必要に応じた提言を行っております。

内部監査の状況

内部監査を行う監査部は、社長直轄としており、6名体制にて、子会社を含めた全ての部門を計画的に監査し、常勤監査役とともに当該部門と意見交換を行っております。

監査部長及び常勤監査役は、定期的及び必要に応じてそれぞれの監査計画及び監査実施状況等について協議を行っております。また、監査部長及び常勤監査役は、主要部署から選出されたメンバーで構成される内部統制運営会議に出席し、当該メンバーとの定期的な意見交換を行い、監査部が各部門の監査を行うときには、常勤監査役が同行し、当該部門との意見交換会に出席することにより、連携を図っております。

監査部は、代表取締役社長のみならず、取締役会及び監査役会に対しても適宜直接の報告を行うことにより、内部監査の実効性の向上を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

1975年以降

(注) 上記記載の期間は、調査が著しく困難であったため、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づいて会計監査人を選任した年度を記載しており、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。継続監査年数が7年を超える者はありません。

指定有限責任社員 業務執行社員 滝沢 勝己氏
指定有限責任社員 業務執行社員 歌 健至氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他18名、計26名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

有限責任監査法人トーマツを会計監査人としている理由は、当社の会計監査人の選定基準及び評価基準に従い、専門性、独立性、品質管理体制及びグローバルな監査体制等を総合的に検討した結果、適任であると判断しているためであります。

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任する方針であります。この場合、解任後最初に招集される株主総会におきまして、監査役会が選定した監査役から、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告する方針であります。

なお、上記の場合のほか、適格性及び信頼性において問題があると判断した場合、監査役会は会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に諮る方針であります。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、「会計監査人の選定及び評価基準」を決定しており、これに従って以下に定めた評価基準等に基づき、監査の「有効性」、「適時性」、「合理性」及び「効率性」を十分に考慮して、監査法人の評価を実施しております。

- ・ 会計監査人の価値観、倫理観及び姿勢の評価（公正性及び独立性、職業的懐疑心の保持・発揮など）
- ・ 会計監査人の知識、技能、経験及び時間の評価（当社の事業活動の理解、監査時間の合理性、適時適切なコミュニケーションなど）
- ・ 監査プロセス及び品質管理手続の遵守（監査基準、関連法令、監査事務所の品質管理手続の遵守など）
- ・ 監査報告書等の評価（監査報告書の内容、監査法人の組織的監査・審査の体制など）

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	57	14	61	
連結子会社				
計	57	14	61	

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、リスクマネジメントに関する助言・指導業務及び社債発行に伴うコンフォートレター作成業務であります。

また、上記以外に前連結会計年度の監査に係る追加報酬として、当連結会計年度中に1百万円支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトトウシュートマツリミテッド）

に属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社				0
連結子会社	3	2	29	5
計	3	2	29	5

前連結会計年度

連結子会社における非監査業務の内容は、税務申告監査及び移転価格文書作成支援業務等であります。

当連結会計年度

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、法人税等に関する相談・支援業務、税務申告監査及び移転価格文書作成支援業務等であります。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

所要時間を積み上げた見積りに基づいて検討しており、監査役会の同意を得ております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、前事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行いました。

(4) 【役員の報酬等】

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を2021年2月10日開催の取締役会において決議し、その後、2023年3月23日及び2024年2月8日開催の取締役会決議において、一部変更いたしました。

なお、当事業年度における取締役の個人別の報酬の具体的内容は、2024年2月8日の変更前の取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「変更前方針」という。）に基づいて決定し支給しております。

以下、2024年2月8日開催の取締役会決議で一部変更された後の取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針を基に記載しておりますが、変更があった事項につきましては、当事業年度の実績の報酬の具体的内容の決定について説明するために必要な範囲で、変更前方針に言及しております。2024年2月8日開催の取締役会では、役員賞与を廃止するとともに、業務執行取締役の報酬等の構成の割合を変更し、そのうち業績連動報酬に関する業績指標の内容及び非金銭報酬の内容も併せて変更しております。なお、業績連動報酬に関する変更は、2024年度の業績評価に基づいて2025年度に支給される業務執行取締役の業績連動報酬から適用となります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 基本方針

当社の役員報酬制度に関する基本的な方針は、以下のとおりであります。

- ・ 森永製菓グループのパーパス・ビジョンの実現に資するものであること。
- ・ 将来にわたる企業価値向上のために中長期的に定める経営計画の実現を促すものであること。
- ・ 取締役の適切なリスクテイクを支えつつ、その貢献意欲を高める制度並びに水準であること。
- ・ ステークホルダーに対して透明性、公正性及び合理性を備えた制度であり、これを担保する適切なプロセスを経て決定されること。

b. 役員報酬制度の内容

・ 報酬等の構成及び内容

・ 業務執行取締役

固定報酬及び業績連動報酬により構成されております。なお、業績指標を100%達成した場合における報酬総額に占める業績連動報酬の割合は30%であります。

- () 固定報酬：月次で一定額を金銭で支給いたします。
- () 業績連動報酬：業績指標を100%達成した場合において、報酬総額に占める業績連動報酬の割合30%のうち3分の2に相当する部分については、月次で一定額を金銭で支給し、3分の1に相当する部分については、業務執行取締役の退任時に株式報酬として支給いたします（国内非居住者を除く。）。

なお、変更前方針における業務執行取締役の報酬の構成及び内容は以下の通りであります。

- () 基本報酬：固定報酬（70%相当）及び業績連動報酬（30%相当）の2種類から成り、月次で一定額を金銭で支給いたします。なお、基本報酬の10%については、「株式報酬（非金銭報酬）」として支給いたします。
- () 役員賞与：株主総会の決議を経て7月に金銭で一括支給いたします。
- () 株式報酬（非金銭報酬）：業務執行取締役の退任時に株式報酬を支給いたします（国内非居住者を除く。）。

・ 社外取締役及び監査役

その役割に鑑み固定報酬のみとし、月次で一定額を金銭で支給いたします。

役員区分ごとの報酬の種類別の割合に関する基本的な考え方は以下のとおりであります（業績指標を100%達成した場合）。

役員区分	固定報酬	業績連動報酬	
		金銭報酬	非金銭報酬等 (株式報酬)
業務執行取締役	70%	20%	10%
業務執行取締役 (国内非居住者)	70%	30%	
社外取締役	100%		
監査役	100%		

なお、変更前方針における役員区分ごとの報酬の種類別の割合に関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

役員区分	基本報酬			役員賞与
	金銭報酬		非金銭報酬等	
	固定報酬	業績連動報酬	株式報酬	
業務執行取締役	90% (固定報酬：業績連動報酬 = 7：3)		10%	株主総会での決議を受けたうえで支給
業務執行取締役 (国内非居住者)	100% (固定報酬：業績連動報酬 = 7：3)			株主総会での決議を受けたうえで支給
社外取締役	100%			
監査役	100%			

・報酬の決定方針

職責に応じ役位ごとに基準額を定めるものとします。基準額は市場競争力を担保するとともに各取締役の貢献意欲を高める水準とします。

・業績連動報酬等に関する事項

・代表取締役

業績連動報酬のうち、金銭報酬の部分についてはグループの連結営業利益、株式報酬（非金銭報酬）の部分については中長期のESG数値目標（グループの従業員意識調査にかかる肯定回答率及び外部評価機関のESGスコア結果）とします。

・代表取締役以外の業務執行取締役

業績連動報酬のうち、金銭報酬の部分については事業年度ごとのグループの連結営業利益及び個人の業績評価をそれぞれ2分の1ずつとし、株式報酬（非金銭報酬）の部分については中長期のESG数値目標（グループの従業員意識調査にかかる肯定回答率及び外部評価機関のESGスコア結果）とします。

なお、変更前方針における業績連動報酬の業績指標は、代表取締役社長については「グループの連結営業利益及びROE」、代表取締役社長以外の業務執行取締役については「基本報酬に占める業績連動報酬の割合30%のうち15%部分はグループの連結営業利益及びROE、残り15%部分はESG取組みに対する貢献実績を含む個人の業績評価」であります。

当事業年度の業績連動報酬の算定に用いた指標の目標値、実績値及び選定の理由は以下のとおりであります。

選定指標	目標値	実績値	選定理由
連結営業利益	165億円	152億円	連結会計年度毎の業績向上に対する意識を高めるため
ROE	9.3%	7.9%	連結会計年度毎の業績向上に対する意識を高めるため

・非金銭報酬等の内容

中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めるとともに、株主との利益意識の共有を目的として、業務執行取締役に対し、中長期のESG数値目標を業績指標とする業績連動報酬部分を、非金銭報酬等として株式報酬を支給しております。

業務執行取締役は、第170期定時株主総会において承認された業績連動型株式報酬制度に基づき、毎年、業績指標を100%達成した場合において、報酬総額に占める業績連動報酬の割合30%のうち3分の1に相当する部分を株式報酬としてポイント付与を行うものとし、退任時に、累積したポイント数に応じて、役員報酬BIP信託を通じて当社株式等の交付を受けることといたします。

なお、変更前方針においては、業務執行取締役に対し、基本報酬の10%相当を、非金銭報酬等として株式報酬を支給するものとしております。

c. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額については、2023年6月29日開催の第175期定時株主総会において、年額5億円以内（うち、社外取締役分は年額4千万円以内）を年額5億円以内（うち、社外取締役分は年額8千万円以内）と改定する旨の決議をしております。（当該株主総会終結時点の取締役の員数は11名。うち社外取締役は4名。）
 なお、取締役の報酬には使用人分給与は含まれません。

また、当該金銭報酬とは別枠で、2018年6月28日開催の第170期定時株主総会において、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）に対する信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当社が信託に拠出する金員の上限は3事業年度からなる対象期間ごとに合計180百万円、株式報酬として付与されるポイントの総数の上限は1事業年度あたり15,000ポイントと決議しております。なお、2024年1月1日を効力発生日とした当社普通株式の株式分割を踏まえ、1ポイント当たりの交付及び給付が行われる当社株式の数を調整しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）の員数は8名であります。

監査役の報酬限度額は、2017年6月29日開催の第169期定時株主総会において、年額80百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名であります。

d. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

・取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、上述のとおり、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を2021年2月10日開催の取締役会において決議し、その後、2023年3月23日及び2024年2月8日開催の取締役会決議において、一部変更いたしました。取締役会の決議にあたっては、いずれも、役員人事報酬諮問委員会（2023年3月23日に「役員人事報酬委員会」より改称）の答申を受けております。

・決定方針の内容の概要

・取締役の報酬の水準

役員人事報酬諮問委員会が同業、または当社グループと同規模企業の報酬水準等を参考に、当社業績に基づいて検証いたします。

・取締役の個人別の報酬額

役員人事報酬諮問委員会が、代表取締役社長の作成した業績評価を含む個人別の報酬額の原案を審議の上決定し、その決定プロセスを取締役会に報告いたします。

・当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、役員人事報酬諮問委員会が代表取締役社長の作成した業績評価を含む個人別の報酬額の原案について決定方針との整合性を含め多角的な視点から慎重に審議の上決定しております。取締役会はその決定プロセスについて報告を受けており、取締役の個人別の報酬等の内容は、同方針に沿うものであると判断しております。

e. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役会において全社外取締役及び代表取締役社長で構成される役員人事報酬諮問委員会に取締役の個人別の報酬の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしております。委任の理由は、取締役の個人別の報酬額の決定の客観性及び公平性を担保するためであります。役員人事報酬諮問委員会は、代表取締役社長が作成した業績評価を含む個人別の報酬額の原案を審議の上決定し、その決定プロセスを取締役に報告いたします。

また、非金銭報酬等としての株式報酬については、金銭報酬とは別枠で株主総会において決議された限度額を上限として、役員人事報酬諮問委員会への諮問・答申を経て「株式交付規程」の規定に従い、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）に一定のポイントを付与することとしております。

なお、当事業年度における役員人事報酬諮問委員会の構成は次のとおりであります。

- ・江藤 尚美（社外取締役）
- ・星 秀一（社外取締役）
- ・浦野 邦子（社外取締役）
- ・榊 真二（社外取締役）
- ・太田 栄二郎（代表取締役社長、監査部・営業本部担当）

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		金銭報酬		非金銭報酬等	
		固定報酬	業績連動報酬	役員報酬B I P 信託に関する報酬 (業績連動型)	
取締役 (うち社外取締役)	290 (41)	196 (41)	66 ()	27 ()	11 (4)
監査役 (うち社外監査役)	54 (32)	54 (32)	()	()	6 (5)

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 対象となる役員の員数には2023年6月29日付にて退任した監査役2名(うち社外監査役2名)を含んでおります。
 3 役員報酬B I P信託に関する報酬の総額は、当該制度に基づき当事業年度中に付与された株式交付ポイントに係る費用計上額を記載しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

重要なものではありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合に保有する株式を純投資目的である投資株式とし、保有先企業との取引関係の維持強化を通じて当社の企業価値向上につながることを目的とする場合に保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式として区分けしております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式、いわゆる政策保有株式については、資本効率及び事業活動における取引関係などを評価したうえで保有の合理性を判断し、保有意義の乏しい株式については縮減を図る方針としております。

当社は毎年一度取締役会において、政策保有株式について保有目的や保有企業との中長期的な取引関係の見直し等を評価するとともに、個別銘柄ごとの保有リスクや便益が資本コストに見合っているか精査しております。

これらの評価を踏まえ、政策保有株式についてその保有の必要性を判断しつつ縮減を図る方針です。

政策保有株式に係る議決権の行使については、当該議案が当社グループとの関係・取引に悪影響を及ぼさないか、コーポレート・ガバナンス上に重大な懸念事項が生じていないか、との観点から検討し、個別銘柄ごとに賛否について決定することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	19	77
非上場株式以外の株式	22	13,115

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	4	2	取引先と中長期的に良好な営業取引関係を維持する事を目的とした、取引先持株会の定期購入によるものであります。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	6	1,256

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
森永乳業(株) (注)6	1,899,554	949,777	「森永」ブランドを共有し、持続的成長による中長期的な価値向上、営業取引における取組強化を目的として保有しております。	有
	5,938	4,530		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,655,900	3,405,900	主要な取引金融機関として資金調達を中心とした金融取引を行っており、安定的な協力関係の維持・強化を目的に保有しております。	無 (注)4
	4,135	2,887		
(株)みずほフィナンシャルグループ	279,794	359,794	主要な取引金融機関として資金調達を中心とした金融取引を行っており、安定的な協力関係の維持・強化を目的に保有しております。	無 (注)5
	852	675		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)セブン & アイ・ホールディングス (注)7	363,924	121,308	食料品製造事業における得意先であり、製品販売の安定的な営業取引の維持・強化を目的として保有しております。	無
	802	724		
イオン(株)	100,000	100,000	食料品製造事業における得意先であり、製品販売の安定的な営業取引の維持・強化を目的として保有しております。	無
	359	256		
日本たばこ産業(株)	80,000	80,000	食料品製造事業における得意先であり、製品販売の安定的な営業取引の維持・強化を目的として保有しております。	無
	324	223		
伊藤忠食品(株)	37,510	37,510	食料品製造事業における得意先であり、製品販売の安定的な営業取引の維持・強化を目的として保有しております。	有
	275	191		
(株)カネカ	32,000	32,000	当社子会社の食料卸売事業における得意先であり、商品販売の安定的な営業取引の維持・強化を目的として保有しております。	無
	122	110		
(株)マルイチ産商	43,644	43,059	食料品製造事業における得意先であり、製品販売の安定的な営業取引の維持・強化を目的として保有しております。また、同社の取引先持株会に加入しており、中長期的に良好な営業取引関係の維持を目的とした、定期購入による増加であります。	無
	53	47		
(株)アークス	16,344	16,344	食料品製造事業における得意先であり、製品販売の安定的な営業取引の維持・強化を目的として保有しております。	無
	51	36		
(株)ヤオコー	4,400	4,400	食料品製造事業における得意先であり、製品販売の安定的な営業取引の維持・強化を目的として保有しております。	無
	40	30		
(株)リテールパートナーズ	16,772	16,772	食料品製造事業における得意先であり、製品販売の安定的な営業取引の維持・強化を目的として保有しております。	無
	30	22		
セントラルフォレストグループ(株)	13,146	12,670	食料品製造事業における得意先であり、製品販売の安定的な営業取引の維持・強化を目的として保有しております。また、同社の取引先持株会に加入しており、中長期的に良好な営業取引関係の維持を目的とした、定期購入による増加であります。	無
	27	23		
大木ヘルスケアホールディングス(株)	24,683	23,817	食料品製造事業における得意先であり、製品販売の安定的な営業取引の維持・強化を目的として保有しております。また、同社の取引先持株会に加入しており、中長期的に良好な営業取引関係の維持を目的とした、定期購入による増加であります。	無
	24	19		
(株)バローホールディングス	9,504	9,504	食料品製造事業における得意先であり、製品販売の安定的な営業取引の維持・強化を目的として保有しております。	無
	23	18		
(株)関西フードマーケット	6,600	6,600	食料品製造事業における得意先であり、製品販売の安定的な営業取引の維持・強化を目的として保有しております。	無
	11	9		
(株)フジ	5,372	5,372	食料品製造事業における得意先であり、製品販売の安定的な営業取引の維持・強化を目的として保有しております。	無
	10	9		
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)	9,369	9,369	食料品製造事業における得意先であり、製品販売の安定的な営業取引の維持・強化を目的として保有しております。	無
	9	10		
ウエルシアホールディングス(株)	3,600	3,600	食料品製造事業における得意先であり、製品販売の安定的な営業取引の維持・強化を目的として保有しております。	無
	9	10		
(株)トーヨー	2,400	2,400	食料品製造事業における得意先であり、製品販売の安定的な営業取引の維持・強化を目的として保有しております。	無
	7	5		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
アルビス(株)	1,320	1,320	食料品製造事業における得意先であり、製品販売の安定的な営業取引の維持・強化を目的として保有しております。	無
	3	3		
(株)オークワ	2,676	2,476	食料品製造事業における得意先であり、製品販売の安定的な営業取引の維持・強化を目的として保有しております。また、同社の取引先持株会に加入しており、中長期的に良好な営業取引関係の維持を目的とした、定期購入による増加であります。	無
	2	2		
オエノンホールディングス(株)		428,068	当事業年度に、全株式を売却しております。	無
		117		
西日本旅客鉄道(株)		3,000	当事業年度に、全株式を売却しております。	無
		16		
イオン北海道(株)		15,840	当事業年度に、全株式を売却しております。	無
		12		
(株)いなげや		8,696	当事業年度に、全株式を売却しております。	無
		11		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
森永乳業(株) (注) 6	2,080,000	1,040,000	退職給付信託に拠出している株式(議決権行使の指図を有する)	有
	6,502	4,960		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	450,000	450,000	退職給付信託に拠出している株式(議決権行使の指図を有する)	無 (注) 4
	700	381		
(株)みずほフィナンシャルグループ	45,000	45,000	退職給付信託に拠出している株式(議決権行使の指図を有する)	無 (注) 5
	137	84		

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 特定投資株式の(株)カネカ以下の15銘柄、及びみなし保有株式の(株)みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式全銘柄について記載しております。
- 3 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は2024年3月8日開催の取締役会において、保有している政策保有株式の個別銘柄ごとの配当水準や取引上の利益等が資本コストに見合っているかなど定量的な評価を行うとともに、保有目的や保有企業との中長期的な取引関係の見直し等、定性的な評価を加え、保有が合理的かどうか精査しております。これらの評価の結果、保有意義の乏しい株式については売却方針としております。
- 4 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)が当社株式を保有しております。
- 5 (株)みずほフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同子会社である(株)みずほ銀行、みずほ証券(株)が当社株式を保有しております。
- 6 森永乳業(株)は2023年12月1日付で、同社普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、当事業年度については当該株式分割後の株式数を記載しています。
- 7 (株)セブン&アイ・ホールディングスは2024年3月1日付で、同社普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、当事業年度については当該株式分割後の株式数を記載しています。
- 8 「」は、当該株式を保有していないことを示しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、かつ、社外研修等で情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,362	44,900
受取手形及び売掛金	1 23,712	1 30,623
有価証券	-	4,999
商品及び製品	16,330	16,939
仕掛品	498	615
原材料及び貯蔵品	14,761	11,084
未収還付法人税等	3,328	-
その他	6,421	5 8,928
貸倒引当金	43	46
流動資産合計	101,371	118,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,990	67,101
減価償却累計額	32,940	31,234
建物及び構築物（純額）	30,050	35,867
機械装置及び運搬具	100,894	101,967
減価償却累計額	72,269	74,935
機械装置及び運搬具（純額）	28,624	27,031
工具、器具及び備品	5,281	6,205
減価償却累計額	4,112	4,448
工具、器具及び備品（純額）	1,168	1,756
土地	20,734	12,994
リース資産	2,355	2,358
減価償却累計額	1,051	1,159
リース資産（純額）	1,304	1,198
建設仮勘定	4,373	1,841
有形固定資産合計	86,256	80,690
無形固定資産		
ソフトウェア	192	260
その他	647	1,755
無形固定資産合計	839	2,015
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 10,167	2, 3 13,217
退職給付に係る資産	4,605	6,764
繰延税金資産	1,102	1,613
その他	919	1,330
貸倒引当金	35	34
投資その他の資産合計	16,759	22,891
固定資産合計	103,855	105,598
資産合計	205,226	223,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,798	5 23,002
リース債務	490	467
未払金	10,156	12,720
未払法人税等	360	6,192
返金負債	3,916	5,720
賞与引当金	2,696	3,089
その他	3, 4 10,879	3, 4, 5 13,242
流動負債合計	51,297	64,436
固定負債		
社債	9,000	9,000
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	950	854
繰延税金負債	333	50
役員株式給付引当金	88	115
環境対策引当金	273	149
退職給付に係る負債	3,640	2,677
資産除去債務	66	66
受入敷金保証金	3,633	3,557
その他	86	82
固定負債合計	28,072	26,554
負債合計	79,370	90,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	83,396	86,305
自己株式	3,713	4,865
株主資本合計	115,482	117,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,201	7,610
繰延ヘッジ損益	3	2
為替換算調整勘定	2,263	3,027
退職給付に係る調整累計額	1,615	3,327
その他の包括利益累計額合計	9,082	13,963
非支配株主持分	1,290	1,450
純資産合計	125,856	132,653
負債純資産合計	205,226	223,644

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	1 194,373	1 213,368
売上原価	117,721	126,679
売上総利益	76,651	86,689
販売費及び一般管理費	2, 3 61,415	2, 3 66,416
営業利益	15,235	20,273
営業外収益		
受取利息	19	29
受取配当金	270	298
持分法による投資利益	4	0
補助金収入	263	363
その他	303	289
営業外収益合計	861	981
営業外費用		
支払利息	56	105
社債発行費	51	-
減価償却費	85	39
自己株式取得費用	76	2
その他	68	67
営業外費用合計	339	214
経常利益	15,757	21,039
特別利益		
固定資産売却益	4 7	4 985
投資有価証券売却益	274	782
受取保険金	100	-
その他	-	184
特別利益合計	382	1,952
特別損失		
固定資産除売却損	5, 6 1,535	5, 6 508
減損損失	7 649	7 1,712
その他	71	194
特別損失合計	2,256	2,415
税金等調整前当期純利益	13,884	20,576
法人税、住民税及び事業税	2,964	7,913
法人税等調整額	628	2,711
法人税等合計	3,593	5,201
当期純利益	10,291	15,374
非支配株主に帰属する当期純利益	231	220
親会社株主に帰属する当期純利益	10,059	15,154

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
当期純利益	10,291	15,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	2,409
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	1,006	876
退職給付に係る調整額	629	1,709
持分法適用会社に対する持分相当額	5	6
その他の包括利益合計	1,193	4,987
包括利益	10,484	20,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,182	20,034
非支配株主に係る包括利益	302	326

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,292	97,886	12,717	121,074
当期変動額					
剰余金の配当			4,497		4,497
親会社株主に帰属する当期純利益			10,059		10,059
自己株式の取得				11,173	11,173
自己株式の処分		0		20	20
自己株式の消却		105	20,052	20,157	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	105	14,490	9,004	5,591
当期末残高	18,612	17,186	83,396	3,713	115,482

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,396	1	1,304	2,261	8,960	1,139	131,174
当期変動額							
剰余金の配当							4,497
親会社株主に帰属する当期純利益							10,059
自己株式の取得							11,173
自己株式の処分							20
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	4	958	645	122	150	273
当期変動額合計	195	4	958	645	122	150	5,318
当期末残高	5,201	3	2,263	1,615	9,082	1,290	125,856

当連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,612	17,186	83,396	3,713	115,482
当期変動額					
剰余金の配当			4,712		4,712
親会社株主に帰属する当期純利益			15,154		15,154
自己株式の取得				8,685	8,685
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		0	7,532	7,532	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,908	1,152	1,756
当期末残高	18,612	17,186	86,305	4,865	117,239

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,201	3	2,263	1,615	9,082	1,290	125,856
当期変動額							
剰余金の配当							4,712
親会社株主に帰属する当期純利益							15,154
自己株式の取得							8,685
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,409	5	764	1,712	4,880	159	5,040
当期変動額合計	2,409	5	764	1,712	4,880	159	6,796
当期末残高	7,610	2	3,027	3,327	13,963	1,450	132,653

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,884	20,576
減価償却費	10,087	9,492
減損損失	649	1,712
のれん償却額	98	-
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	5	27
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	4,760	69
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	1,154	714
賞与引当金の増減額（ は減少）	13	379
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	1
環境対策引当金の増減額（ は減少）	0	123
受取利息及び受取配当金	290	327
補助金収入	263	363
支払利息	56	105
持分法による投資損益（ は益）	4	0
投資有価証券売却損益（ は益）	274	782
固定資産売却損益（ は益）	58	812
固定資産除却損	1,468	335
受取保険金	100	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,128	6,689
棚卸資産の増減額（ は増加）	7,138	3,293
仕入債務の増減額（ は減少）	2,171	68
その他	1,387	2,041
小計	11,958	28,289
利息及び配当金の受取額	288	322
利息の支払額	34	104
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	15,290	1,052
補助金の受取額	11	614
保険金の受取額	100	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,966	30,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	95	-
有価証券の取得による支出	-	2,500
有形固定資産の取得による支出	13,304	9,091
有形固定資産の売却による収入	176	7,666
無形固定資産の取得による支出	282	1,382
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	285	1,256
その他	987	1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,209	5,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	10,000	-
社債の発行による収入	8,948	-
自己株式の取得による支出	11,250	8,685
自己株式の売却による収入	20	0
配当金の支払額	4,497	4,712
非支配株主への配当金の支払額	151	166
その他	417	508
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,348	14,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	454	267
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,068	11,024
現金及び現金同等物の期首残高	60,146	36,077
現金及び現金同等物の期末残高	1 36,077	1 47,101

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

(株)SEE THE SUN

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用非連結子会社であった森永バイオサイエンス(タイランド)(株)は、2020年6月29日付で解散を決議し、2024年1月12日付で清算終了したため、第4四半期連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、(株)アントステラは2月29日、台湾森永製菓股份有限公司、上海森永食品有限公司、森永食品(浙江)有限公司、米国森永製菓(株)、森永アメリカフーズ(株)、森永アジアパシフィック(株)は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。

連結財務諸表作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

主たる棚卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～45年

機械装置 10年～12年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員株式給付引当金

役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、「株式交付規程」に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（キャッシュバランス型年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に菓子、食品、冷菓及びゼリー飲料等の製造及び販売を行っております。

製品の販売は、顧客へ製品を引き渡した時点で支配が顧客に移転し、履行義務を充足することになりますが、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、製品の出荷時に収益を認識しております。

当該収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。また、顧客との契約において約束された対価のうち、顧客に返金すると見込んでいる額については、契約条件や過去の実績等に基づき算定し、返金負債として計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

内規に基づき、製品及び原材料の輸出入に係る為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日）

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2018年6月28日開催の第170期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、同じ。）を対象として、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下、「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役の退任後（死亡による退任を含む。）に、役位及び会社業績目標の達成度等に応じ、B I P信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末147百万円、68,362株、当連結会計年度末147百万円、68,362株であります。

なお、当社は2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	73百万円	78百万円
売掛金	23,637 "	30,541 "

- 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	82百万円	24百万円

- 3 担保資産及び担保付債務

次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	1,499百万円	2,254百万円

上記の担保資産に対する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
流動負債の「その他」 (従業員預り金)	224百万円	234百万円

- 4 流動負債のその他のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	25百万円	96百万円

- 5 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、下記の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
流動資産の「その他」	-	10百万円
支払手形	-	786 "
流動負債の「その他」	-	146 "

(連結損益計算書関係)

- 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、注記事項「収益認識関係」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売促進費	5,283百万円	5,926百万円
広告宣伝費	10,374 "	11,738 "
運賃保管料	16,746 "	17,380 "
給料手当	9,471 "	9,975 "
賞与引当金繰入額	1,504 "	1,673 "
退職給付費用	381 "	307 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	2,892百万円	3,206百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	377百万円
機械装置及び運搬具	7 "	10 "
土地	- "	592 "
その他	0 "	4 "
合計	7 "	985 "

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	1,176百万円	191百万円
機械装置及び運搬具	279 "	134 "
その他	12 "	9 "
合計	1,468 "	335 "

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	58 "	81 "
土地	5 "	78 "
その他	0 "	4 "
合計	66 "	172 "

7 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類及び減損損失（百万円）				
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
神奈川県横浜市	(株)森永生科学研究所 (売却予定資産)	91	-	538	-	630
東京都渋谷区	店舗	4	-	-	5	9
福島県郡山市	店舗	3	-	-	6	9

（資産グルーピングの方法）

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとに、のれんについては会社単位でグルーピングをしております。特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

（減損損失の認識に至った経緯）

売却予定資産については、売却する方針を決定したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。店舗については、投資に見合う回収が不可能と判断されることから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

（回収可能価額の算定方法）

売却予定資産については、正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等により合理的に算定しております。

店舗については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額については、主に固定資産税評価額を基準にして合理的に算出しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類及び減損損失（百万円）				
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地	その他	合計
千葉県千葉市	遊休資産	217	0	1,388	0	1,605
埼玉県川越市	遊休資産	78	-	-	-	78
富山県富山市	店舗	6	-	-	5	11
岩手県盛岡市	店舗	5	-	-	4	9
兵庫県神戸市	店舗	2	-	-	4	6
千葉県柏市	店舗	-	-	-	0	0

（資産グルーピングの方法）

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については物件ごとにグルーピングをしており、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

（減損損失の認識に至った経緯）

遊休資産については、売却する方針を決定したため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

店舗については、投資に見合う回収が不可能と判断されることから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産については、売却見込額に基づく正味売却価額により測定しております。

店舗については、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額については、主に固定資産税評価額を基準にして合理的に算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6百万円	4,361百万円
組替調整額	274 "	782 "
税効果調整前	281 "	3,578 "
税効果額	85 "	1,169 "
その他有価証券評価差額金	195 "	2,409 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	7 "	4 "
税効果額	2 "	2 "
繰延ヘッジ損益	5 "	2 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,006 "	876 "
組替調整額	- "	- "
為替換算調整勘定	1,006 "	876 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	553 "	2,796 "
組替調整額	360 "	331 "
税効果調整前	913 "	2,464 "
税効果額	284 "	755 "
退職給付に係る調整額	629 "	1,709 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	5 "	4 "
組替調整額	- "	11 "
持分法適用会社に対する持分相当額	5 "	6 "
その他の包括利益合計	193 "	4,987 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)1	54,189,769	-	6,050,000	48,139,769
自己株式 普通株式(注)2、3、4	4,252,091	2,852,054	6,054,701	1,049,444

- (注) 1 発行済株式の普通株式の株式数の減少6,050,000株は、自己株式の消却による減少6,050,000株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加2,852,054株は、市場買付による増加2,198,800株、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加650,000株、単元未満株式の買取による増加3,254株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少6,054,701株は、役員報酬B I P信託による自己株式の交付4,583株、自己株式の消却による減少6,050,000株、単元未満株式の売渡請求による減少118株であります。
- 4 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式がそれぞれ38,764株、34,181株含まれております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,497	90.00	2022年3月31日	2022年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,712	100.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式(注)2、3	48,139,769	46,959,769	2,385,000	92,714,538
自己株式 普通株式 (注)4、5、6	1,049,444	3,441,032	2,385,030	2,105,446

- (注) 1 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
- 2 発行済株式の普通株式の株式数の増加46,959,769株は、株式分割による増加46,959,769株であります。
- 3 発行済株式の普通株式の株式数の減少2,385,000株は、自己株式の消却による減少2,385,000株であります。
- 4 普通株式の自己株式の株式数の増加3,441,032株は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による増加1,782,500株、株式分割による増加1,654,585株(役員報酬B I P信託の増加34,181株を含む)、単元未満株式の買取による増加3,947株であります。
- 5 普通株式の自己株式の株式数の減少2,385,030株は、自己株式の消却による減少2,385,000株、単元未満株式の売渡請求による減少30株であります。
- 6 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式がそれぞれ34,181株、68,362株含まれております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,712	100.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 1 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

- 2 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は当該分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,987	55.00	2024年3月31日	2024年6月28日

- (注) 1 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。
 2 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は当該分割後の金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	36,362百万円	44,900百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	285 "	298 "
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	- "	2,500 "
現金及び現金同等物	36,077 "	47,101 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、食料品製造事業の生産設備(機械装置及び運搬具)、車両(機械装置及び運搬具)、自動販売機(工具、器具及び備品)、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じ、短期資金は銀行借入等により、長期資金は銀行借入や社債発行等により調達する方針であります。一時的な余資の運用は、安全性の高い金融資産にて行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されております。

有価証券である合同運用指定金銭信託は、短期的な資金運用として保有する安全性の高い金融商品であり、信用リスクは僅少であります。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものについては、為替変動リスクに晒されております。

有利子負債は、主に営業取引や設備投資に係る資金調達を目的とした借入金及び社債であります。一部、変動金利であるため金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、製品及び原材料の輸出入等による為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約

取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握するなど、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引利用については、信用リスクを軽減するために、格付けの高い銀行とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や市場価格等の変動リスク）の管理

外貨建金銭債権債務については、為替変動リスクに対して為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスクが懸念されるものについては、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経理部長が主管となり、取引の内容に応じ社内規程に定められた手続きに基づいて決定しております。その決定された取引の執行及び管理は各関連部門で行われ、常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握したうえで随時経理部長に報告し、経理部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を経理部担当取締役等に報告しております。また、経理部担当役員は必要と認められたデリバティブ取引の執行状況について、四半期ごとに取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び主要な国内連結子会社でCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用し、資金を一元管理する等の方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 投資有価証券 その他有価証券	10,007	10,007	-
(2) デリバティブ取引	3	3	-
資産計	10,010	10,010	-
(1) 社債	9,000	9,003	3
(2) 長期借入金	10,000	10,006	6
(3) 受入敷金保証金	3,633	3,524	109
負債計	22,633	22,534	99

(*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度
非上場株式	160

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券 その他有価証券	2,499	2,499	-
(2) 投資有価証券 その他有価証券	13,115	13,115	-
資産計	15,615	15,615	-
(1) 社債	9,000	8,952	48
(2) 長期借入金	10,000	9,942	58
(3) 受入敷金保証金	3,557	3,353	204
負債計	22,557	22,247	310
デリバティブ取引	1	1	-

(*1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 有価証券のうち、合同運用指定金銭信託で預金と同様の性格を有するもの(連結貸借対照表計上額2,500百万円)については、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、金額に含めておりません。

(*3) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	102

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	36,362
受取手形及び売掛金	23,712
合計	60,074

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	44,900
受取手形及び売掛金	30,623
有価証券 その他の有価証券 合同運用指定金銭信託	4,999
合計	78,024

(注2) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	-	-	9,000	-
長期借入金	-	-	-	-	10,000	-
合計	-	-	-	-	19,000	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	-	9,000	-	-
長期借入金	-	-	-	10,000	-	-
合計	-	-	-	19,000	-	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場時価により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	10,007	-	-	10,007
デリバティブ取引 通貨関連	-	3	-	3
資産計	10,007	3	-	10,010

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 その他有価証券 合同運用指定金銭信託	-	2,499	-	2,499
投資有価証券 その他有価証券 株式	13,115	-	-	13,115
デリバティブ取引 通貨関連	-	6	-	6
資産計	13,115	2,506	-	15,621
デリバティブ取引 通貨関連	-	7	-	7
負債計	-	7	-	7

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	9,003	-	9,003
長期借入金	-	10,006	-	10,006
受入敷金保証金	-	3,524	-	3,524
負債計	-	22,534	-	22,534

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	8,952	-	8,952
長期借入金	-	9,942	-	9,942
受入敷金保証金	-	3,353	-	3,353
負債計	-	22,247	-	22,247

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

合同運用指定金銭信託は取引金融機関から提示された価格により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、観察可能なインプットである為替レートを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。社債の時価は、市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

受入敷金保証金

主としてゴルフ会員権の時価は、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	10,005	3,140	6,865
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	10,005	3,140	6,865
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2	2	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	2	2	0
合計	10,007	3,142	6,864

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	13,113	2,668	10,444
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	13,113	2,668	10,444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2	2	0
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,499	2,500	0
小計	2,502	2,502	0
合計	15,615	5,171	10,443

(注) 有価証券のうち、合同運用指定金銭信託で預金と同様の性格を有するもの(連結貸借対照表計上額2,500百万円)については、取得価額をもって連結貸借対照表価額としていることから、上表に含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	285	274	0

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,256	782	-

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	472	-	3
	米ドル				
	買建	買掛金	2,002	-	6
米ドル					
合計			2,474	-	3

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	758	-	6
	米ドル				
	買建	買掛金	572	-	7
米ドル					
合計			1,330	-	1

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社（一部を除く）は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当社は確定給付企業年金制度として市場金利連動型のキャッシュ・バランス・プランを導入しております。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度であります）が、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社（一部を除く）が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	18,032百万円	18,280百万円
勤務費用	870 "	840 "
利息費用	151 "	156 "
数理計算上の差異の発生額	32 "	26 "
退職給付の支払額	754 "	756 "
その他	14 "	21 "
退職給付債務の期末残高	18,280 "	18,515 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	15,348百万円	20,633百万円
期待運用収益	151 "	309 "
数理計算上の差異の発生額	586 "	2,769 "
事業主からの拠出額	6,054 "	640 "
退職給付の支払額	348 "	303 "
その他	13 "	20 "
年金資産の期末残高	20,633 "	24,070 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,314百万円	1,387百万円
退職給付費用	164 "	141 "
退職給付の支払額	91 "	61 "
退職給付に係る負債の期末残高	1,387 "	1,467 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,280百万円	18,515百万円
年金資産	20,633 "	24,070 "
	2,352 "	5,554 "
非積立型制度の退職給付債務	1,387 "	1,467 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	964 "	4,086 "
退職給付に係る負債	3,640 "	2,677 "
退職給付に係る資産	4,605 "	6,764 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	964 "	4,086 "

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	870百万円	840百万円
利息費用	151 "	156 "
期待運用収益	151 "	309 "
数理計算上の差異の費用処理額	360 "	331 "
簡便法で計算した退職給付費用	164 "	141 "
確定給付制度に係る退職給付費用	674 "	497 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	913百万円	2,464百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	2,322百万円	4,791百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
国内債券	8.0%	7.5%
国内株式	31.2 "	35.5 "
外国債券	2.4 "	2.5 "
外国株式	5.7 "	5.5 "
現金及び預金	26.3 "	2.3 "
保険資産（一般勘定）	14.0 "	12.9 "
投資信託受益証券	- "	22.4 "
その他	12.4 "	11.4 "
合計	100.0 "	100.0 "

(注) 年金資産合計には、退職給付信託が前連結会計年度55.6%、当連結会計年度58.1%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.8%～0.9%	0.8%～0.9%
長期期待運用収益率	1.0 "	1.5 "

なお、当社はポイント制を採用しているため、退職給付債務の算定に際して予想昇給率を使用しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
返金負債及び未払費用(販売促進費)	1,230百万円	1,518百万円
賞与引当金	791 "	912 "
退職給付に係る負債	2,647 "	2,353 "
退職給付信託設定額	703 "	703 "
減価償却超過額及び減損損失	822 "	472 "
投資有価証券評価損	338 "	264 "
未実現固定資産売却益	484 "	445 "
税務上の繰越欠損金(注)	893 "	875 "
その他	1,230 "	2,034 "
繰延税金資産小計	9,144 "	9,580 "
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)	877 "	827 "
将来減算一時差異等に係る 評価性引当額	945 "	590 "
評価性引当額小計	1,822 "	1,418 "
繰延税金資産合計	7,321 "	8,161 "
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	1,389 "	2,062 "
固定資産圧縮積立金	3,080 "	1,384 "
その他有価証券評価差額金	1,532 "	2,701 "
その他	550 "	449 "
繰延税金負債合計	6,552 "	6,598 "
繰延税金資産(は負債)純額	769 "	1,563 "

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	4	11	9	0	867	893
評価性引当額	-	4	11	9	0	852	877
繰延税金資産	-	-	-	0	-	15	15

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(a)	4	11	5	0	3	850	875
評価性引当額	4	11	2	0	3	805	827
繰延税金資産	-	-	3	-	-	44	48

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3 "	0.3 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2 "	0.1 "
住民税均等割	0.4 "	0.3 "
研究費等税額控除	3.6 "	2.7 "
のれん償却額	0.2 "	- "
ASC740(旧FIN48)による影響額	1.3 "	0.1 "
評価性引当額	0.6 "	2.3 "
その他	1.1 "	0.7 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	25.9 "	25.3 "

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物に使用されている有害物質(石綿障害予防規則に基づくもの)の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年と見積もり、割引率は1.0%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	453百万円	66百万円
時の経過による調整額	0 "	0 "
見積りの変更による増加額	66 "	- "
資産除去債務の履行による減少額	453 "	- "
期末残高	66 "	66 "

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用商業施設等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は874百万円（賃貸収益は不動産事業の収益に、主な賃貸費用は不動産事業の原価に計上）、売却益は0百万円（特別利益に計上）、除売却損は5百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は852百万円（賃貸収益は不動産事業の収益に、主な賃貸費用は不動産事業の原価に計上）、売却益546百万円（特別利益に計上）、除売却損は72百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,779	2,926
期中増減額	147	247
期末残高	2,926	2,678
期末時価	17,940	18,049

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品製造を中心に事業活動を展開しております。なお、「食料品製造」、「食料卸売」、「不動産及びサービス」を報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食料品製造」セグメントは、菓子、食品、冷菓、ゼリー飲料等の製造を行っております。

「食料卸売」セグメントは、業務用食品の卸売を行っております。

「不動産及びサービス」セグメントは、不動産賃貸業、ゴルフ場経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	185,491	6,277	1,924	193,693	679	194,373	-	194,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	179	301	0	481	892	1,374	1,374	-
計	185,671	6,579	1,924	194,175	1,572	195,747	1,374	194,373
セグメント利益	14,828	274	847	15,949	103	16,053	817	15,235
セグメント資産	159,245	3,060	5,182	167,488	1,703	169,192	36,034	205,226
その他の項目								
減価償却費	9,879	5	140	10,024	62	10,087	-	10,087
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,925	2	250	9,177	817	9,995	-	9,995

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 817百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 836百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額36,034百万円は、全社資産39,931百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等 3,897百万円が含まれております。全社資産は当社グループの現金及び預金、長期投資資金(金融機関株式)であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	203,810	6,909	1,911	212,631	737	213,368	-	213,368
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16	248	0	265	794	1,060	1,060	-
計	203,826	7,157	1,912	212,896	1,532	214,429	1,060	213,368
セグメント利益	19,909	377	834	21,121	142	21,264	990	20,273
セグメント資産	162,385	3,274	5,607	171,267	1,293	172,561	51,083	223,644
その他の項目								
減価償却費	9,245	4	144	9,395	97	9,492	-	9,492
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,872	3	85	14,961	37	14,998	-	14,998

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 990百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,037百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額51,083百万円は、全社資産54,893百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等 3,809百万円が含まれております。全社資産は当社グループの現金及び預金、長期投資資金（金融機関株式）であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
172,666	13,931	7,774	194,373

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
186,375	18,138	8,854	213,368

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	19	-	-	630	-	649

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	1,712	-	-	-	-	1,712

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
当期償却額	98	-	-	-	-	98
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な売上管理区分に分解しております。

(単位：百万円)

報告セグメント	主な製品・地域区分	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
食料品製造	菓子食品事業	74,308	79,194
	冷菓事業	40,533	45,394
	i n事業	30,602	31,579
	通販事業	10,285	10,900
	事業子会社等	8,300	10,012
	国内計	164,029	177,082
	米国事業	14,654	19,187
	中国・台湾・輸出等	6,808	7,540
	海外計	21,462	26,727
	小計	185,491	203,810
食料卸売	業務用食品の卸売	6,277	6,909
不動産及びサービス	ゴルフ場経営	768	785
その他(注)		679	737
顧客との契約から生じる収益 合計		193,217	212,242
不動産及びサービス	不動産賃貸	1,155	1,126
その他の収益 合計		1,155	1,126
外部顧客への売上高 合計		194,373	213,368

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,322.63円	1,448.01円
1株当たり当期純利益	104.38円	165.60円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、前連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は68千株、期中平均自己株式数は69千株、当連結会計年度において信託が保有する期末自己株式数は68千株、期中平均自己株式数は68千株であります。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	125,856	132,653
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,290	1,450
（うち非支配株主持分（百万円））	(1,290)	(1,450)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	124,565	131,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	94,180	90,609

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	10,059	15,154
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	10,059	15,154
普通株式の期中平均株式数（千株）	96,372	91,510

5. 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。また、上記取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を以下のとおり実施いたしました。

1 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るため

2 取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類 当社普通株式

(2)取得し得る株式の総数 1,100,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.21%)

(3)株式の取得価額の総額 3,520,000,000円(上限)

(4)取得期間 2024年5月13日~2024年5月17日

(5)取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3 取得結果

(1)取得した株式の種類 当社普通株式

(2)取得した株式の総数 940,000株

(3)株式の取得価額の総額 2,368,800,000円

(4)取得日 2024年5月14日

(5)取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

4 消却に係る事項の内容

(1)消却対象株式の種類 当社普通株式

(2)消却した株式の総数 940,000株

(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.04%)

(3)消却日 2024年6月14日

(4)消却後の発行済株式総数 91,774,538株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
森永製菓(株)	第15回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付) (サステナビリティ ボンド)	2022年12月8日	9,000	9,000	0.490	無担保社債	2027年12月8日
合計			9,000	9,000			

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			9,000	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定のリース債務	490	467	1.4	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	10,000	10,000	0.5	2027年12月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	950	854	1.6	2025年4月～ 2029年11月
その他有利子負債	-	-	-	
合計	11,440	11,321		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	10,000	-
リース債務	429	277	117	28

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	51,092	109,608	163,797	213,368
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,989	14,457	19,583	20,576
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,322	10,260	13,985	15,154
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	46.68	111.28	152.33	165.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	46.68	64.67	40.92	12.90

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,558	38,565
売掛金	2 19,575	2 24,714
有価証券	-	4,999
製品	11,323	11,299
仕掛品	236	267
原材料及び貯蔵品	11,832	7,899
前払費用	1,122	1,390
短期貸付金	2 36	2 5
未収還付法人税等	3,097	-
その他	2 6,406	2、5 9,846
貸倒引当金	34	34
流動資産合計	85,155	98,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,844	30,687
構築物	1,699	1,642
機械及び装置	22,083	19,932
車両運搬具	52	52
工具、器具及び備品	885	1,310
土地	21,563	13,673
リース資産	1,171	1,046
建設仮勘定	3,458	640
有形固定資産合計	75,758	68,987
無形固定資産		
借地権	135	135
ソフトウェア	192	260
その他	491	1,604
無形固定資産合計	819	2,000
投資その他の資産		
投資有価証券	1 10,084	1 13,192
関係会社株式	7,920	7,920
長期前払費用	98	599
前払年金費用	2,983	3,693
繰延税金資産	-	862
その他	2 910	2 734
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	21,978	26,983
固定資産合計	98,556	97,971
資産合計	183,712	196,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,595	5 1,653
買掛金	2 15,566	2 18,012
リース債務	439	428
未払金	2 8,633	2 10,914
未払法人税等	31	4,174
未払消費税等	138	232
未払費用	986	1,184
返金負債	3,740	4,382
賞与引当金	1,743	2,067
預り金	2, 3 13,598	2, 3 21,295
従業員預り金	1 224	1 234
その他	4,881	5 6,290
流動負債合計	54,580	70,869
固定負債		
社債	9,000	9,000
長期借入金	10,000	10,000
リース債務	863	736
繰延税金負債	197	-
退職給付引当金	2,971	2,961
役員株式給付引当金	88	115
環境対策引当金	273	149
資産除去債務	66	66
受入敷金保証金	772	716
その他	83	82
固定負債合計	24,316	23,830
負債合計	78,896	94,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金		
資本準備金	17,186	17,186
資本剰余金合計	17,186	17,186
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,947	3,112
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	53,896	53,896
利益剰余金合計	67,844	64,009
自己株式	3,713	4,865
株主資本合計	99,930	94,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,879	7,288
繰延ヘッジ損益	6	5
評価・換算差額等合計	4,885	7,283
純資産合計	104,816	102,226
負債純資産合計	183,712	196,926

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	2 161,284	2 173,340
売上原価	2 100,435	2 110,242
売上総利益	60,849	63,097
販売費及び一般管理費	1 49,440	1 52,580
営業利益	11,408	10,517
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 867	2 730
補助金収入	261	215
その他	2 173	2 214
営業外収益合計	1,302	1,161
営業外費用		
支払利息	2 67	2 90
社債利息	13	44
社債発行費	51	-
自己株式取得費用	76	2
その他	129	90
営業外費用合計	338	228
経常利益	12,371	11,450
特別利益		
固定資産売却益	2	982
投資有価証券売却益	274	782
受取保険金	100	-
その他	-	182
特別利益合計	377	1,948
特別損失		
固定資産除売却損	1,398	441
減損損失	630	1,779
その他	0	179
特別損失合計	2,028	2,399
税引前当期純利益	10,720	10,998
法人税、住民税及び事業税	1,963	4,812
法人税等調整額	884	2,224
法人税等合計	2,847	2,588
当期純利益	7,872	8,410

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,612	17,186	105	17,292	7,315	7,000	70,205	84,521
当期変動額								
剰余金の配当							4,497	4,497
固定資産圧縮積立金の取崩					367		367	-
当期純利益							7,872	7,872
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			105	105			20,052	20,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	105	105	367	-	16,309	16,677
当期末残高	18,612	17,186	-	17,186	6,947	7,000	53,896	67,844

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,717	107,708	5,074	-	5,074	112,783
当期変動額						
剰余金の配当		4,497				4,497
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		7,872				7,872
自己株式の取得	11,173	11,173				11,173
自己株式の処分	20	20				20
自己株式の消却	20,157	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			195	6	188	188
当期変動額合計	9,004	7,778	195	6	188	7,967
当期末残高	3,713	99,930	4,879	6	4,885	104,816

当事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	18,612	17,186	-	17,186	6,947	7,000	53,896	67,844
当期変動額								
剰余金の配当							4,712	4,712
固定資産圧縮積立金の取崩					3,835		3,835	-
当期純利益							8,410	8,410
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却			0	0			7,532	7,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	3,835	-	0	3,834
当期末残高	18,612	17,186	-	17,186	3,112	7,000	53,896	64,009

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,713	99,930	4,879	6	4,885	104,816
当期変動額						
剰余金の配当		4,712				4,712
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		8,410				8,410
自己株式の取得	8,685	8,685				8,685
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の消却	7,532	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,409	11	2,397	2,397
当期変動額合計	1,152	4,987	2,409	11	2,397	2,589
当期末残高	4,865	94,943	7,288	5	7,283	102,226

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～45年

構築物 10年～45年

機械及び装置 10年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（キャッシュバランス型年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員株式給付引当金

役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、「株式交付規程」に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(5) 環境対策引当金

保管中のポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、主に菓子、食品、冷菓及びゼリー飲料等の製造及び販売を行っております。

製品の販売は、顧客へ製品を引き渡した時点で支配が顧客に移転し、履行義務を充足することになりますが、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、製品の出荷時に収益を認識しております。

当該収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。また、顧客との契約において約束された対価のうち、顧客に返金すると見込んでいる額については、契約条件や過去の実績等に基づき算定し、返金負債として計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2018年6月28日開催の第170期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、同じ。）を対象として、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託（以下、「B I P信託」という。）と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役の退任後（死亡による退任を含む。）に、役位及び会社業績目標の達成度等に応じ、B I P信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末147百万円、68,362株、当事業年度末147百万円、68,362株であります。

なお、当社は2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	1,499百万円	2,254百万円

上記の担保資産に対する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
従業員預り金	224百万円	234百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	2,191百万円	3,450百万円
長期金銭債権	400 "	400 "
短期金銭債務	16,706 "	24,940 "

3 預り金

当社は、当社及び主要な国内連結子会社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、キャッシュマネジメントシステム(以下、CMS)を導入しております。預り金に含まれているCMSによる預託資金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
預り金	13,036百万円	20,609百万円

4 貸出コミットメント契約

CMSによる主要な国内連結子会社に対する貸出コミットメントは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
CMSによる貸付限度額の総額	750百万円	750百万円
貸付実行残高	- "	- "
差引貸付未実行残高	750 "	750 "

5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、下記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
流動資産の「その他」	-	10百万円
支払手形	-	785 "
流動負債の「その他」	-	146 "

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売促進費	4,016百万円	4,254百万円
広告宣伝費	9,210 "	10,000 "
運賃保管料	14,043 "	14,435 "
給料手当	5,921 "	6,073 "
賞与引当金繰入額	1,056 "	1,252 "
退職給付費用	276 "	202 "
減価償却費	3,762 "	3,107 "
おおよその割合		
販売費	55%	55%
一般管理費	45 "	45 "

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引(収入分)	2,989百万円	3,534百万円
営業取引(支出分)	38,642 "	46,482 "
営業取引以外の取引	640 "	474 "

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。
 なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

区分	前事業年度
子会社株式	7,920百万円

当事業年度(2024年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。
 なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

区分	当事業年度
子会社株式	7,920百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
返金負債及び未払費用(販売促進費)	1,066百万円	1,246百万円
未払事業税	- "	249 "
賞与引当金	533 "	632 "
退職給付引当金	2,439 "	2,436 "
退職給付信託設定額	703 "	703 "
減価償却超過額及び減損損失	475 "	188 "
関係会社株式評価損	3,252 "	3,252 "
投資有価証券評価損	338 "	264 "
その他	951 "	1,186 "
繰延税金資産小計	9,760 "	10,159 "
評価性引当額	3,863 "	3,580 "
繰延税金資産合計	5,897 "	6,578 "
繰延税金負債		
未収還付事業税	73 "	- "
前払年金費用	912 "	1,130 "
固定資産圧縮積立金	3,063 "	1,372 "
その他有価証券評価差額金	1,663 "	2,833 "
その他	381 "	380 "
繰延税金負債合計	6,094 "	5,716 "
繰延税金資産(は負債)純額	197 "	862 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3 "	0.6 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	1.9 "	1.4 "
住民税均等割	0.4 "	0.4 "
研究費等税額控除	4.6 "	3.7 "
評価性引当額	1.9 "	2.6 "
その他	0.1 "	0.4 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	26.6 "	23.5 "

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項「重要な会計方針 4 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。また、上記取締役会決議に基づき、自己株式の取得及び消却を以下のとおり実施いたしました。

1 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るため

2 取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類 当社普通株式

(2)取得し得る株式の総数 1,100,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.21%)

(3)株式の取得価額の総額 3,520,000,000円(上限)

(4)取得期間 2024年5月13日~2024年5月17日

(5)取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3 取得結果

(1)取得した株式の種類 当社普通株式

(2)取得した株式の総数 940,000株

(3)株式の取得価額の総額 2,368,800,000円

(4)取得日 2024年5月14日

(5)取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

4 消却に係る事項の内容

(1)消却対象株式の種類 当社普通株式

(2)消却した株式の総数 940,000株

(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.04%)

(3)消却日 2024年6月14日

(4)消却後の発行済株式総数 91,774,538株

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	当期末取得原価
有形固定資産	建物	24,844	8,160	687 (339)	1,628	30,687	22,819	53,507
	構築物	1,699	111	19 (14)	148	1,642	3,208	4,851
	機械及び装置	22,083	2,796	108 (0)	4,838	19,932	60,398	80,331
	車両運搬具	52	42	2	40	52	313	366
	工具、器具 及び備品	885	890	12 (0)	452	1,310	3,574	4,885
	土地	21,563	-	7,890 (1,424)	-	13,673	-	13,673
	リース資産	1,171	311	-	436	1,046	1,019	2,065
	建設仮勘定	3,458	9,183	12,001	-	640	-	640
	計	75,758	21,495	20,722 (1,779)	7,544	68,987	91,335	160,322
無形固定資産	借地権	135	-	-	-	135	-	-
	ソフトウェア	192	122	-	53	260	-	-
	その他	491	1,249	122	13	1,604	-	-
	計	819	1,371	122	67	2,000	-	-

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 「当期増加額」の主なものは、次のとおりであります。

事業所	設備の内容	資産の種類	金額(百万円)
本社	社屋	建物	7,781
中京工場	製造設備等	機械及び装置	1,042

3 「当期減少額」の主なものは、次のとおりであります。

事業所	設備の内容	資産の種類	金額(百万円)
千葉配送センター	遊休資産	土地	4,490
川越配送センター	遊休資産	土地	2,848

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	54	34	34	53
賞与引当金	1,743	2,067	1,743	2,067
役員株式給付引当金	88	27	-	115
環境対策引当金	273	-	123	149

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り・売渡し	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取扱場所			
株主名簿管理人			
取次所			
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	電子公告 電子公告を行う当社のホームページのアドレスは次のとおりであります。 http://www.morinaga.co.jp/company/ir/stock/public.html ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。		
株主に対する特典	株主優待制度		
	(1)対象となる株主 毎年9月30日を権利確定日とし、権利確定日時点の当社株主名簿に記載または記録された、当社株式を6か月以上継続保有されている保有株式数100株(1単元)以上の株主。		
	(2)ご優待の内容 当社製品詰合せのご送付または同等金額のご寄付のいずれかをお選びいただけます。 当社製品詰合せのご送付を選択された場合、毎年2月下旬から3月中旬ごろに発送させていただきます。		
	保有株式数	継続保有期間	優待内容
	100株～599株	6か月以上 3年未満	1,500円相当の当社製品詰合せ(Sサイズ) または同等金額のご寄付
	100株～599株	3年以上	2,500円相当の当社製品詰合せ(サイズ) または同等金額のご寄付
600株以上	6か月以上 3年未満	2,500円相当の当社製品詰合せ(サイズ) または同等金額のご寄付	
600株以上	3年以上	4,000円相当の当社製品詰合せ(Lサイズ) または同等金額のご寄付	

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第175期)	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2023年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第175期)	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2023年6月29日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	四半期会計期間 (第176期第1四半期)	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	2023年8月9日 関東財務局長に提出
		四半期会計期間 (第176期第2四半期)	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	2023年11月13日 関東財務局長に提出
		四半期会計期間 (第176期第3四半期)	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	2024年2月9日 関東財務局長に提出
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ く臨時報告書		2023年7月3日 関東財務局長に提出
(5)	発行登録書 (株券、社債券等) 及びその添付書類			2024年5月31日 関東財務局長に提出
(6)	訂正発行登録書			2023年7月3日 関東財務局長に提出
(7)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 2023年11月1日 至 2023年11月30日 自 2024年5月1日 至 2024年5月31日	2023年12月14日 関東財務局長に提出 2024年6月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月27日

森永製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 歌 健 至

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永製菓株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

食料品製造セグメントの売上高に係る期間帰属	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表【注記事項】の（セグメント情報等）【セグメント情報】に記載のとおり、当連結会計年度の食料品製造セグメントの売上高は203,810百万円であり、連結損益計算書における売上高の95.5%を占めている。また、食料品製造セグメントの売上高は、主として森永製菓株式会社（以下、会社）の売上高で構成されている。</p> <p>食料品製造セグメントに属する会社の売上高は、主として「菓子食品事業」「冷菓事業」「i n事業」「通販事業」に区分されるが、連結財務諸表【注記事項】の（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、いずれの区分においても製品の出荷時に収益を認識している。各部門においては売上高に係る内部統制を含む業務プロセスが整備されており、また、売上対象商品は少額かつ多品種にわたることから、日々大量の売上データが販売システムに登録され、会計システムに自動連携されている。</p> <p>会社における主要な販売先（得意先）は卸売業者であり、会社の各部門の営業方針及び得意先との取引内容が、部門毎の業績を左右する状況にある。特に、連結会計年度末日付近の販売取引は、中期経営計画及び年度予算の達成可否という観点で社内外の関心度が高く、計上された売上金額が帰属する会計期間（いわゆる期間帰属）については、監査上の重要度が相対的に高いと考えられる。</p> <p>従って、当監査法人は会社の食料品製造セグメントの売上高に係る期間帰属につき、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、左記の監査上の主要な検討事項を検討するに当たり、会社の食料品製造セグメントの売上高について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売上高に係る期間帰属に関連する重要な虚偽表示リスクに対応する内部統制の検証として、得意先への販売取引における各種伝票（出荷・取消・返品）の起票プロセス、物品受領書及び返品引取依頼書類等の受領プロセスに係る内部統制の整備状況、運用状況の検証を実施した。また、出荷・取消・返品情報に係る販売システムへのデータ集計の網羅性及び正確性、会計システムへのインターフェースの検証、並びにそれらを担う販売システム及び会計システムに係るユーザーアクセス管理、システム変更管理、システム運用管理等のIT全般統制の検証について、当監査法人内のITの専門家を利用してシステムコントロールの有効性を検証した。 ・会社の本社営業部門、各統括支店及び支店毎に月次の売上状況及び予算の達成状況を分析し、決算月を含む第4四半期の売上高に重要な変動がある等の条件に該当する本社営業部門、統括支店及び支店を特定した。また、特定された本社営業部門、統括支店及び支店における得意先毎の販売状況を分析し、全体の傾向及び分布等を検討の上で、監査上、検討が必要と判断される得意先への販売について、取引内容の詳細を理解するとともに、詳細テストとして請求書、物品受領書、金融機関入金記録等と会計記録との突合を実施した。 ・連結会計年度末日後の販売取消・返品取引等の仕訳データを確認し、期間帰属の観点において多額の販売取消・返品が実施されているかどうかを確かめた。 ・上記で選定されていない販売取引については、サンプルベースで請求書、物品受領書等との突合を実施した。

顧客へのリポートに係る返金負債の見積りの合理性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結財務諸表【注記事項】の（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、会社は顧客との契約から生じる収益について、約束された対価から値引き、リポート及び返品等を控除した金額で測定している。値引き及びリポートには、顧客への販売に応じた値引きや割戻費用、一定の販売数に応じた契約達成金等が含まれている。</p> <p>また、会社は顧客から受け取った又は受け取る対価のうち、リポートとして返金すると見込んでいる額については、契約条件や過去の実績等に基づき算定し、返金負債として見積計上している。当該見積計上額は、連結貸借対照表に計上されている返金負債5,720百万円の大部分を構成している。</p> <p>会社にとって顧客へのリポートは、販売を拡大するための重要な営業活動費用と捉えられている。また、その中でも連結会計年度末日において会計上の見積りを要する得意先からの未請求分としての返金負債については、各得意先との契約により割戻率や支出額等が決定されることから、その見積りは対象期間の売上金額及び割戻率並びに支出額の見込等の多様な計算要素を含んでいる。そのため、当該見積りにおける計算根拠は複雑となる可能性が高く、見積りの合理性の観点で重要な影響を受ける領域である。</p> <p>従って、当監査法人は会社の顧客へのリポートに係る返金負債の見積りの合理性につき、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、左記の監査上の主要な検討事項を検討するに当たり、顧客へのリポートに係る返金負債について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 顧客へのリポートに係る返金負債の見積りに対応する内部統制の検証として、見積りの対象となる得意先への売上金額の集計の正確性、割戻率及び支出額等の見積りに係る計算要素を使用した計算過程及び結果の合理性の検討等、会社の各統括支店及び支店並びに営業本部において整備・運用されている内部統制の有効性を検証した。 会社の主要販売部門（菓子食品・冷蔵・健康）毎に売上高並びに顧客へのリポートの月次推移を分析し、売上高に対する顧客へのリポートの比率の水準を把握した上で、連結会計年度末日に計上された返金負債に関するリスク評価手続を実施した。 会社の主要販売部門（菓子食品・冷蔵・健康）毎にサンプルベースで過年度の見積計上額と実際支払額を比較し、過年度の見積計上額の適切性を検証するとともに、連結会計年度末日における返金負債の見積方法への影響を評価した。 連結会計年度末日の顧客へのリポートに係る返金負債につき、取引毎にサンプルベースで見積りにあたっての根拠（売上金額、割戻率や支出額の見込等）の妥当性、並びに計算過程及び結果の合理性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利

ユーザーの意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、森永製菓株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、森永製菓株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、第4「提出会社の状況」に含まれる4【コーポレート・ガバナンスの状況等】(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月27日

森永製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 歌 健 至

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第176期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永製菓株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

食料品製造セグメントの売上高に係る期間帰属

損益計算書に計上されている、森永製菓株式会社（以下、会社）の売上高173,340百万円は、主として食料品製造セグメントの売上高で構成されている。

食料品製造セグメントに属する会社の売上高は、主として「菓子食品事業」「冷菓事業」「i n事業」「通販事業」に区分されるが、財務諸表【注記事項】の（重要な会計方針）4 収益及び費用の計上基準に記載のとおり、いずれの区分においても製品の出荷時に収益を認識している。各部門においては売上高に係る内部統制を含む業務プロセスが整備されており、また、売上対象商品は少額かつ多品種にわたることから、日々大量の売上データが販売システムに登録され、会計システムに自動連携されている。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（食料品製造セグメントの売上高に係る期間帰属）と同一内容であるため、記載を省略している。

顧客へのレポートに係る返金負債の見積りの合理性

財務諸表【注記事項】の(重要な会計方針)4 収益及び費用の計上基準に記載のとおり、会社は顧客との契約から生じる収益について、約束された対価から値引き、レポート及び返品等を控除した金額で測定している。値引き及びレポートには、顧客への販売に応じた値引きや割引費用、一定の販売数に応じた契約達成金等が含まれている。

また、会社は顧客から受け取った又は受け取る対価のうち、レポートとして返金すると見込んでいた額については、契約条件や過去の実績等に基づき算定し、返金負債として見積計上している。当該見積計上額は、貸借対照表に計上されている返金負債4,382百万円の大部分を構成している。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項(顧客へのレポートに係る返金負債の見積りの合理性)と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。